

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42			
都城市	4	椎葉村	44			
延岡市	6	美郷町	46			
日南市	8	高千穂町	48			
小林市	10	日之影町	50			
日向市	12	五ヶ瀬町	52			
串間市	14					
西都市	16					
えびの市	18					
三股町	20					
高原町	22					
国富町	24					
綾町	26					
高鍋町	28					
新富町	30					
西米良村	32					
木城町	34					
川南町	36					
都農町	38					
門川町	40					

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県宮崎市
団体コード 452017

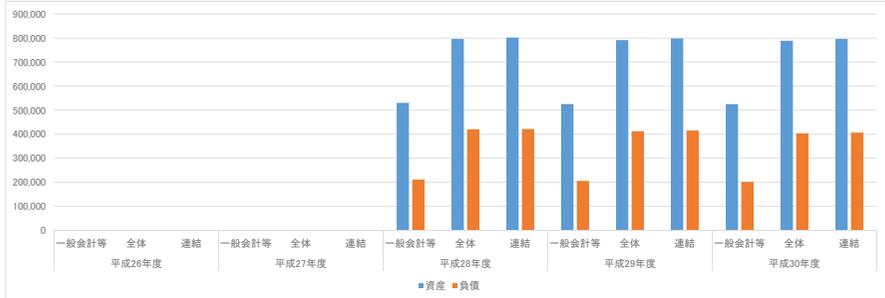
人口	403,238 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,136 人
面積	643.67 km ²	実質赤字比率	-
標準財政規模	88,982.232 千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	47.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			531,072	525,634	525,276
	負債			211,431	205,952	201,745
全体	資産			796,537	791,792	788,703
	負債			420,581	412,456	403,508
連結	資産			802,160	798,855	796,135
	負債			422,024	415,433	406,576

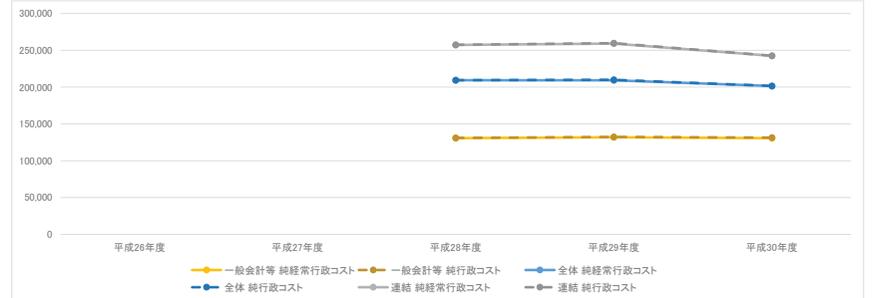


分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から358百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産で、1,506百万円の減少であった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、83.8%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から4,207百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債+流動負債)で4,243百万円の減少、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底していることによるもので、引き続き、この取組を徹底していく。
上下水道事業等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から3,089百万円の減少、負債総額についても、8,948百万円減少した。負債総額の減少の主な要因は公共上下水道事業及び農業集落排水事業における地方債の償還によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			130,682	131,902	130,654
	純行政コスト			131,019	132,322	131,458
全体	純経常行政コスト			209,358	209,295	201,493
	純行政コスト			209,432	209,924	201,589
連結	純経常行政コスト			257,294	259,118	242,452
	純行政コスト			257,366	259,689	242,600

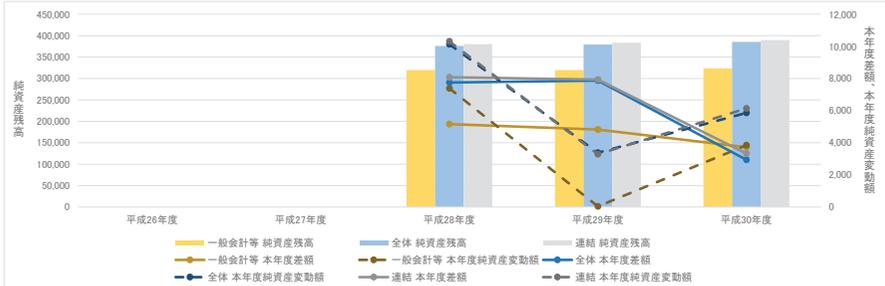


分析:
上下水道事業等を加えた全体会計では、水道料金等を経常収益の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より14,125百万円多くくなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を経常費用の移転費用(補助金等)に計上しているため、経常費用は84,964百万円多くなり、純行政コストは70,131百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べ、連結対象企業等の事業収益が経常収益に加わるため、経常収益が14,931百万円多くなっている一方、人件費が5,259百万円多くなっているなど、経常費用が126,729百万円多くなり、純行政コストは111,142百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			5,160	4,819	3,722
	本年度純資産変動額			7,368	41	3,849
	純資産残高			319,641	319,682	323,531
全体	本年度差額			7,743	7,869	2,940
	本年度純資産変動額			10,131	3,380	5,859
	純資産残高			375,956	379,338	385,195
連結	本年度差額			8,078	7,926	3,331
	本年度純資産変動額			10,312	3,286	6,137
	純資産残高			380,136	383,422	389,559

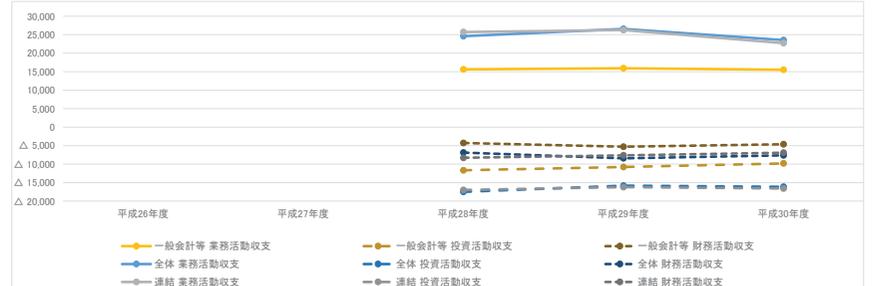


分析:
一般会計等においては、税金等、国県等補助金の財源(135,180百万円)が純行政コスト(131,458百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,722百万円となった。本年度差額に無償所管換等146百万円の増及び資産評価差額12百万円等の減を加えた本年度純資産変動額は3,849百万円となり、この額を前年度末純資産残高319,682百万円に加え、本年度末純資産残高は323,531百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が26,720百万円多くなっており、本年度差額は2,940百万円となり、純資産残高は385,195百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が110,751百万円多くなっており、本年度差額は3,331百万円となり、純資産残高は389,559百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			15,613	15,919	15,521
	投資活動収支			△ 11,663	△ 10,788	△ 9,821
	財務活動収支			△ 4,281	△ 5,290	△ 4,623
全体	業務活動収支			24,575	26,565	23,537
	投資活動収支			△ 17,304	△ 15,826	△ 16,142
	財務活動収支			△ 6,878	△ 8,435	△ 7,629
連結	業務活動収支			25,719	26,256	22,712
	投資活動収支			△ 16,994	△ 16,219	△ 16,580
	財務活動収支			△ 8,286	△ 7,611	△ 6,913

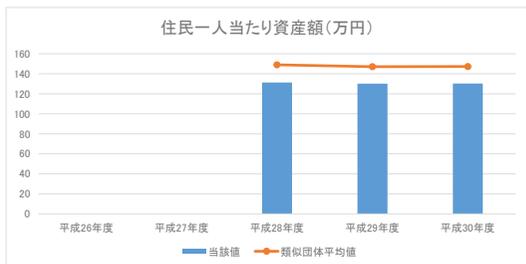


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、15,521百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△9,821百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△4,623百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から1,077百万円増加し、4,370百万円となった。元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底しているため、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。→全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,016百万円多い23,537百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業や清洲町域への未普及解消事業等を実施したため、△16,142百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△7,629百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から233百万円減少し、18,415百万円となった。→連結では、宮崎市フェニクス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より17,191百万円多い22,712百万円となっている。投資活動収支で、△16,580百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、△6,913百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から781百万円減少し、21,411百万円となった。

1. 資産の状況

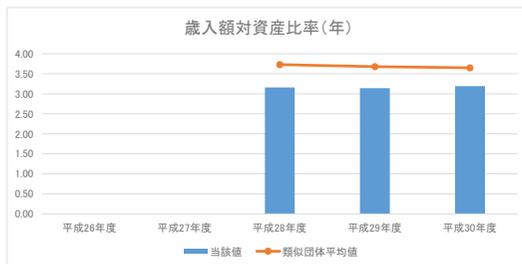
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,107,171	52,563,399	52,527,606
人口			404,375	404,017	403,238
当該値			131.3	130.1	130.3
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率(年)

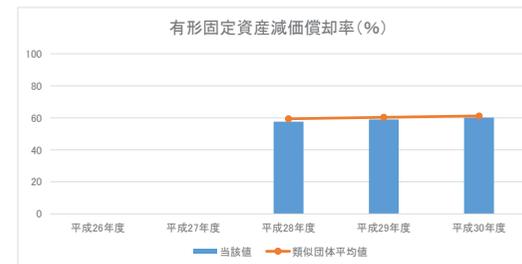
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			531,072	525,634	525,276
歳入総額			168,119	167,345	164,818
当該値			3.16	3.14	3.19
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			377,516	390,357	403,375
有形固定資産 ※1			655,240	661,465	669,574
当該値			57.6	59.0	60.2
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

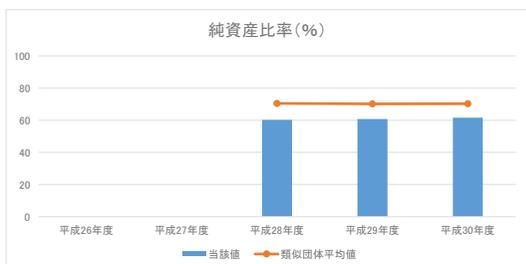
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

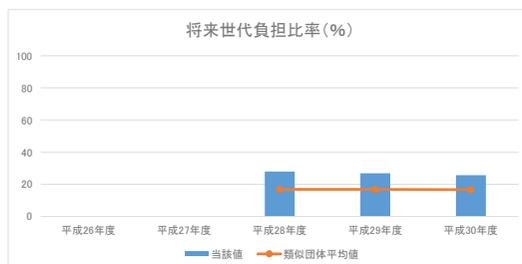
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			319,641	319,682	323,531
資産合計			531,072	525,634	525,276
当該値			60.2	60.8	61.6
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			128,105	121,799	116,139
有形・無形固定資産合計			457,472	453,474	451,390
当該値			28.0	26.9	25.7
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

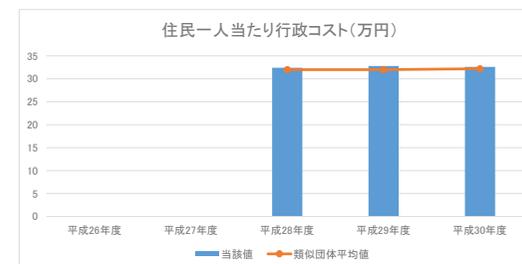
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

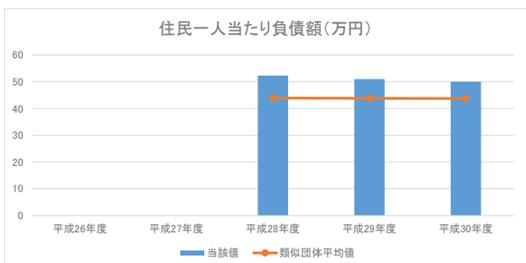
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			13,101,877	13,232,205	13,145,809
人口			404,375	404,017	403,238
当該値			32.4	32.8	32.6
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

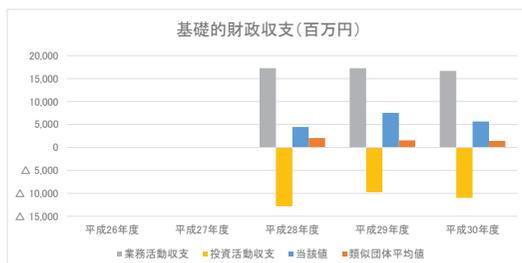
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			21,143,061	20,595,211	20,174,473
人口			404,375	404,017	403,238
当該値			52.3	51.0	50.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			17,286	17,278	16,657
投資活動収支 ※2			△ 12,821	△ 9,744	△ 10,988
当該値			4,465	7,534	5,669
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

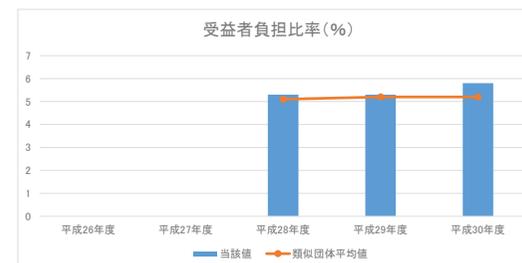
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,298	7,437	8,058
経常費用			137,980	139,339	138,712
当該値			5.3	5.3	5.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率に関して、類似団体平均値よりも若干低い数値を示している。

①住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めていく。

②歳入額対資産比率については、本市の資産が約3.19年分の歳入分に当たることから、類似団体に比べ、資産形成の度合いが低い傾向にあることが分かる。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均70.3%に対し、本市は61.6%と8.7ポイントの開きがある。また、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均16.7%に対し、本市は25.7%と9.0ポイントの開きがある。

いずれの指標も、類似団体に比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体とほぼ同じ水準である。行政活動に関する人件費や物件費等の費用について、効率的な事業執行を引き続き行うことで、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体に比べ、6.3万円高い状況となっているが、⑧基礎的財政収支において、本市の値が類似団体に比べ約43億円のプラスとなっている。

これは、業務活動で得た資金で施設整備を行い、借入金も着実に返済していることによるものであるが、この状況を引き続き維持していくことで、指標の改善を図りたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体よりやや高い状況である。

今後も、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都城市
 団体コード 452025

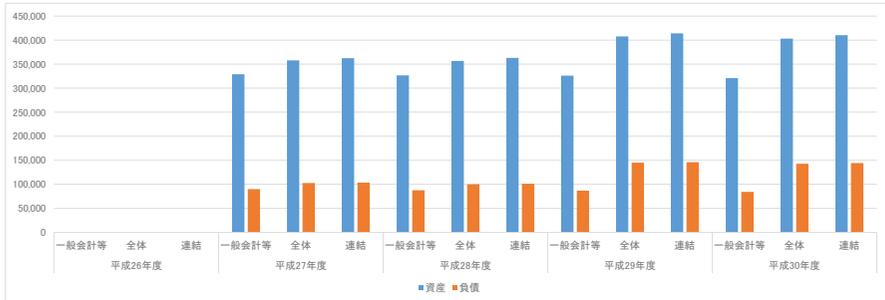
人口	165,433 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,244 人
面積	653.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,439.276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		328,895	326,561	326,104	320,696
	負債		90,150	87,804	86,821	84,147
全体	資産		357,702	356,678	407,627	403,048
	負債		102,631	100,209	145,104	142,784
連結	資産		362,494	363,077	414,000	410,125
	負債		103,556	101,127	146,015	144,254

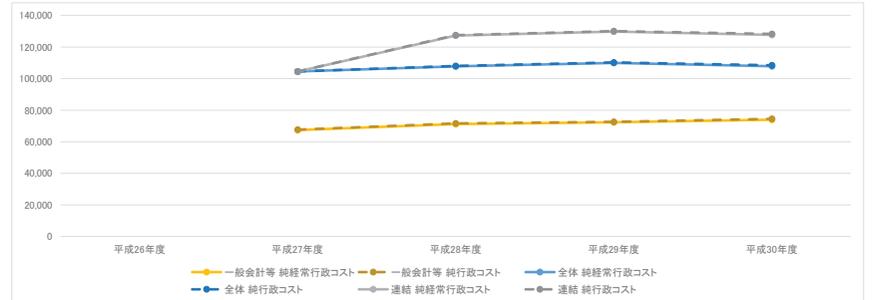


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,408百万円の減少(△1.7%)となり、金額の変動が大きいものは、インフラ資産で3,702百万円の減少(△2.1%)となった。また、負債総額においては、前年度末から2,674百万円の減少(△3.1%)となり、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で地方債償還額が免行額を上回ったことにより、2,692百万円の減少(△4.0%)となった。
 水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から4,579百万円の減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から2,320百万円の減少(△1.6%)となった。資産総額は、上水道、下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ82,352百万円の増加となるが、負債総額も上水道等の長寿命化対策事業等に地方債を充当したことから、58,637百万円増加している。
 都城市土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から3,875百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から1,761百万円減少(△1.2%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べ89,429百万円の増加、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることにより、60,107百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		67,408	71,198	72,323	73,959
	純行政コスト		67,676	71,673	72,622	74,515
全体	純経常行政コスト		104,519	107,740	109,939	107,853
	純行政コスト		104,547	108,046	110,249	108,467
連結	純経常行政コスト		104,479	127,235	129,801	127,685
	純行政コスト		104,522	127,565	130,071	128,313

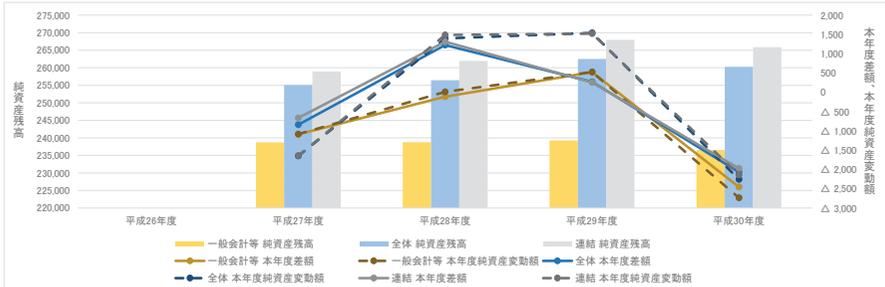


分析:
 一般会計等においては、経常費用は76,242百万円となり、前年度比1,442百万円の増加(+1.9%)となった。これは主にふるさと納税寄附の増により、ふるさと納税推進事業が前年度比1,310百万円増加しているためである。
 全体においては、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,225百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,212百万円多くなり、純行政コストは33,952百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,256百万円多くなっている一方、人件費が2,625百万円多くなっているなど、経常費用が99,584百万円多くなり、純行政コストは53,798百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,090	△ 112	523	△ 2,454
	本年度純資産変動額		△ 1,086	12	526	△ 2,734
	純資産残高		238,745	238,757	239,283	236,548
全体	本年度差額		△ 639	1,225	271	△ 2,068
	本年度純資産変動額		△ 1,650	1,397	1,540	△ 2,258
	純資産残高		255,071	256,469	262,522	260,264
連結	本年度差額		△ 663	1,312	256	△ 1,974
	本年度純資産変動額		△ 1,645	1,485	1,522	△ 2,138
	純資産残高		258,938	261,950	267,985	265,871

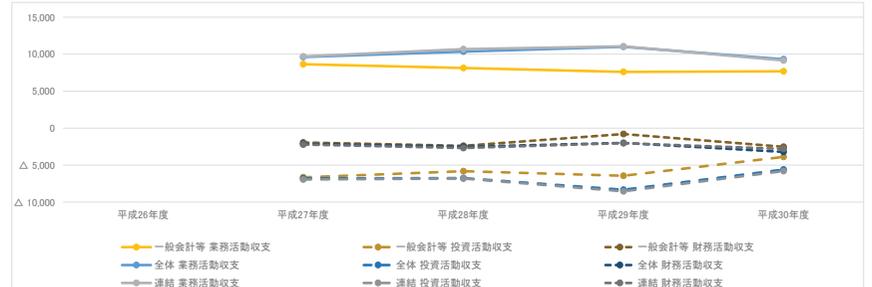


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(72,061百万円)が純行政コスト(74,515百万円)を下回っており、本年度差額は△2,454百万円となり、純資産残高は2,734百万円の減少となった。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が12,733百万円多くなっている。本年度差額は△2,068百万円となり、純資産残高は260,264百万円となった。
 連結においては、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対する国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が54,278百万円多くなっている。本年度差額は△1,974百万円となり、純資産残高は265,871百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		8,642	8,129	7,603	7,688
	投資活動収支		△ 6,855	△ 5,830	△ 6,432	△ 3,887
	財務活動収支		△ 1,941	△ 2,390	△ 797	△ 2,520
全体	業務活動収支		9,611	10,352	10,997	9,312
	投資活動収支		△ 6,790	△ 6,756	△ 8,334	△ 5,604
	財務活動収支		△ 2,132	△ 2,528	△ 1,997	△ 3,211
連結	業務活動収支		9,695	10,687	11,063	9,149
	投資活動収支		△ 6,945	△ 6,811	△ 8,547	△ 5,808
	財務活動収支		△ 2,221	△ 2,681	△ 2,024	△ 2,811

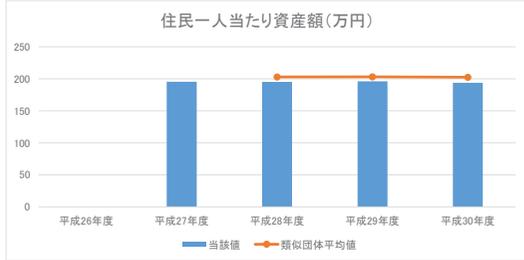


分析:
 一般会計等における業務活動収支はふるさと納税寄附によるふるさと納税推進事業費の増加等により、前年度比85百万円の増加(+1.1%)で7,688百万円となり、投資活動収支は中心市街地中核施設整備事業等の終了により、前年度比2,545百万円の増加(+40%)で△3,887百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、前年度比1,723百万円の減少(△216.1%)で△2,520百万円となった。
 全体における業務活動収支は国民健康保険税、水道使用料等収入の減収により、前年度比1,685百万円の減少(△15.3%)で9,312百万円となり、投資活動収支は一般会計等と同様の理由に加え、老朽化していた水道施設や配水管の整備等により、前年度比2,730百万円の増加(+32.8%)で△5,604百万円となった。財務活動収支は一般会計等と同様の理由により、前年度比1,214百万円の減少(△60.8%)で△3,211百万円となった。
 連結においては業務活動収支は全体会計における理由に加え、宮崎県後期高齢者医療広域連合の業務収入等により、前年度比1,914百万円の減少(△17.3%)で9,149百万円となり、投資活動収支は全体会計における理由に加え、宮崎県後期高齢者医療広域連合の基金積立等により、前年度比2,739百万円の増加(+32%)で△5,808百万円となった。財務活動収支は全体会計における理由に加え、土地開発公社の公有地取得に係る長期借入金等により、前年度比787百万円の減少(△38.9%)で△2,811百万円となった。

1. 資産の状況

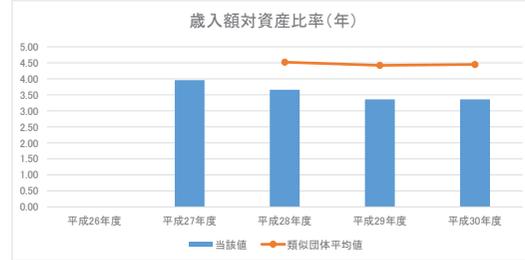
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	32,889,549	32,656,063	32,610,352	32,069,566	
人口	168,448	167,351	166,409	165,433	
当該値	195.3	195.1	196.0	193.9	
類似団体平均値		203.0	203.1	202.5	



②歳入額対資産比率(年)

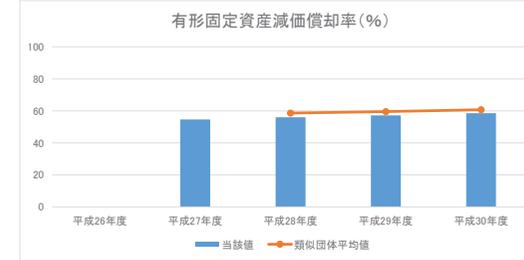
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	32,889,549	32,656,063	32,610,352	32,069,566	
歳入総額	83,112	89,317	97,008	95,542	
当該値	3.96	3.66	3.36	3.36	
類似団体平均値		4.52	4.42	4.45	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		283,174	292,997	303,004	312,750
有形固定資産 ※1		518,229	522,780	529,879	534,656
当該値		54.6	56.0	57.2	58.5
類似団体平均値			58.6	59.5	60.7

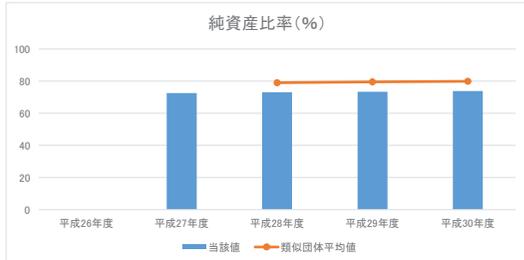
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

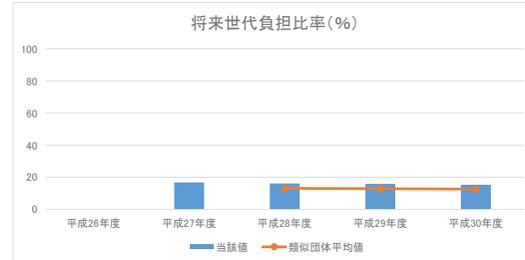
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	238,745	238,757	239,283	236,548	
資産合計	328,895	326,561	326,104	320,696	
当該値	72.6	73.1	73.4	73.8	
類似団体平均値		79.0	79.5	79.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	48,453	45,643	44,645	42,008	
有形・無形固定資産合計	287,032	281,629	279,890	273,539	
当該値	16.9	16.2	16.0	15.4	
類似団体平均値			13.2	13.0	12.7

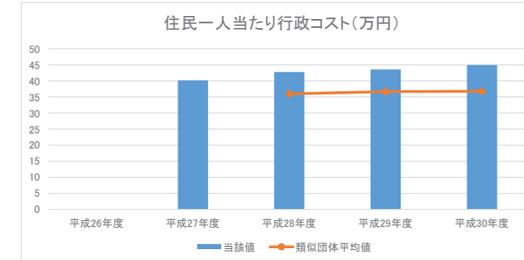
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

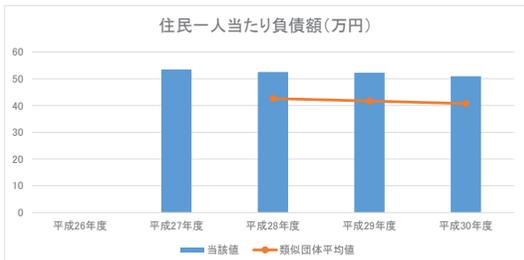
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		6,767,574	7,167,318	7,262,244	7,451,480
人口		168,448	167,351	166,409	165,433
当該値		40.2	42.8	43.6	45.0
類似団体平均値			36.0	36.7	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

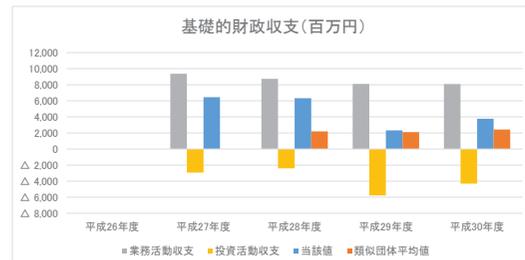
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	9,015,022	8,780,383	8,682,096	8,414,722	
人口	168,448	167,351	166,409	165,433	
当該値	53.5	52.5	52.2	50.9	
類似団体平均値		42.6	41.7	40.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		9,371	8,736	8,105	8,092
投資活動収支 ※2		△ 2,923	△ 2,406	△ 5,779	△ 4,312
当該値		6,448	6,330	2,326	3,780
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2	2,427.0

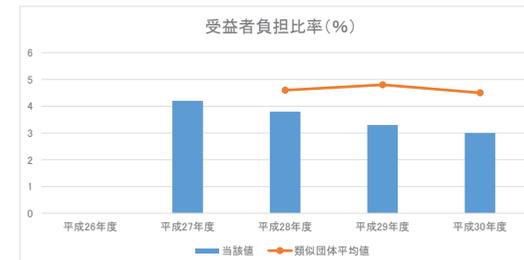
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		2,919	2,775	2,476	2,284
経常費用		70,326	73,972	74,800	76,242
当該値		4.2	3.8	3.3	3.0
類似団体平均値			4.6	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均とほぼ同額で推移している。平成30年度は公共施設等の老朽化により、前年度比2.1万円の減少となっている。
 歳入額対資産比率は、3.36年となり、類似団体平均を下回っている。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率で推移しているが、平成30年度は公共施設等の老朽化により、前年度比1.3%上昇した。
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化等や点検診断・計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、平成30年度は、地方債の繰上償還による地方債残高の縮減等により、前年度比0.4%上昇した。
 将来世代負担比率は、類似団体平均より高くなっているが、前年度比0.6%減少した。
 今後も引き続き既発行債の繰上償還等による地方債残高の縮減等に取り組み、地方債残高の圧縮ならびに将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、平成30年度も、物件費や社会保障給付費の増加により、1.4万円増加している。
 引き続き行政改革に取り組みとともに、公共施設の集約化・複合化を図り、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、平成30年度は、大型事業終了による地方債発行額の減少及び地方債繰上償還により地方債残高が減少したことにより、前年度比1.3万円減少した。
 基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。平成30年度は、大型事業の終了で投資活動収支が減少したことにより、約38億円となり、前年度比約15億円増加した。引き続きこの状況を維持できるよう財源確保、行政コストの圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、平成30年度においても、経常費用の増加及び経常収益の減少により0.3%減少している。
 施設の老朽化に伴い、今後も維持補修費の増加が見込まれることから、施設の集約化・複合化による維持管理費の削減やセグメント分析等により施設等使用料の見直しを図り経常収益の増収に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

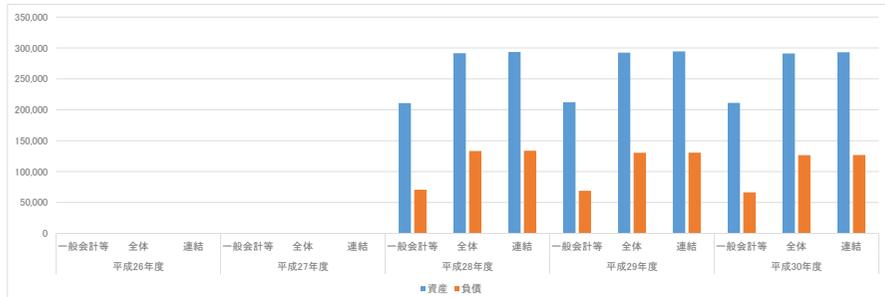
団体名 宮崎県延岡市
 団体コード 452033

人口	123,483 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,009 人
面積	866.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,826,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

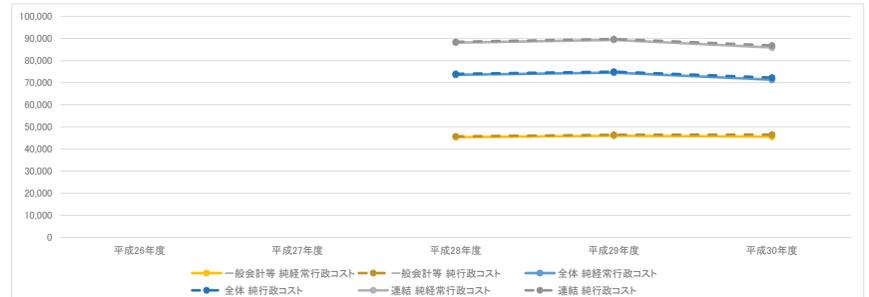
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			210,700	212,041	211,197
	負債			70,663	68,846	66,321
全体	資産			291,389	292,385	290,947
	負債			133,241	130,390	126,539
連結	資産			293,610	294,307	293,075
	負債			133,670	130,590	126,804



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△844百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路をはじめとする工作物の資産の取得額(1,820百万円)があるものの、減価償却による資産の減少(△6,248百万円)がそれを上回ったこと等から減少している。
 また、一般会計等においては、負債総額が前年度末から△2,525百万円の減少(△3.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)と1年以内償還予定地方債(流動負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより、合わせて△2,197百万円減少した。

2. 行政コストの状況

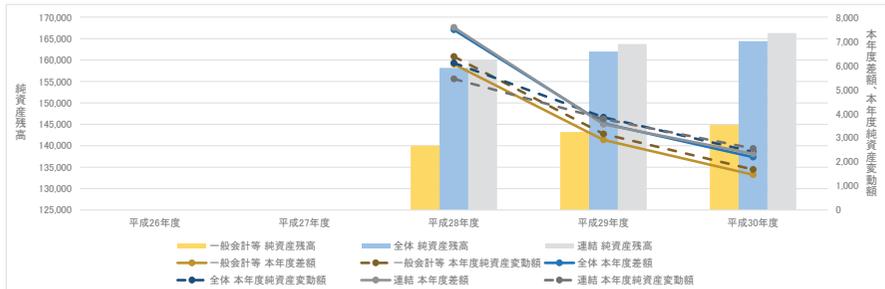
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			45,371	46,010	45,618
	純行政コスト			45,753	46,438	46,556
全体	純経常行政コスト			73,607	74,571	71,376
	純行政コスト			73,995	75,006	72,319
連結	純経常行政コスト			88,155	89,383	85,948
	純行政コスト			88,538	89,799	86,888



分析:
 一般会計等においては、経常費用は47,634百万円となり、前年度比△594百万円の減少(△1.2%)となった。主なものとして業務費用である人件費が△219百万円減少した。今後については、新たに取得した公共施設等の供用開始に伴う減価償却費の増加などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

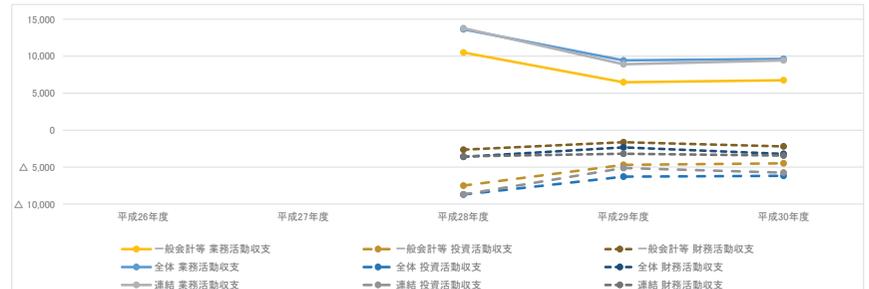
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			6,049	2,912	1,465
	本年度純資産変動額			6,366	3,159	1,681
	純資産残高			140,038	143,196	144,876
全体	本年度差額			7,476	3,596	2,195
	本年度純資産変動額			6,101	3,847	2,412
	純資産残高			158,148	161,995	164,408
連結	本年度差額			7,574	3,561	2,332
	本年度純資産変動額			5,439	3,777	2,554
	純資産残高			159,940	163,717	166,271



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(48,021百万円)が純行政コスト(46,556百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,465百万円(前年度比△1,447百万円)となり、純資産残高は1,680百万円の増加となった。本年度差額の減少については、財源である国県等補助金が、中心市街地プロジェクト推進事業の進捗に伴う減等により△1,580百万円減少したこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,502	6,473	6,736
	投資活動収支			△ 7,900	△ 4,703	△ 4,488
	財務活動収支			△ 2,643	△ 1,630	△ 2,197
全体	業務活動収支			13,835	9,433	9,636
	投資活動収支			△ 8,716	△ 6,296	△ 6,176
	財務活動収支			△ 3,612	△ 2,330	△ 3,215
連結	業務活動収支			13,784	8,911	9,421
	投資活動収支			△ 8,705	△ 5,121	△ 5,739
	財務活動収支			△ 3,548	△ 3,190	△ 3,437



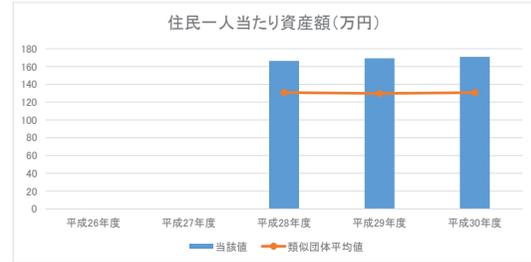
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,736百万円であったが、投資活動収支については、岡富古川土地区画整理事業等を実施したことから、△4,488百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,197百万円となった。本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、1,713百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

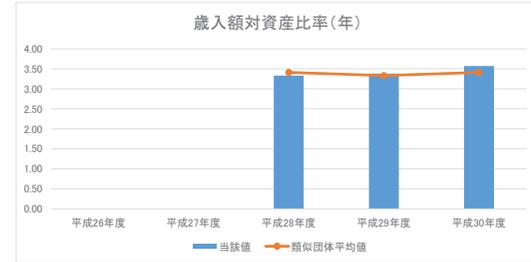
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,070,026	21,204,139	21,119,700
人口			126,612	125,244	123,483
当該値			166.4	169.3	171.0
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率(年)

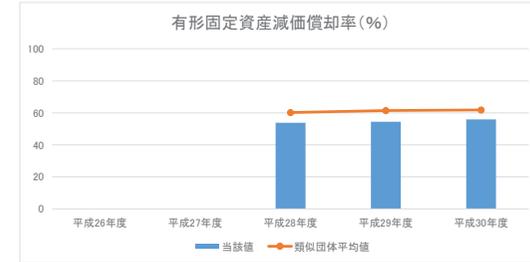
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			210,700	212,041	211,197
歳入総額			63,354	62,800	59,111
当該値			3.33	3.38	3.57
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			156,869	162,575	168,218
有形固定資産 ※1			291,597	298,891	301,096
当該値			53.8	54.4	55.9
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

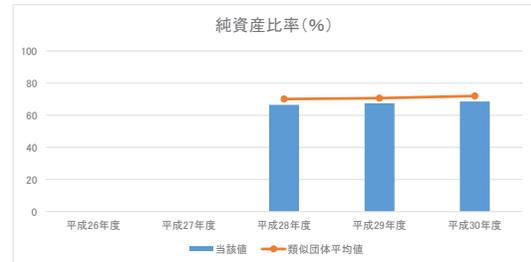
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

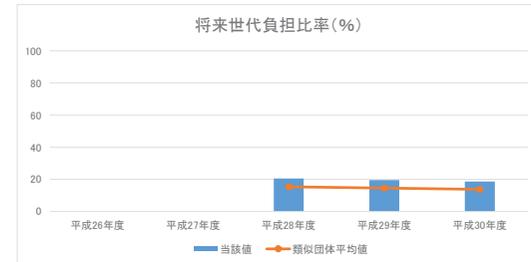
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			140,038	143,196	144,876
資産合計			210,700	212,041	211,197
当該値			66.5	67.5	68.6
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			37,372	35,928	33,975
有形・無形固定資産合計			181,562	183,104	181,394
当該値			20.6	19.6	18.7
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

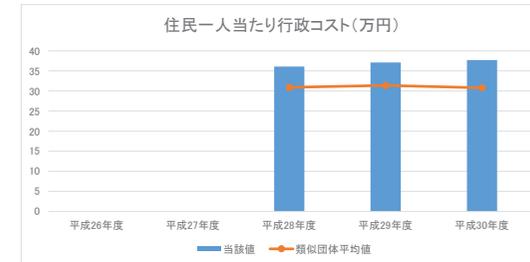
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

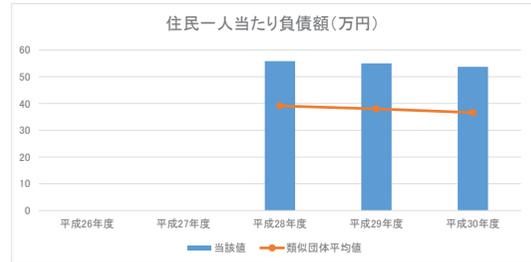
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,575,332	4,643,827	4,655,624
人口			126,612	125,244	123,483
当該値			36.1	37.1	37.7
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

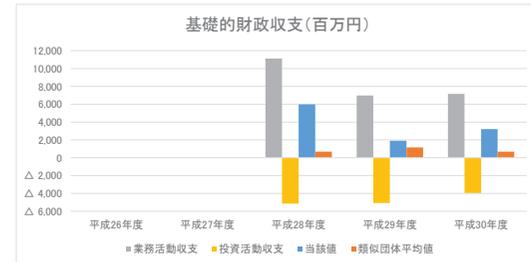
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,066,297	6,884,572	6,632,061
人口			126,612	125,244	123,483
当該値			55.8	55.0	53.7
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			11,113	6,982	7,160
投資活動収支 ※2			△ 5,133	△ 5,077	△ 3,951
当該値			5,980	1,905	3,209
類似団体平均値			6,770	1,152.1	685.1

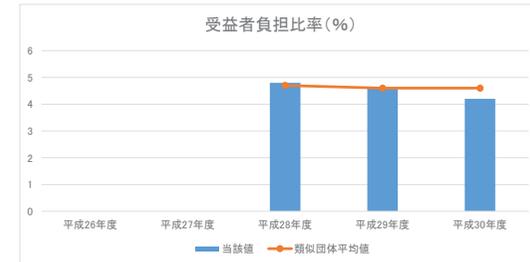
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,285	2,218	2,016
経常費用			47,656	48,228	47,634
当該値			4.8	4.6	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは、これまで老朽化した公共施設の更新(庁舎など)や学校の耐震化・新増改築事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用のうち33.3%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。社会保障給付については、今後も増加すると考えられるが、健康長寿の推進など、健康増進の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。地方債残高のうち40.0%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,833百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、前年度より△2,078百万円減少している。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用が昨年度から△594百万円減少したものの、あわせて経常収益についても△202百万円減少したことから、受益者負担比率は低下し、類似団体平均も下回ることとなった。受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日南市
 団体コード 452041

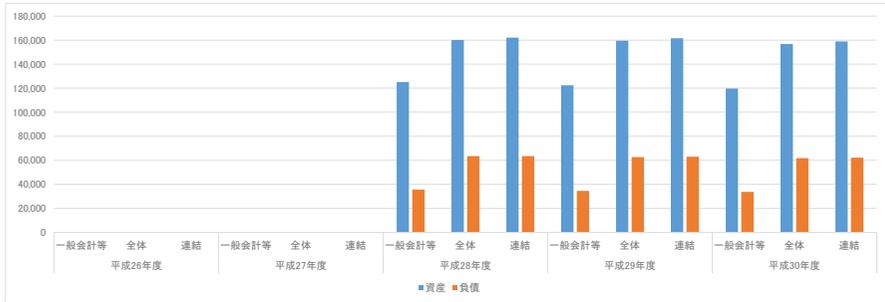
人口	53,585 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	536.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,022.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	82.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			125,085	122,323	119,650
	負債			35,652	34,515	33,712
全体	資産			160,049	159,446	156,664
	負債			63,417	62,675	61,744
連結	資産			161,988	161,549	158,890
	負債			63,482	62,996	62,220

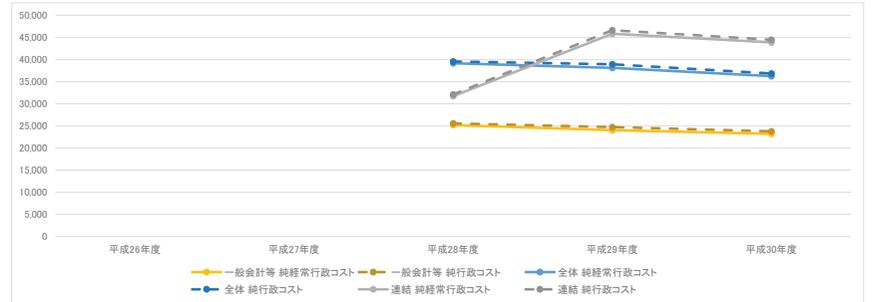


分析:
 一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が2,673百万円の減少(△2.2%)、負債が803百万円減少(△2.3%)となっている。資産の主な減要因としては、インフラ資産において、工作物の新規計上額178百万円に対し、減価償却累計額が2,318百万円増加しており、経年による資産価値が値減りしているためである。
 負債の主な減要因としては、固定負債において、地方債が525百万円の減少となっており、中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制により、地方債償還額が発行額を上回っていることが大きく影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,203	24,040	23,230
	純行政コスト			25,595	24,737	23,795
全体	純経常行政コスト			39,193	38,140	36,270
	純行政コスト			39,594	38,953	36,869
連結	純経常行政コスト			31,735	45,860	43,918
	純行政コスト			32,135	46,657	44,514

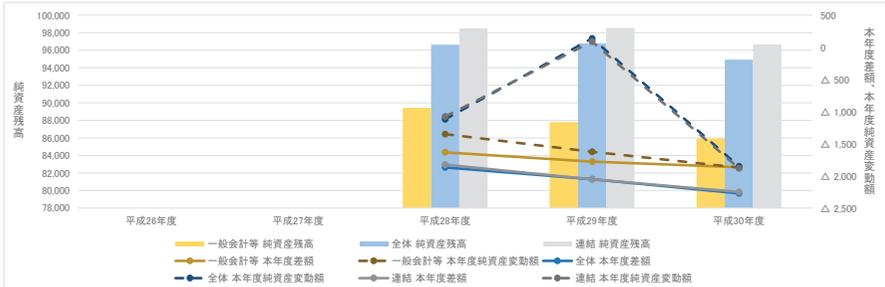


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,194百万円である。そのうち人件費等の業務費用は14,258百万円、社会保障費等の移転費用は9,936百万円であり、業務費用の方が多い。
 業務費用のうち約65.1%を占めるのが物件費等であり、特に、経年による資産価値の値減りにより減価償却費が増加している。
 また、移転費用のうち約48.8%を占める社会保障給付は、前年度比で微減しているが、元年度から幼児教育・保育の無償化が始まり増加することが想定される。それに伴い、純行政コストも増加することが見込まれるため、今後も事業の選択と見直しを行い経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,634	△ 1,779	△ 1,865
	本年度純資産変動額			△ 1,350	△ 1,825	△ 1,871
	純資産残高			89,433	87,808	85,938
全体	本年度差額			△ 1,866	△ 2,052	△ 2,272
	本年度純資産変動額			△ 1,120	139	△ 1,851
	純資産残高			96,832	96,771	94,920
連結	本年度差額			△ 1,825	△ 2,054	△ 2,250
	本年度純資産変動額			△ 1,076	89	△ 1,882
	純資産残高			98,506	98,553	96,671

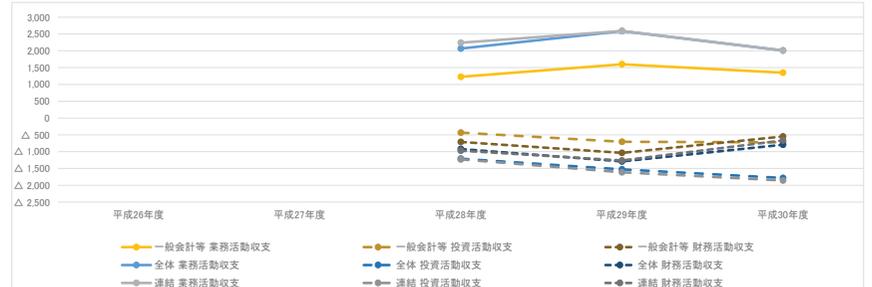


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(21,930百万円)が、純行政コスト(23,795百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,865百万円の減少となり、純資産残高が1,871百万円の減少となった。純資産の減少は、将来世代へ残すべき資産の減となっていることから、事業見直し等による経費の抑制による行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,227	1,600	1,348
	投資活動収支			△ 433	△ 706	△ 722
	財務活動収支			△ 712	△ 1,036	△ 548
全体	業務活動収支			2,068	2,587	2,010
	投資活動収支			△ 1,209	△ 1,529	△ 1,783
	財務活動収支			△ 921	△ 1,290	△ 793
連結	業務活動収支			2,239	2,591	2,009
	投資活動収支			△ 1,229	△ 1,615	△ 1,858
	財務活動収支			△ 972	△ 1,261	△ 665



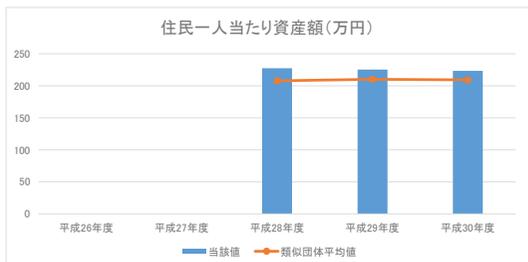
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が1,348百万円のプラスとなっているものの、投資活動収支については、投資活動収支が投資活動収入を上回っていることから722百万円のマイナスとなっている。また、収支差額はいずれも前年度と比べ減少している。要因としては、地方交付税や国県等補助金の減少、公共施設等整備費支出の増加によるものである。
 財務活動収支においては、地方債発行抑制により地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから548百万円のマイナスとなっているが、前年度比で488百万円増加しており、本年度資金収支額は78百万円の増加、本年度資金残高は856百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

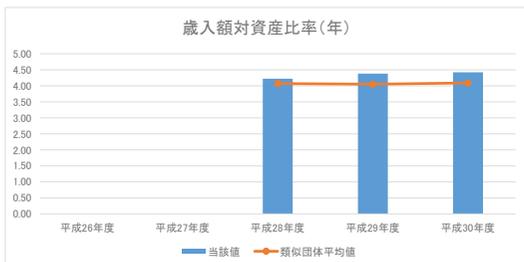
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,508.474	12,232.302	11,964.962
人口			54,999	54,271	53,585
当該値			227.4	225.4	223.3
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

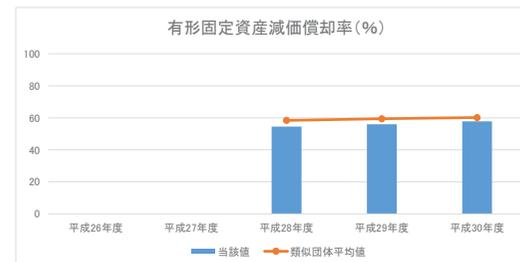
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			125,085	122,323	119,650
歳入総額			29,669	27,929	27,044
当該値			4.22	4.38	4.42
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			101,529	104,879	108,334
有形固定資産 ※1			186,200	187,152	187,564
当該値			54.5	56.0	57.8
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

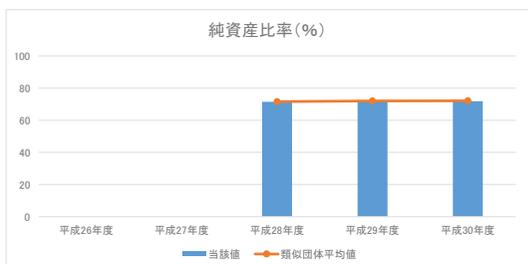
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

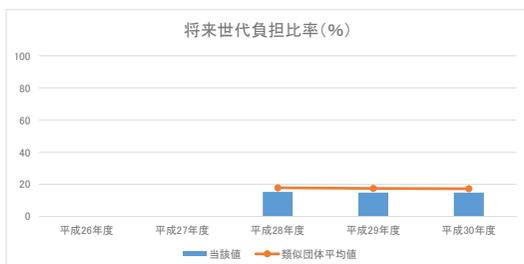
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			89,433	87,808	85,938
資産合計			125,085	122,323	119,650
当該値			71.5	71.8	71.8
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			17,963	17,037	16,663
有影・無形固定資産合計			117,453	114,644	112,072
当該値			15.3	14.9	14.9
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

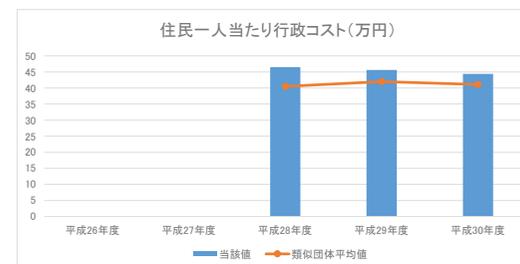
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

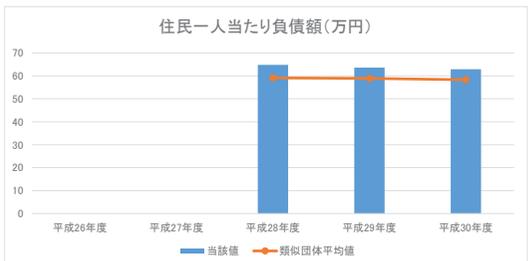
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,559,472	2,473,742	2,379,468
人口			54,999	54,271	53,585
当該値			46.5	45.6	44.4
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

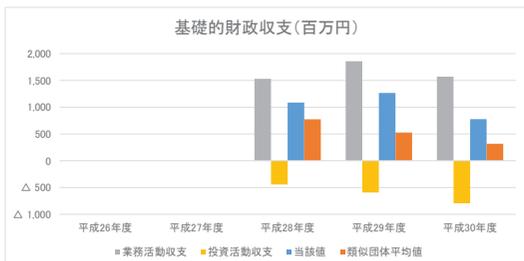
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,565,204	3,451,460	3,371,185
人口			54,999	54,271	53,585
当該値			64.8	63.6	62.9
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,531	1,859	1,571
投資活動収支 ※2			△ 443	△ 592	△ 793
当該値			1,088	1,267	778
類似団体平均値			773.2	626.2	317.8

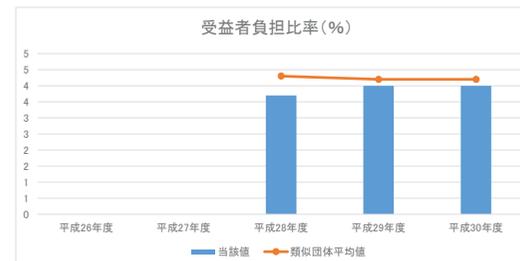
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			975	1,008	964
経常費用			26,178	25,048	24,194
当該値			3.7	4.0	4.0
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は223.3万円であり、前年度末に比べ2.1万円減少しているものの、類似団体より14.1万円多くなっている。これは3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや人口減少が原因と想定されている。前年度比の減少は老朽化による資産価値の値減り、公共施設の削減によるものではない。今後、公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)及び個別施設計画(令和元年度策定)に基づき、公共施設等の適正配置・集約化による施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が1,870百万円減少しているものの、資産が2,673百万円減少しているため、前年度とほぼ変わりはない。類似団体平均と同程度であるが、純資産自体の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直しにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ1.2万円減少しているが、依然として類似団体平均を上回っている。これは物件費等や他会計への繰出金によるものが大きいと想定されるが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えていることも想定される。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

負債の状況は、負債合計が前年度に比べ80,275万円減少(△2.3%)しており、住民一人当たりになると前年度から0.7万円減少している。中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、負債額は減少しているものの、類似団体平均値と比較すると依然として高い水準にあり、引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ経常費用が854百万円減少しているものの、経常収益も44百万円減少しているため、前年度とほぼ変わりはない。今後も、公共施設等の使用料の見直しなどにより受益者負担の適正化に努めるとともに、中期財政計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県小林市
 団体コード 452050

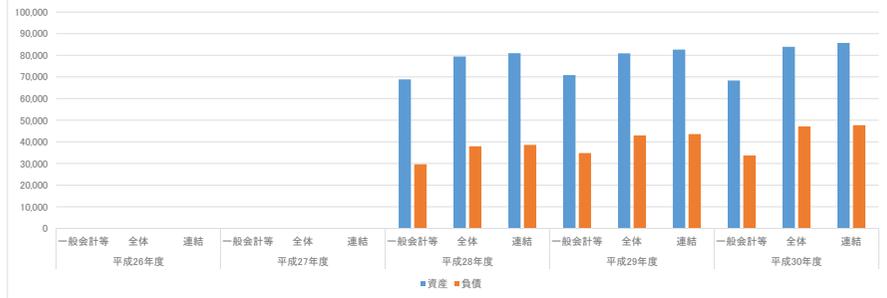
人口	45,990 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	562.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,222.178 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	111.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			68,838	70,826	68,370
	負債			29,636	34,801	33,705
全体	資産			79,420	80,925	83,917
	負債			37,931	42,951	47,109
連結	資産			80,946	82,654	85,734
	負債			38,618	43,576	47,695

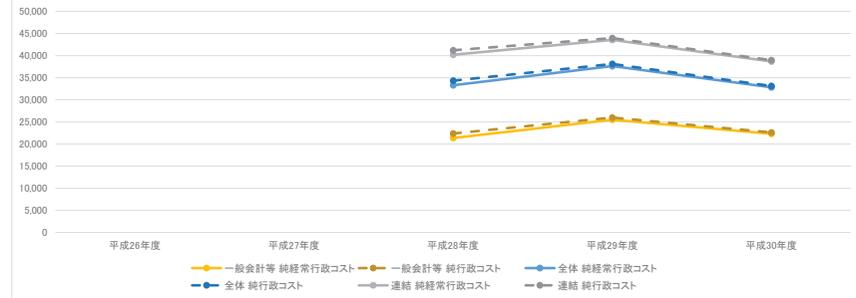


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,450百万円の減少(△3.5%)となった。事業用資産は、減価償却及び滅失による資産の減少が資産の取得額を上回ったことから732百万円減少している。これらの資産は、整備に要した地方債の償還や施設の維持管理の支出を伴うものであることから財政を圧迫することのないよう公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,369	25,512	22,336
	純行政コスト			22,385	26,003	22,630
全体	純経常行政コスト			33,323	37,648	32,838
	純行政コスト			34,328	38,130	33,136
連結	純経常行政コスト			40,200	43,570	38,690
	純行政コスト			41,205	43,981	38,982

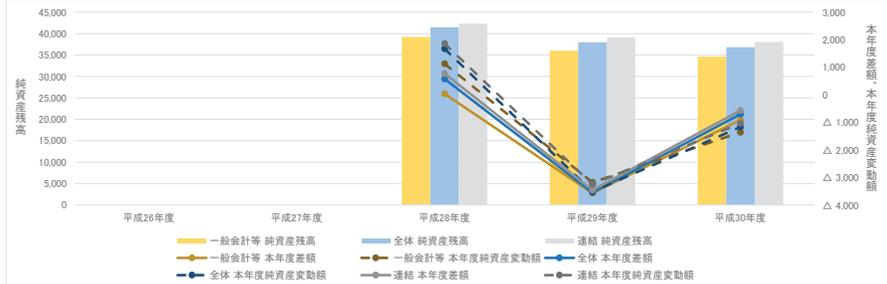


分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,052百万円となり、前年度比3,598百万円の減少(△15.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,743百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,309百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大いなのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等7,925百万円であり、純行政コストの35.0%を占めている。今後も業務の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			34	△3,570	△910
	本年度純資産変動額			1,128	△3,177	△1,360
	純資産残高			39,202	36,025	34,665
全体	本年度差額			577	△3,543	△703
	本年度純資産変動額			1,671	△3,514	△1,166
	純資産残高			41,488	37,974	36,808
連結	本年度差額			772	△3,457	△569
	本年度純資産変動額			1,859	△3,251	△1,039
	純資産残高			42,328	39,077	38,039

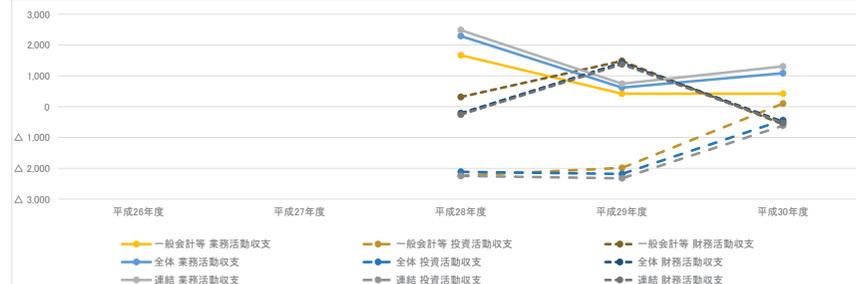


分析:
 一般会計等については、税収等の財源(21,719百万円)が純行政コスト(22,630百万円)を下回っており、本年度差額は、▲910百万円となり、純資産残高は1,360百万円の減少となった。今後は、地方税等の徴収を更に強化し、財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,669	420	420
	投資活動収支			△2,235	△1,989	100
	財務活動収支			314	1,483	△572
全体	業務活動収支			2,292	618	1,087
	投資活動収支			△2,112	△2,184	△438
	財務活動収支			△213	1,422	△489
連結	業務活動収支			2,484	744	1,307
	投資活動収支			△2,248	△2,326	△616
	財務活動収支			△261	1,376	△526

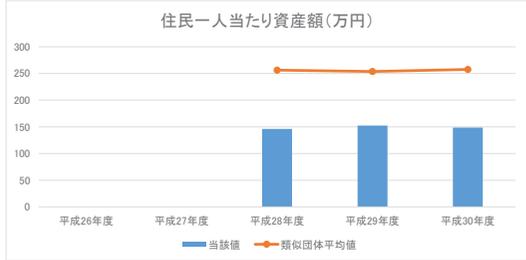


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は420百万円であったが、投資活動収支については、100百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから△572百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、576百万円となった。前年度同様、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

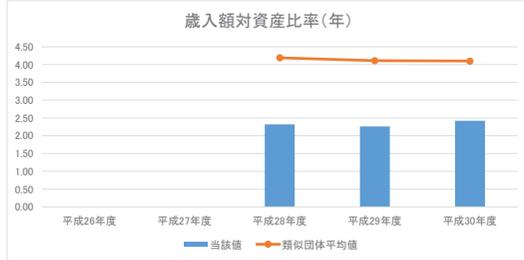
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,883,812	7,082,608	6,837,022
人口			47,090	46,513	45,990
当該値			146.2	152.3	148.7
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

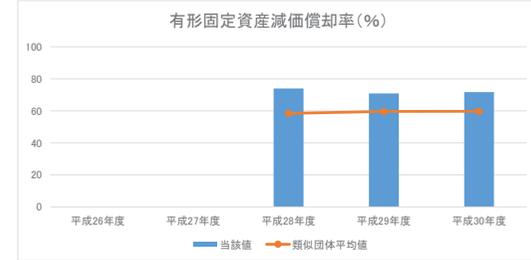
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			68,838	70,826	68,370
歳入総額			29,647	31,362	28,295
当該値			2.32	2.26	2.42
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			98,063	97,742	98,973
有形固定資産 ※1			132,480	137,800	138,028
当該値			74.0	70.9	71.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

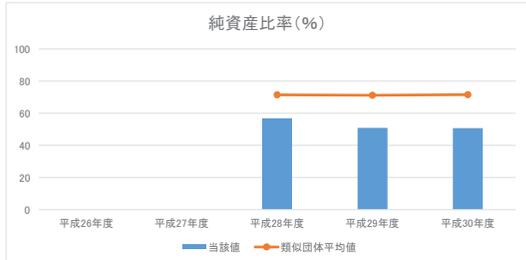
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

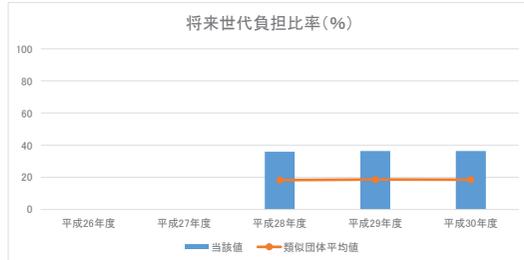
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			39,202	36,025	34,665
資産合計			68,838	70,826	68,370
当該値			56.9	50.9	50.7
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			19,697	21,255	20,799
有形・無形固定資産合計			54,743	58,440	57,180
当該値			36.0	36.4	36.4
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

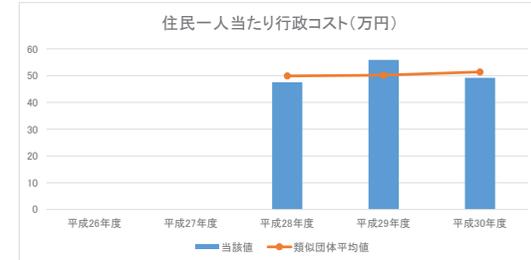
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

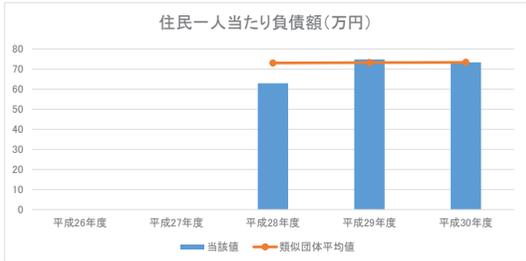
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,238,514	2,600,257	2,262,975
人口			47,090	46,513	45,990
当該値			47.5	55.9	49.2
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

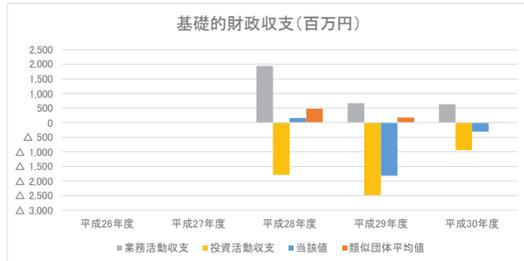
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,963,610	3,480,124	3,370,542
人口			47,090	46,513	45,990
当該値			62.9	74.8	73.3
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,942	664	630
投資活動収支 ※2			△1,786	△2,477	△937
当該値			156	△1,813	△307
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

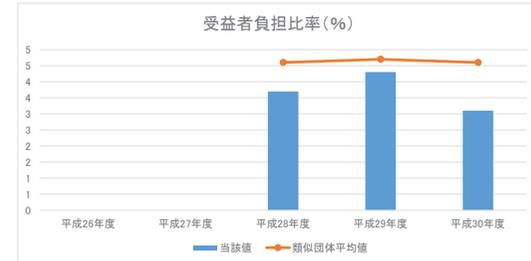
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			826	1,138	716
経常費用			22,195	26,650	23,052
当該値			3.7	4.3	3.1
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、平成29年度に新庁舎建設や地域・観光交流センターの整備などを行ったため、前年度より0.8%増加しているが、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている公共施設が多く類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な更新や長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。将来世代負担比率については、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったが昨年度から横ばいで推移している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っており、また、昨年度に比べて6.7%減少している。人件費、維持補修費を含む物件費等の費用が増加しているため、今後も行政改革の推進や公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同値であり、前年度から1万5千円減少している。地方債の発行額が地方債の償還額を下回り、地方債残高が減少したことが要因として考えられる。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲307百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。地方債の発行額を償還額以下に抑えることで負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べ1.5%低く、昨年度から1.2%減少している。また、経常費用は、昨年度から3,598百万円減少している。公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理や行政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日向市
 団体コード 452068

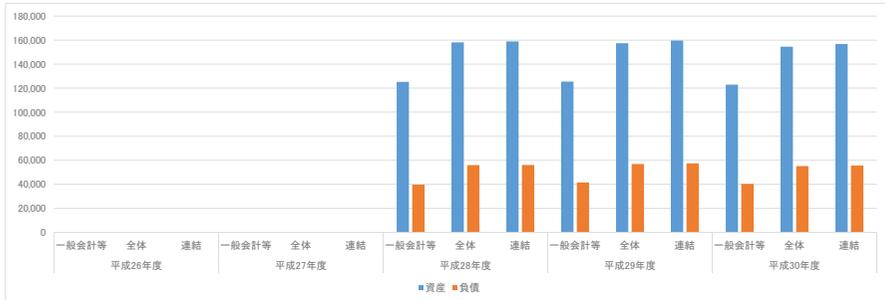
人口	61,756 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	516 人
面積	336.94 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,466.126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	82.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			125,256	125,392	122,879
	負債			39,691	41,523	40,398
全体	資産			158,086	157,452	154,577
	負債			55,916	56,911	55,203
連結	資産			158,921	159,607	156,728
	負債			56,130	57,433	55,566

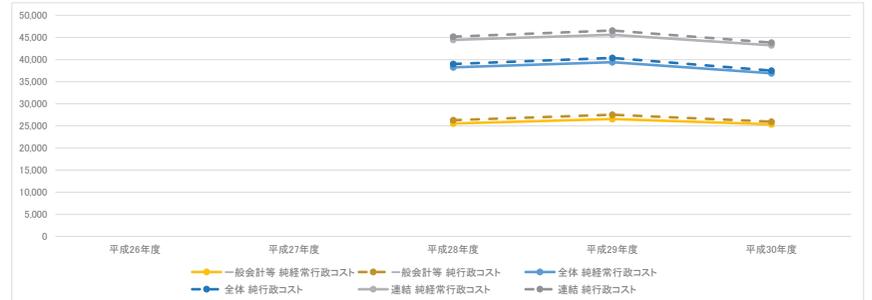


分析:
 一般会計等においては、旧庁舎の解体などによる固定資産の減や、財政調整基金取崩しなどに伴う流動資産の減により、資産総額は前年度末より2,513百万円の減となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は30%となっており、これらの資産は将来における維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、自向市公共施設等総合管理計画に基づき、社会情勢や市民ニーズを見極めながら、公共施設の統合・廃止による総量の最適化(普通会計における建物系施設の総床面積30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を着実に推進していく必要がある。また、負債においては、災害復旧などに係る地方債の償還終了や新庁舎建設に係る地方債元金償還の開始に伴う地方債全体の減により、負債合計は前年度末より1,125百万円の減となった。今後も平成29年2月に策定した日向市財政改革大綱に基づき、計画的な市債発行に取り組むこととしている。
 全体では、水道や下水道事業のインフラ資産が加算されていることから、一般会計等と比較して資産が3,698百万円増加しており、負債においても各会計が抱える地方債の影響で14,805百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,542	26,566	25,359
	純行政コスト			26,313	27,538	25,961
全体	純経常行政コスト			38,253	39,421	36,914
	純行政コスト			39,026	40,394	37,518
連結	純経常行政コスト			44,487	45,630	43,238
	純行政コスト			45,213	46,595	43,859

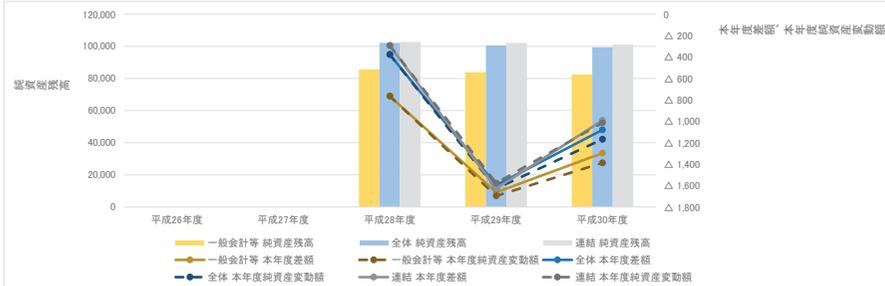


分析:
 一般会計等においては、経常費用は26,182百万円となり前年度より1,177百万円の減となっている。これは、平成29年度に実施した林業関連ハード整備に係る補給金の反動減や港湾整備に係る償還事業負担金の減などに伴い補助金等が大きく減少したことが主な要因である。また、臨時損失においても、平成29決算において平成28年度災害復旧事業の繰越額が大きかったことに伴う災害復旧事業費の反動減(△674百万円)となっている。以上のことから純行政コストは前年度末から1,577百万円の減となった。
 全体では、一般会計等と比較して純経常行政コストが11,555百万円増加しており、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費を計上したことで、経常費用が大きく増加したことが要因である。
 連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金を計上したことで、経常費用が増大し、純行政コストは全体と比較して6,341百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 765	△ 1,863	△ 1,297
	本年度純資産変動額			△ 765	△ 1,898	△ 1,387
	純資産残高			85,565	83,869	82,482
全体	本年度差額			△ 376	△ 1,596	△ 1,079
	本年度純資産変動額			△ 376	△ 1,628	△ 1,167
	純資産残高			102,169	100,541	99,374
連結	本年度差額			△ 293	△ 1,628	△ 992
	本年度純資産変動額			△ 292	△ 1,576	△ 1,013
	純資産残高			102,791	102,175	101,162

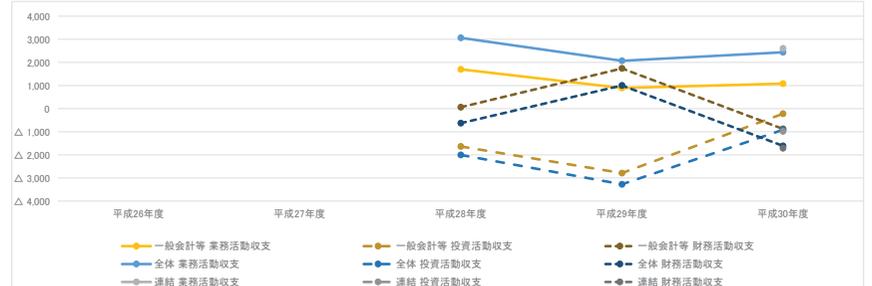


分析:
 一般会計等においては、財源の24,664百万円が純行政コストの25,961百万円を下回っており、本年度差額は△1,297百万円となっている。前年度と比較すると366百万円の増となっており、純行政コストにおいて経常費用、臨時損失ともに減となったことが要因である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれ、また一般会計等以外の9会計中6会計が純行政コストより財源が上回ったため、本年度差額は△1,079百万円となっており、一般会計等と比較して218百万円の増となっている。
 連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等の計上により純行政コストは増大しているが、財源が上回ったため、本年度差額は△992百万円となり、純資産残額は全体と比較して1,788百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,702	894	1,082
	投資活動収支				△ 1,637	△ 2,221
	財務活動収支			62	1,740	△ 877
全体	業務活動収支			3,064	2,070	2,439
	投資活動収支			△ 2,000	△ 3,273	△ 915
	財務活動収支			△ 631	1,004	△ 1,610
連結	業務活動収支					2,605
	投資活動収支					△ 983
	財務活動収支					△ 1,713

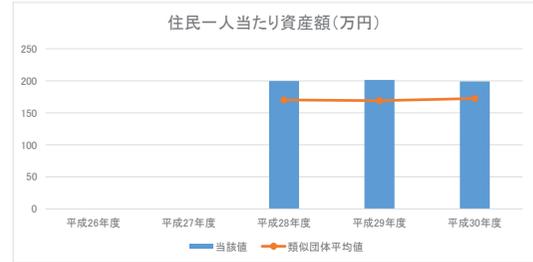


分析:
 一般会計等において、業務活動収支は平成29年度に実施した林業関連ハード整備に係る支出と県補助金の反動減があったものの、保育所等の運営経費に係る施設型給付事業の国庫負担金が増えたこともあり、前年度末と比較し、188百万円の増となっている。また、投資活動収支については平成29年度で新庁舎建設主体工事が完了したことに伴う施設等整備費支出の反動減が大きいため、前年度末と比較し2,568百万円の増となっている。一方で財務活動収支は、新庁舎建設事業に係る地方債発行収入の大幅な反動減により、前年度末と比較し2,617百万円の減となった。
 今後、普通交付税の減少に加え、社会保障費や公共施設の維持補修費の増が見込まれることから、これまで以上に収支不足見込み額の改善、計画的な市債の発行等に取り組む必要がある。
 全体では、一般会計等と比較して業務活動収支が1,357百万円の増となっているもの、水道事業や下水道事業などの公営企業会計において、地方債償還が発行収入を上回っているため、財務活動収支は733百万円の減となっている。
 連結では、業務活動収支において宮崎県後期高齢者医療広域連合の療養給付費の影響により、補助金等支出が大幅な増となるが、業務収入も増大しているため、全体よりも166百万円の増となっている。

1. 資産の状況

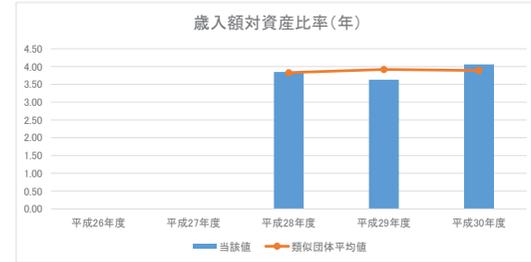
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,525,631	12,539,216	12,287,932
人口			62,746	62,310	61,756
当該値			199.6	201.2	199.0
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

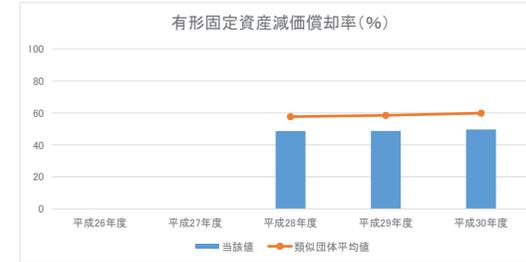
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			125,256	125,392	122,879
歳入総額			32,499	34,546	30,284
当該値			3.85	3.63	4.06
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			73,730	76,503	77,655
有形固定資産 ※1			151,786	157,132	156,443
当該値			48.6	48.7	49.6
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

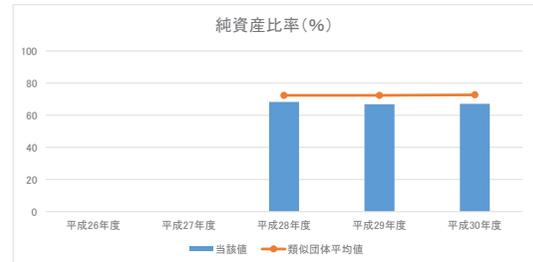
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

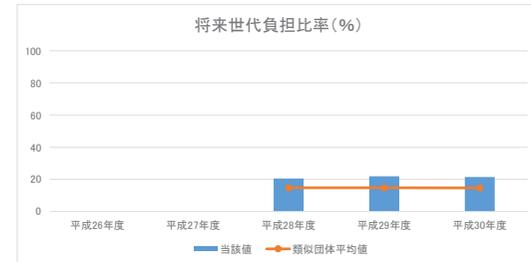
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			85,565	83,969	82,482
資産合計			125,256	125,392	122,879
当該値			68.3	66.9	67.1
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			22,951	24,667	23,809
有形・無形固定資産合計			111,522	112,457	110,575
当該値			20.6	21.9	21.5
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

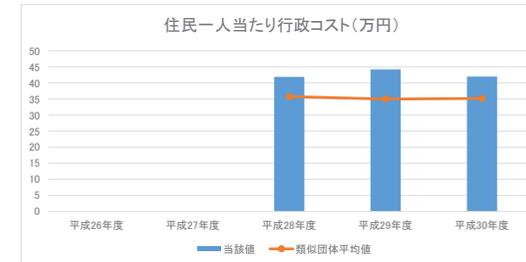
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

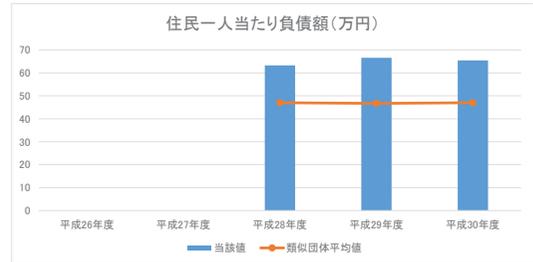
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,631,275	2,753,811	2,596,050
人口			62,746	62,310	61,756
当該値			41.9	44.2	42.0
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

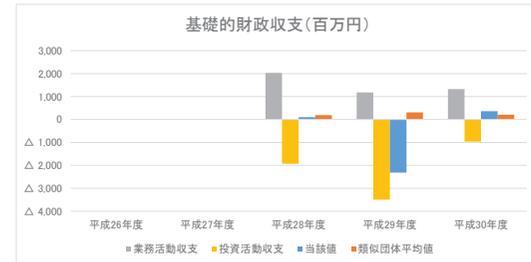
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,969,128	4,152,349	4,039,774
人口			62,746	62,310	61,756
当該値			63.3	66.6	65.4
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,031	1,177	1,325
投資活動収支 ※2			△1,927	△3,493	△962
当該値			104	△2,316	363
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

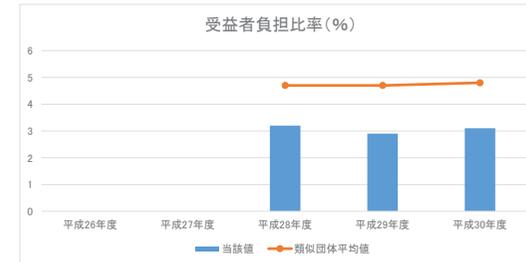
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			844	793	823
経常費用			26,386	27,359	26,182
当該値			3.2	2.9	3.1
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産の償却資産全体のうち、約半分の49.6%が償却済みであり、全体的に老朽化が進行している状況である。
既存施設の有効活用や統合・廃止の取組、計画的な改修・更新等を推進するとともに、ライフサイクルコストの削減に資する施設設備・運営・維持管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、新庁舎建設関連で多額の市債を発行していることにより、負債の比率が上昇していることが主な要因である。
将来負担比率については、新庁舎建設に係る地方債元金償還の開始もあつたことから、地方債残高は858百万円の減となっており、比率も0.6ポイント減少している。
今後も、新規に発行する地方債の抑制を行いながら、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、平成29年度に実施した多額の林業関連ハード整備補助金や災害復旧事業費の反動減により、前年度と比べて2.2万円減少している。また、移転費用のうち、社会保障費が大きな割合を占めており、今後も社会保障費や児童福祉費などの扶助費は多額の支出が見込まれるため、事業の見直しも踏まえて、経常費用の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、人口が減少しているものの、地方債の償還が発行額を上回ったこともあり、負債合計が前年度末より112,575万円減少していることから1.2万円減少している。
しかし、類似団体平均を18.4万円上回っていることから、今後も、新規に発行する地方債の抑制を行いながら、地方債残高を圧縮し、負債合計の減少に努めていく必要がある。
基礎的財政収支では、投資活動において平成29年度で新庁舎建設主体工事が完了したことに伴い施設等整備費支出が大減となったことから改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常収益の増、経常費用の減に伴い、前年度末と比較して0.2ポイントの増となっているが、類似団体と比較すると1.7ポイント下回っていることから、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。
公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げることにより、受益者負担金の適正化に努めていくことも重要である。また、経常費用の維持補修費の抑制に向けて、日南市公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した施設の集約化・複合化を推進していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

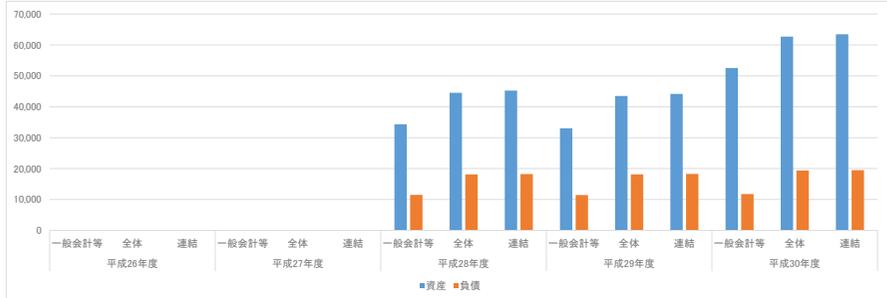
団体名 宮崎県串間市
 団体コード 452076

人口	18,631 人(31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	295.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,618.654 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 1	実質公債費率	5.3 %
		得來負担比率	31.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

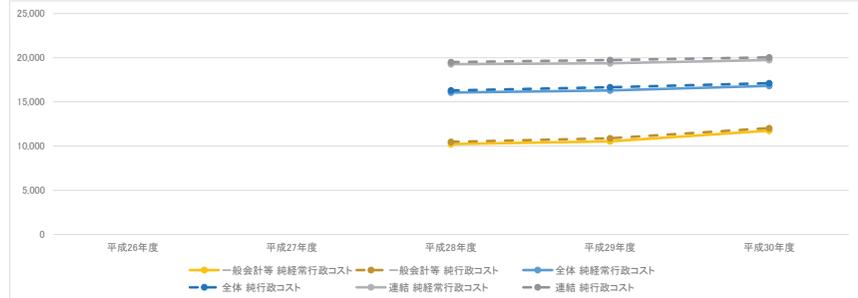
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			34,355	33,022
	負債			11,498	11,456
全体	資産			44,537	43,472
	負債			18,119	18,151
連結	資産			45,247	44,164
	負債			18,227	18,251



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から19,478百万円の増加(+50.0%)となった。金額の変動が大きいものは工物であり、固定資産台帳の整備(修正)を行ったことによるものと考えられる。今後も、固定資産台帳の精度を高める必要があることから、さらなる精査を行う。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が88.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

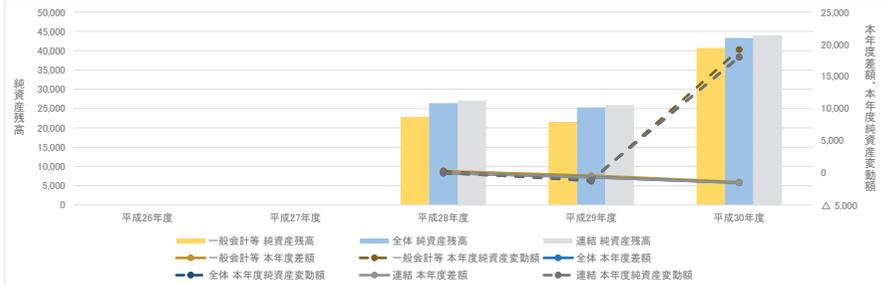
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,223	10,531
	純行政コスト			10,476	10,875
全体	純経常行政コスト			16,052	16,286
	純行政コスト			16,289	16,655
連結	純経常行政コスト			19,263	19,374
	純行政コスト			19,500	19,737



分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,187百万円となり、前年度比1,164百万円の増加(+10.6%)となった。これは、道の駅建設に向けた用地交渉等が本格的に行われたことや労働単価の増加により、物件費等が昨年と比較し、1,184百万円増加していることが大きな要因であると考えられる。今後、建設等を継続して行うことから、純行政コストは増加していくことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

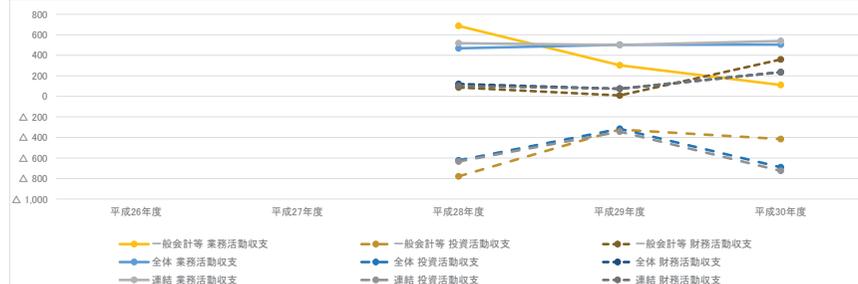
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			270	△ 424
	本年度純資産変動額			268	△ 1,290
	純資産残高			22,857	21,566
全体	本年度差額			△ 20	△ 671
	本年度純資産変動額			△ 20	△ 1,098
	純資産残高			26,418	25,321
連結	本年度差額			△ 15	△ 683
	本年度純資産変動額			△ 23	△ 1,107
	純資産残高			27,020	25,913



分析:
 一般会計等において、税金等の財源10,613百万円が純行政コスト12,031百万円を下回っており、本年度の差額は△1,418百万円となっている。
 本年度純資産残高が大きく増加しているが、固定資産台帳の整備(修正)を行ったことによるものや道の駅建設に伴う用地取得等により無償所管換等が前年度と比較して21,471百万円増加していることが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			686	303
	投資活動収支			△ 779	△ 323
	財務活動収支			87	9
全体	業務活動収支			468	503
	投資活動収支			△ 624	△ 316
	財務活動収支			121	74
連結	業務活動収支			518	500
	投資活動収支			△ 634	△ 343
	財務活動収支			102	74

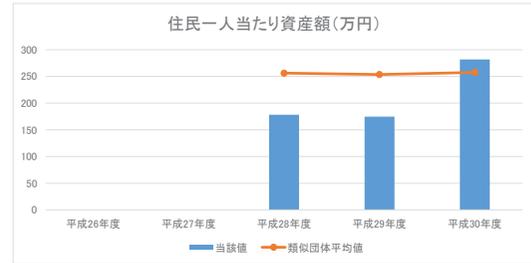


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は111百万円となり、前年度と比較し192百万円の減少となったが、これは業務支出において247百万円増加し、業務収入において、135百万円減少したためである。業務支出においては、物件費等支出の増加、業務収入においては、国庫等補助金収入が減額したためであるが、いずれも道の駅建設において、必要となる物件費等の支出の増加と事業費を繰越したことによる国庫補助金収入の減少が要因であると考えられる。
 投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が大きく増加したことが投資活動収支92百万円の減少となった要因である。
 財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから、359百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、381百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

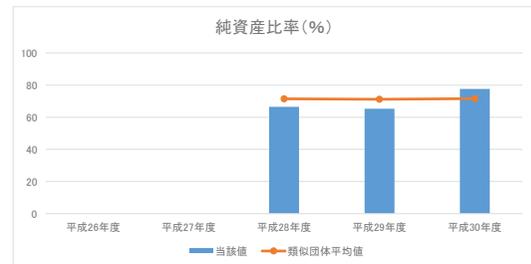
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,435,463	3,302,222	5,250,020
人口			19,253	18,904	18,631
当該値			178.4	174.7	281.8
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

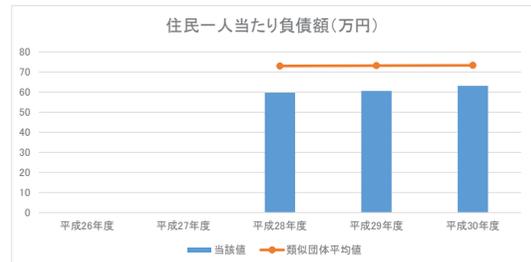
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,857	21,566	40,740
資産合計			34,355	33,022	52,500
当該値			66.5	65.3	77.6
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



4. 負債の状況

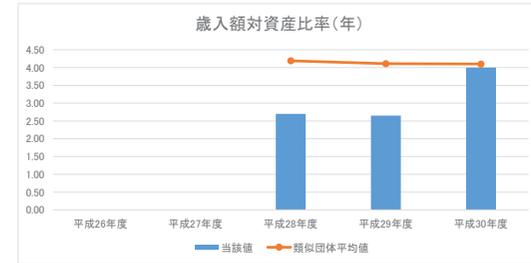
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,149,848	1,145,620	1,176,018
人口			19,253	18,904	18,631
当該値			59.7	60.6	63.1
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



②歳入額対資産比率(年)

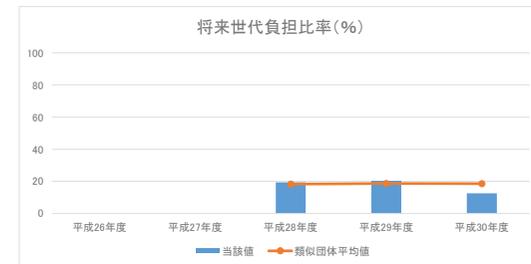
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			34,355	33,022	52,500
歳入総額			12,706	12,442	13,132
当該値			2.70	2.65	4.00
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,485	5,479	5,865
有形・無形固定資産合計			28,207	26,801	46,468
当該値			19.4	20.4	12.6
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

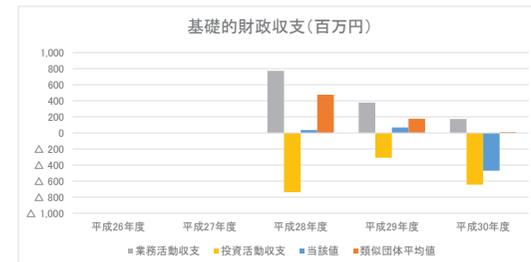
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			774	378	174
投資活動収支 ※2			△ 738	△ 309	△ 643
当該値			36	69	△ 469
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

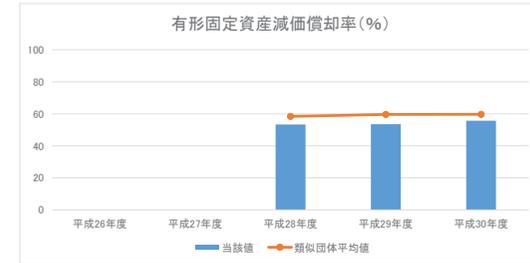
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,578	25,415	52,738
有形固定資産 ※1			46,083	47,484	94,606
当該値			53.3	53.5	55.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

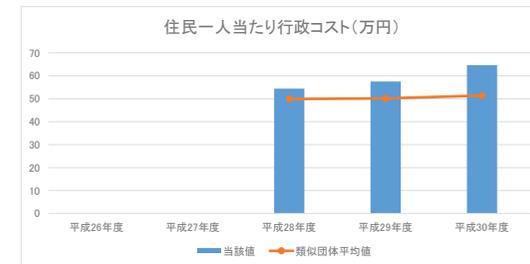
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

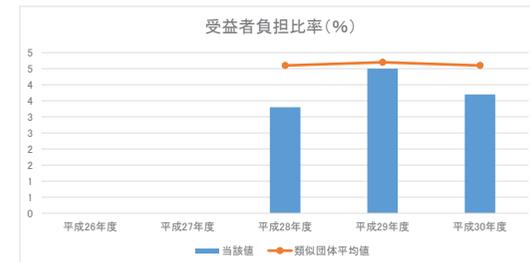
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,047,630	1,087,493	1,203,139
人口			19,253	18,904	18,631
当該値			54.4	57.5	64.6
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			351	491	447
経常費用			10,574	11,023	12,187
当該値			3.3	4.5	3.7
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均と同程度まで増加しているが、平成30年については、道の駅建設に向けた用地交渉等により資産が大きく増加したものである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を上回る程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っているものの、無償所管換等により純資産が増加し、昨年度から12.3%増加している。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べて7.1%増加している。特に減価償却費が大きく増加しているが、今後道の駅建設等に伴い減価償却費の増加が見込まれる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は前年度から30,398万円増加しており、人口減少により一人当たり負債額は増加している。大型事業により償還額以上の借り入れを行っているため負債合計についてはしばらく増加していくことが見込まれるため、事業完了後に発行抑制に努めて負債額を減少させていく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。特に、経常費用が昨年度から1,164百万円増加しており、中でも経常費用のうち減価償却の増加が顕著である。行財政改革の取り組みを通じ補助金等の見直しを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県西都市
団体コード 452084

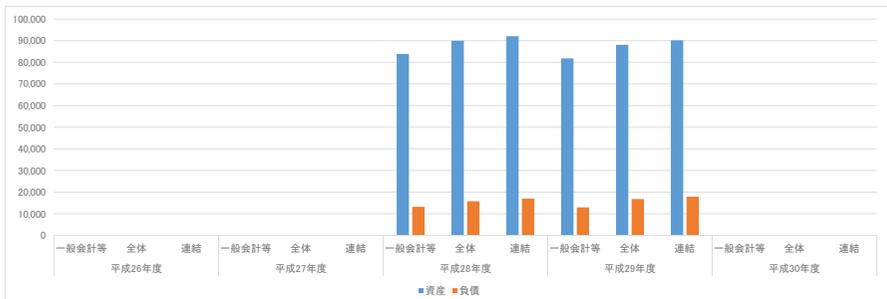
人口	30,501 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	339 人
面積	438.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,764,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	5.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

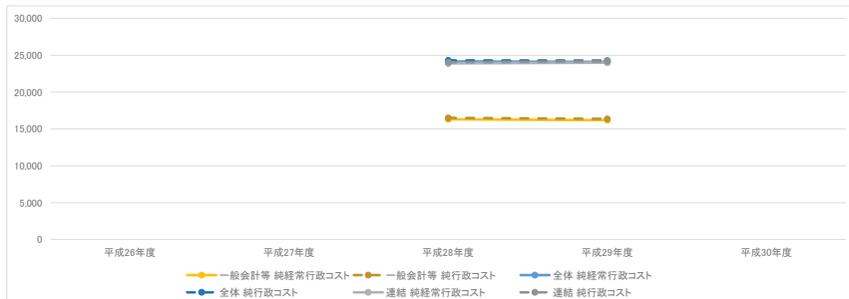
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			83,880	81,826	
資産			13,199	12,942	
負債			89,961	88,084	
全体			15,797	16,778	
資産			92,072	90,174	
負債			17,045	17,904	
連結					
資産					
負債					



2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			16,310	16,195	
純経常行政コスト			16,505	16,372	
純行政コスト			24,160	24,105	
全体			24,306	24,283	
純経常行政コスト			23,899	23,995	
純行政コスト			24,045	24,175	
連結					
純経常行政コスト					
純行政コスト					



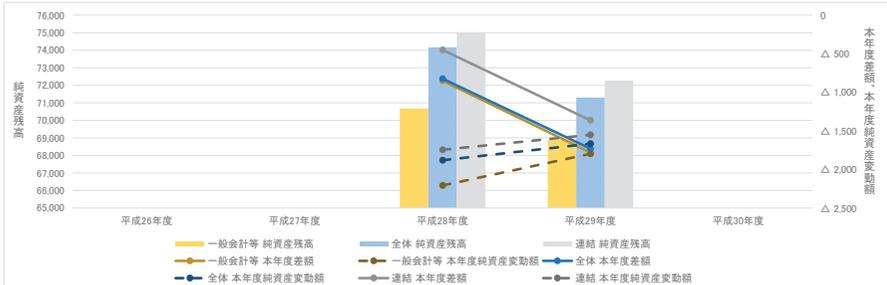
分析:
平成29年度において、一般会計等では資産総額が平成28年度末から2,054百万円減少(-2.4%)し、負債総額は257百万円減少(-1.9%)した。資産総額のうち金額の変動が大きいものはインフラ資産で、減価償却による資産の減少が工作物の取得額を上回ったこと等から1,301百万円減少した。負債総額のうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、年間発行額が年間償還額を上回らないよう努めたこと等により206百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は平成28年度末から1,877百万円減少(-2.0%)し、負債総額は981百万円増加(+6.2%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,258百万円多くなるが、負債総額も下水道管耐震化整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,836百万円多くなっている。
宮崎県後期高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結では、資産総額は平成28年度末から1,898百万円減少(-2.1%)し、負債総額は前年度末から859百万円増加(+5.0%)した。資産総額は、各団体が保有している公有用地や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて8,348百万円多くなるが、負債総額も各団体の借入金があること等から、4,962百万円多くなっている。

分析:
平成29年度において、一般会計等では経常費用は17,292百万円となり、平成28年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,024百万円、前年度比+255百万円)であり、純行政コストの36.8%を占めている。施設の集约化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が481百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,401百万円多くなり、純行政コストは7,911百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,718百万円多くなっている一方、人件費が1,020百万円多くなっているなど、経常費用が9,520百万円多くなり、純行政コストは7,803百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 850	△ 1,781	
本年度純資産変動額			△ 2,207	△ 1,797	
純資産残高			70,681	68,884	
全体			△ 824	△ 1,730	
本年度純資産変動額			△ 1,880	△ 1,666	
純資産残高			74,163	71,306	
連結			△ 451	△ 1,363	
本年度純資産変動額			△ 1,745	△ 1,551	
純資産残高			75,026	72,271	

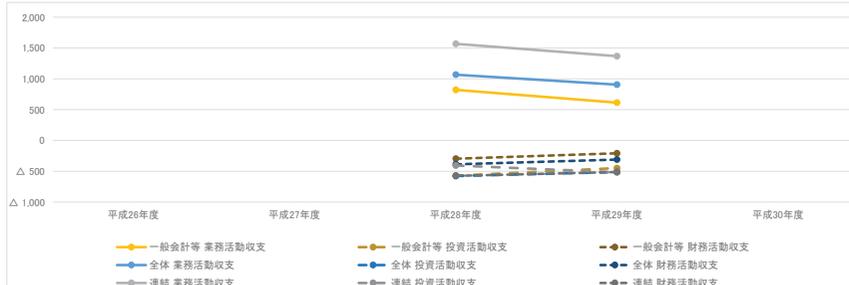


分析:
平成29年度において、一般会計等では税収等の財源(14,591百万円)が純行政コスト(16,372百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,781百万円となり、純資産残高は1,797百万円の減少となった。固定資産税の適正課税による税収の確保や、国庫等補助事業の振り起こしによる財源確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,836百万円多くなっており、本年度差額は▲1,730百万円となり、純資産残高は1,666百万円の減少となった。
連結では、宮崎県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,221百万円多くなっており、本年度差額は▲1,363百万円となり、純資産残高は1,551百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			821	614	
業務活動収支			△ 571	△ 448	
投資活動収支			△ 296	△ 208	
財務活動収支			1,067	906	
全体			△ 578	△ 513	
業務活動収支			△ 387	△ 310	
投資活動収支			1,568	1,368	
連結			△ 406	△ 516	
業務活動収支			△ 574	△ 512	
投資活動収支					
財務活動収支					



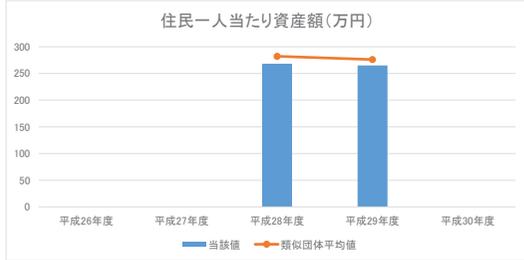
分析:
平成29年度において、一般会計等では業務活動収支は614百万円であったが、投資活動収支については、道路・橋梁の維持補修事業等を行ったことから、▲448百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲208百万円となっており、本年度末資金残高は平成28年度から41百万円減少し、688百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より292百万円多い906百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の耐震化整備事業等を実施したため、▲513百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲310百万円となり、本年度末資金残高は平成28年度から82百万円増加し、1,508百万円となった。
連結では、西都児湯医療センターにおける入居・外実収支等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より754百万円多い1,368百万円となっている。投資活動収支では、全体とほぼ同額の▲516百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲512百万円となり、本年度末資金残高は平成28年度から340百万円増加し、1,845百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

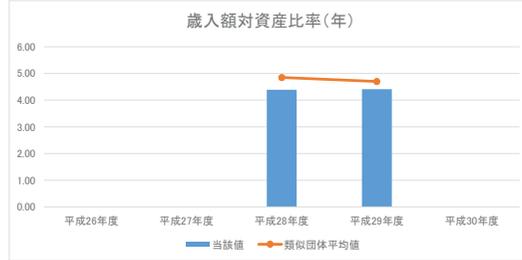
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,388,002	8,182,615	
人口			31,260	30,867	
当該値			268.3	265.1	
類似団体平均値			282.2	276.1	



②歳入額対資産比率(年)

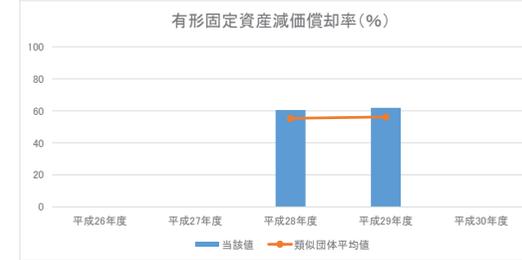
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			83,880	81,826	
歳入総額			19,097	18,543	
当該値			4.39	4.41	
類似団体平均値			4.85	4.70	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			96,163	98,746	
有形固定資産 ※1			159,011	159,652	
当該値			60.5	61.9	
類似団体平均値			55.3	56.2	

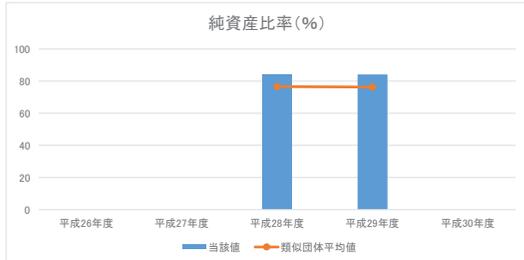
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

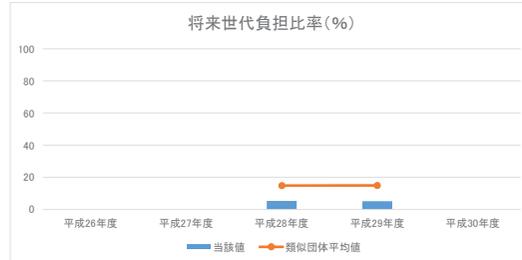
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			70,681	68,884	
資産合計			83,880	81,826	
当該値			84.3	84.2	
類似団体平均値			76.6	76.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,976	3,738	
有形・無形固定資産合計			73,758	72,018	
当該値			5.4	5.2	
類似団体平均値			14.9	15.0	

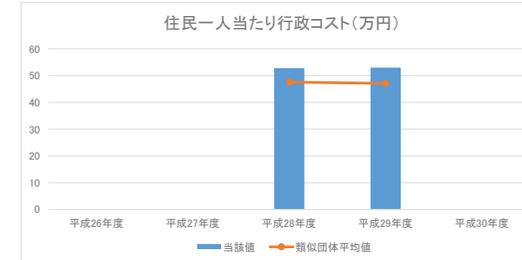
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

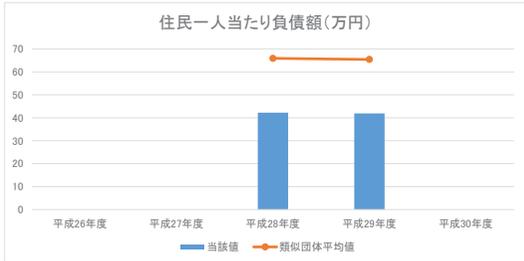
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,650,546	1,637,233	
人口			31,260	30,867	
当該値			52.8	53.0	
類似団体平均値			47.6	47.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

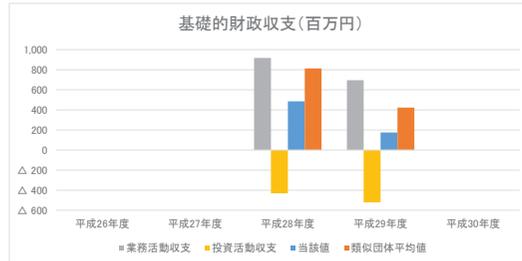
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,319,898	1,294,229	
人口			31,260	30,867	
当該値			42.2	41.9	
類似団体平均値			65.9	65.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			917	695	
投資活動収支 ※2			△ 431	△ 520	
当該値			486	175	
類似団体平均値			813.6	423.6	

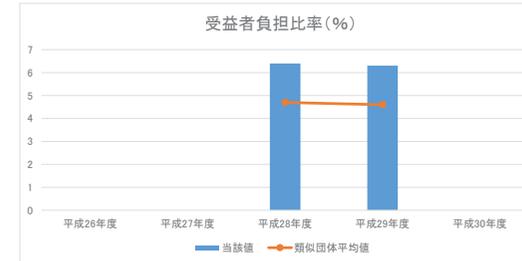
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,106	1,098	
経常費用			17,416	17,292	
当該値			6.4	6.3	
類似団体平均値			4.7	4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。保有資産は老朽化した施設が多く、前年度末に比べて2,054百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後4年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、有形固定資産減価償却率については、昭和56年頃に整備された資産が多く、整備から38年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を更に推進し、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後本格化する新庁舎建設事業等による地方債償還額の増加が見込まれるため、将来世代負担比率も今後上昇していくものと見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度と同程度であり、類似団体平均を上回っている。特に障害者自立支援費の充実や幼児医療費の増加等により社会保障給付が増加しており、今度も少子高齢化の進行や子育て支援の充実などにより社会保障給付の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から25,669万円減少している。地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことによるが、今後本格化する新庁舎建設事業等による地方債償還額の増加が見込まれるため、今後上昇していくものと見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、175百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが上げられる。経常費用が減少しているものの、そのうちの物件費、維持補修費は昨年度より276百万円増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県えびの市
 団体コード 452092

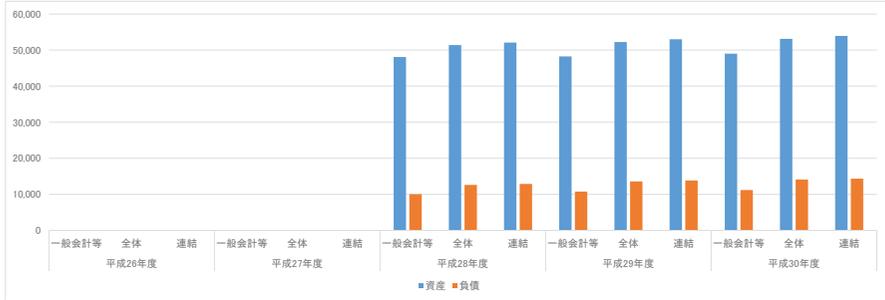
人口	19,616 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227 人
面積	282.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,123.022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			48,092	48,241	49,026
	負債			10,035	10,762	11,179
全体	資産			51,385	52,253	53,138
	負債			12,632	13,584	14,101
連結	資産			52,079	53,002	53,927
	負債			12,906	13,849	14,349

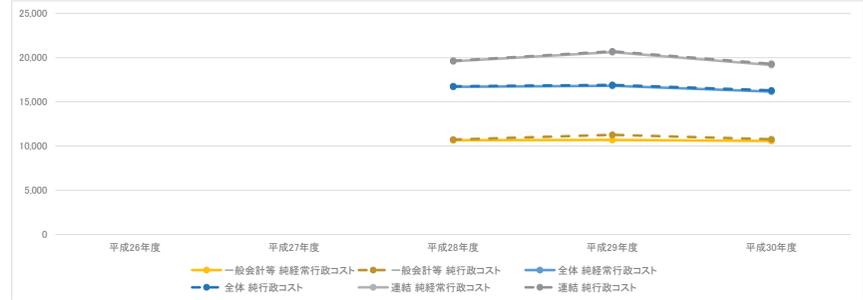


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度から785百万円増加(+1.6%)となった。大型建設・更新事業に伴う、有形固定資産1,225百万円の増加が主な要因である。これらの資産に係る維持管理、更新等の支出による負担増が懸念されることあり、「えびの市公共施設等総合管理計画」に基づく適正管理に努める必要がある。
 一方、負債総額は前年度から417百万円増加(+3.9%)となった。近年の大型事業に伴う地方債の増加により、固定負債が384百万円増加している。将来に負担を残さないよう、緊急かつ必要な事業の実施時期を見極め、起債抑制に努める。
 水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から885百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度から517百万円増加(+3.8%)した。これは、平成30年度より産業団地整備事業特別会計が創設され、造成事業開始に伴う建設仮勘定73百万円の増加や地方債(固定負債)66百万円の増加が主な要因となっている。
 西諸広域行政事務組合や宮崎県後高齢者医療広域連合等を含む連結においては、資産総額は前年度より925百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度より500百万円増加(+3.8%)した。一般会計等と比べると、資産総額は4,901百万円、負債総額は3,170百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,667	10,694	10,575
	純行政コスト			10,735	11,274	10,766
全体	純経常行政コスト			16,703	16,816	16,160
	純行政コスト			16,761	16,915	16,296
連結	純経常行政コスト			19,587	20,623	19,165
	純行政コスト			19,645	20,718	19,301

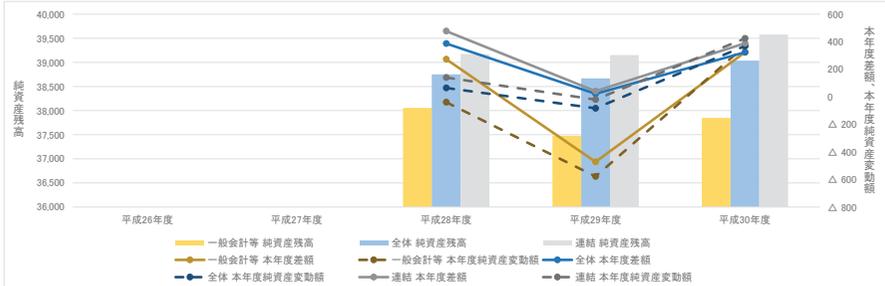


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,951百万円となり、前年度比132百万円の減少(▲1.2%)となった。内訳としては、人件費、物件費等の業務費用が124百万円の増加、補助費等の移転費用が255百万円の減少となっている。これは新規施設の開設に伴う器材等導入費用の増と施設更新における他団体補助の増減が影響したものである。なお、業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,086百万円)であり、純行政コストの約38.0%を占めている。老朽化する施設の維持管理による財政負担が懸念されることあり、「えびの市公共施設等総合管理計画」に基づく適正管理に努め、経費抑制に努める。
 全体では、国民健康保険の都道府県広域化に伴い、会計規模が縮小されたことが影響し、経常費用が前年度886百万円の減少(▲4.7%)、経常収益が200百万円減少(▲13.3%)した。なお、一般会計等と比べて、経常費用は6,516百万円、純行政コストは5,530百万円多くなっている。
 連結では、宮崎県後高齢者広域連合等が含まれるため、一般会計等と比べて、経常費用で9,544百万円、純行政コストで8,535百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			273	△472	323
	本年度純資産変動額			△39	△878	369
	純資産残高			38,057	37,479	37,848
全体	本年度差額			387	22	323
	本年度純資産変動額			65	△83	369
	純資産残高			38,752	38,669	39,038
連結	本年度差額			477	41	389
	本年度純資産変動額			140	△20	424
	純資産残高			39,173	39,153	39,577

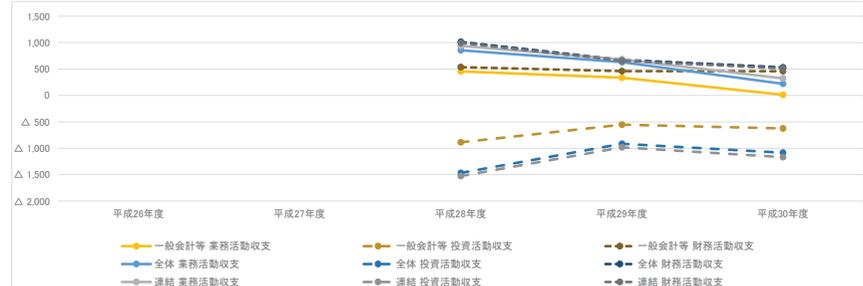


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(1,089百万円)が純行政コスト(10,766百万円)を上回り、本年度差額は323百万円(対前年度比+795百万円)となり、純資産残高は369百万円の増加となった。本年度は、防災教育センター建設事業に伴う補助金が計上されたこと、財源に当該補助金が計上された一方、当該施設取得による行政コストの経常減価償却により段階的に減少することから、純資産増加に転じたと考えられる。
 全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,980百万円多くなっているが、国民健康保険の都道府県広域化に伴い、会計規模が縮小されたことが影響し、本年度差額は一般会計等と横ばいの323百万円となった。なお、純資産残高は一般会計等と比べて1,190百万円多くなっている。
 連結においては宮崎県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,601百万円多くなると、本年度差額は389百万円となった。なお、純資産残高は一般財源等と比べて1,729百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			455	337	12
	投資活動収支			△887	△553	△625
	財務活動収支			536	461	459
全体	業務活動収支			855	631	220
	投資活動収支			△1,467	△913	△1,085
	財務活動収支			1,014	676	532
連結	業務活動収支			939	684	322
	投資活動収支			△1,526	△983	△1,167
	財務活動収支			995	656	512



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は12百万円(対前年度比▲325百万円)、投資活動収支は625百万円(対前年度比▲72百万円)、財務活動収支459百万円(対前年度比▲2百万円)となった。送礼品の見直しに伴うふるさと寄附金の減少など税収等収入の減少が大きく、業務活動収支の減少が顕著となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行により確保している状況が続いており、経常経費の削減、自主財源の確保及び起債抑制の更なる推進が必要である。
 全体においては、国民健康保険や介護保険等の保険税・保険料並びに水道事業等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より208百万円多くなっている。ただし、国民健康保険の都道府県広域化に伴う会計規模縮小が影響し、対前年度比411百万円の減少となった。投資活動収支では、国民健康保険特別会計の基金積立金支出の増額などにより、一般会計等と比べて460百万円の減少となった。財務活動収支は浄水場建設事業が前年度で終了したことによる地方債発行額の減少が影響し、対前年度比144百万円の減少となった。なお、一般会計等と比べて73百万円の増加となった。
 連結においては、一般会計等や全体の増減がそのまま影響した形となった。なお、一般会計等と比べて、業務活動収支は310百万円の増加、投資活動収支は542百万円の減少、財務活動収支は53百万円の増加となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,809,176	4,824,099	4,902,626
人口			20,339	19,951	19,616
当該値			236.5	241.8	249.9
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6

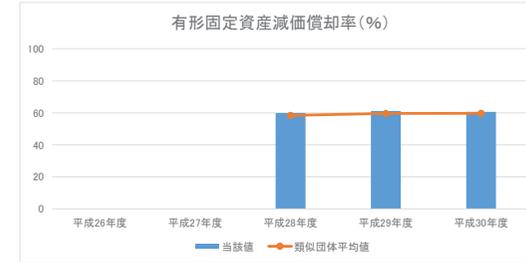
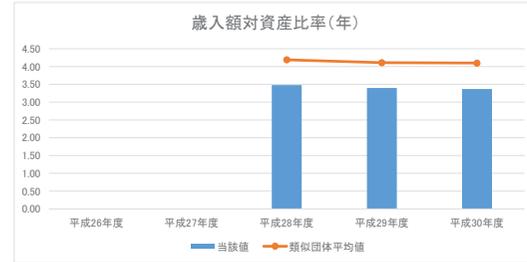
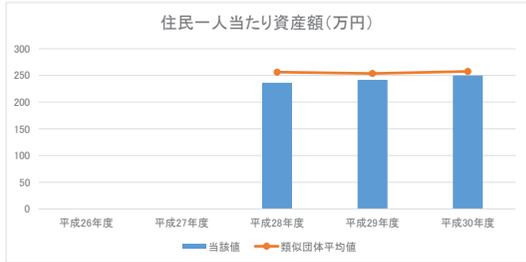
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			48,092	48,241	49,026
歳入総額			13,817	14,170	14,534
当該値			3.48	3.40	3.37
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,998	35,805	36,786
有形固定資産 ※1			58,450	58,542	60,662
当該値			59.9	61.2	60.6
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

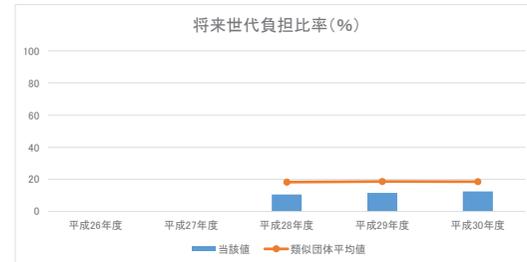
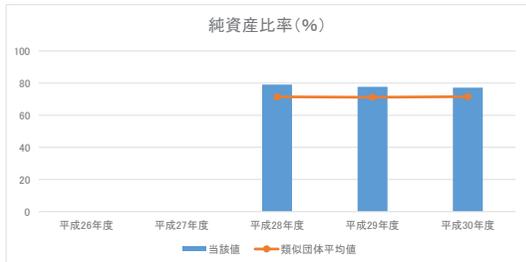
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			38,057	37,479	37,848
資産合計			48,092	48,241	49,026
当該値			79.1	77.7	77.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,780	4,244	4,719
有形・無形固定資産合計			35,733	36,520	37,739
当該値			10.6	11.6	12.5
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

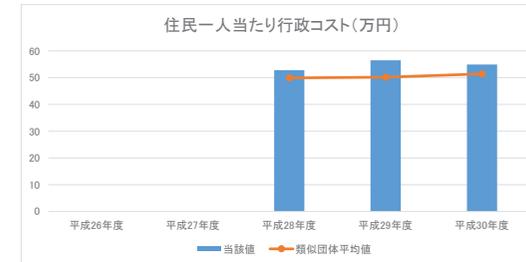
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,073,510	1,127,363	1,076,590
人口			20,339	19,951	19,616
当該値			52.8	56.5	54.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

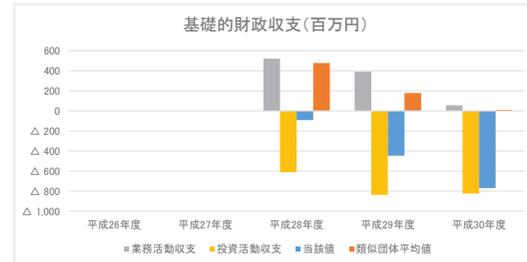
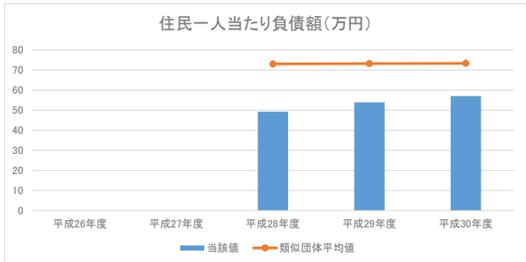
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,003,523	1,076,202	1,117,892
人口			20,339	19,951	19,616
当該値			49.3	53.9	57.0
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			520	390	56
投資活動収支 ※2			△ 611	△ 837	△ 824
当該値			△ 91	△ 447	△ 768
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

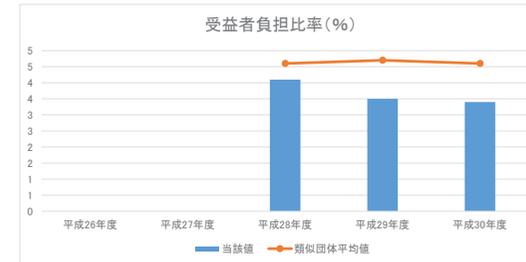
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			454	389	376
経常費用			11,120	11,083	10,951
当該値			4.1	3.5	3.4
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回っているが、前年度より8.1万円の増加となっている。これは、防災教育センター等の新規施設が開されたことに伴う有形固定資産の増加が要因に挙げられる。

歳入額対資産比率は新規建設事業に伴う国庫補助金や地方債発行による歳入総額の増加により、資産合計は増加しているが、比率としては前年度より減少している。なお、大型事業完了に伴い、今後、国庫補助金等の財源が減少することから、比率としては増加が予想される。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より少し上回っている状況である。新規施設取得より前年度より減少しているが、住民一人当たりの資産額が類似団体平均より下回っている本市の資産の多くが老朽化が進行していることを指し、「えびの市公共施設等総合管理計画」に基づき適正管理に努め、市民負担の軽減となるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度より0.5ポイント減少した。防災教育センター建設事業や加久藤橋架替事業完了に伴う有形固定資産の増はありますが、その財源として地方債発行が多くなされ、結果、負債が増加したことが要因に挙げられる。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準で推移しているが、近年の大型事業に伴う地方債発行が続き、将来世代負担比率の上昇傾向が続いている。

将来世代への負担軽減につなげるため、真に必要な事業の選択を図り、起債抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは依然として、類似団体平均より高い水準で推移している。行政コストで高い割合を占めているのは、減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの約38.0%ある。その多くは施設管理や業務委託料といったものであるが、今後は老朽化する公共施設の維持管理経費が増加することが予想され、適正管理が課題になっている。

また、移転費用のうち、社会保障給付が年々増加してきており、特に障がい福祉サービスの需要が高くなっている。今後、人口減少が続く本市においては、使用料及び手数料などの経常収益の増加を大きく見込むことは困難であり、物件費など経常費用の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

従来、当市は過去、財政健全化のため、起債抑制に努めており、一人当たりの負債額については類似団体平均を下回る水準になっている。しかし、近年の大型建設事業の財源として地方債発行を多く行ったため、負債合計及び一人当たりの負債額は増加している。

基礎的財政収支については業務活動収支は黒字であるが、前年度より黒字額が334百万円減少している。これは新規施設開設に係る機材等導入経費の大幅増が主な要因である。また、投資活動収支は大型建設事業の財源に地方債や基金を取り崩したことが影響し、824百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.1ポイント減少している。人口減少に比例する形で利用者数の減少が今後懸念されることであるが、施設等の使用料見直しや、利用促進につながる取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を一定にした場合、経常収益を128百万円増加させる必要がある。また、経常収益を一定にした場合、経常費用を2,777百万円減少させる必要がある。使用料及び手数料の定期的な見直しだけでなく、経費削減も併せて推進していく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県三股町
 団体コード 453412

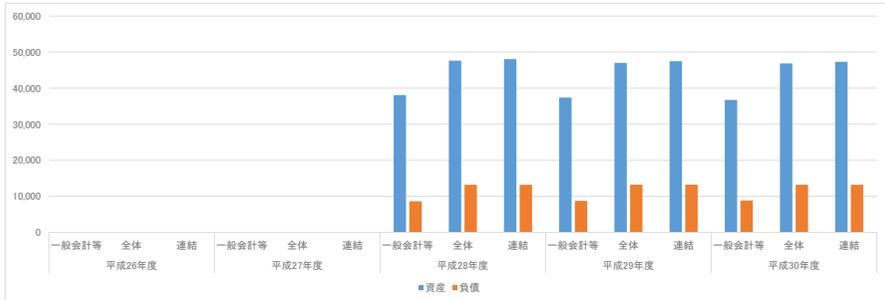
人口	26,081 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	110.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,691,036 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,057	37,408	36,729
	負債			8,601	8,748	8,836
全体	資産			47,605	47,018	46,856
	負債			13,186	13,223	13,203
連結	資産			48,032	47,464	47,319
	負債			13,186	13,224	13,204

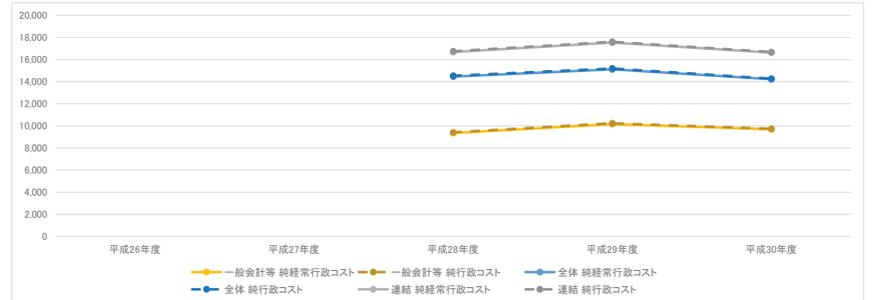


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から679百万円の減少(△1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形債権資産の割合が65.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から89百万円増加(1.0%)しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(145百万円)である。
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から162百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から20百万円減少(0.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて10,127百万円多くなるが、負債総額も4,367百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から145百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から20百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて10,590百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,368百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,357	10,170	9,694
	純行政コスト			9,425	10,244	9,748
全体	純経常行政コスト			14,469	15,124	14,228
	純行政コスト			14,538	15,200	14,282
連結	純経常行政コスト			16,692	17,546	16,637
	純行政コスト			16,760	17,618	16,692

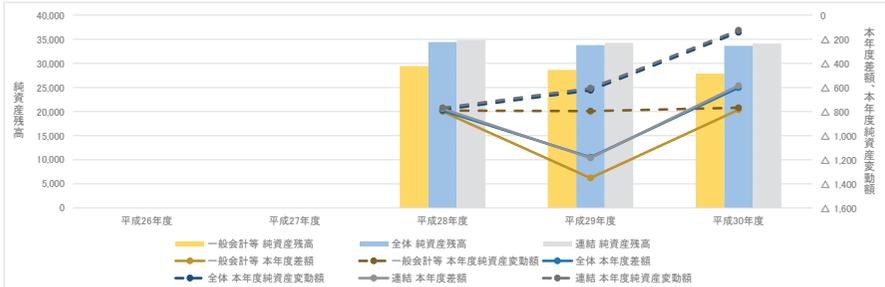


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,119百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,448百万円、前年度比13百万円増)であり、経常費用の14.3%を占めている。即ち1,448百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が531百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,115百万円多くなり、純行政コストは4,534百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が579百万円多くなっている一方、物件費が210百万円多くなっているなど、経常費用が7,521百万円多くなり、純行政コストは6,944百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 799	△ 1,351	△ 785
	本年度純資産変動額			△ 791	△ 798	△ 768
	純資産残高			29,456	28,660	27,893
全体	本年度差額			△ 792	△ 1,179	△ 602
	本年度純資産変動額			△ 784	△ 624	△ 142
	純資産残高			34,420	33,795	33,653
連結	本年度差額			△ 776	△ 1,184	△ 585
	本年度純資産変動額			△ 769	△ 606	△ 125
	純資産残高			34,845	34,240	34,115

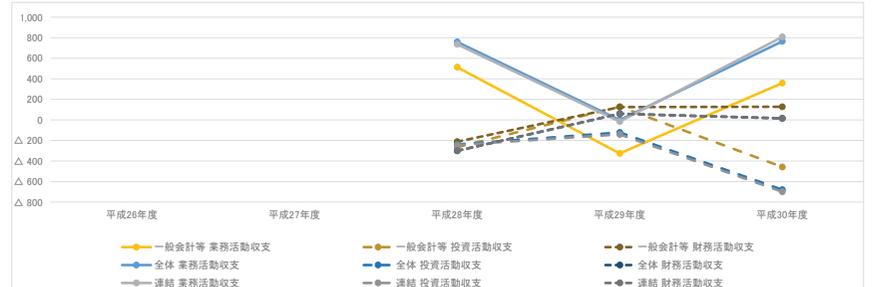


分析:
 一般会計等においては、財源(8,964百万円)が純行政コスト(9,748百万円)を下回っており、本年度差額は△785百万円となり、純資産残高は768百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,716百万円多くなっているが、本年度差額は△602百万円となり、純資産残高は142百万円の減少となった。
 連結では、一部事務組合等の歳入が扱分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,142百万円多くなっており、本年度差額は△585百万円となり、純資産残高は125百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			513	△ 326	358
	投資活動収支			△ 266	129	△ 458
	財務活動収支			△ 212	125	128
全体	業務活動収支			760	△ 1	765
	投資活動収支			△ 239	△ 122	△ 680
	財務活動収支			△ 301	60	15
連結	業務活動収支			736	△ 16	808
	投資活動収支			△ 244	△ 141	△ 699
	財務活動収支			△ 301	60	15

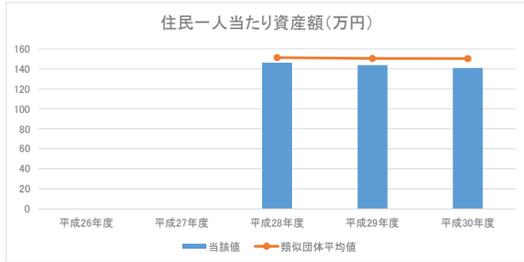


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は358百万円であり、投資活動収支は、国県等補助金のほか、基金取崩を行ったことから△458百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから128百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、310百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より407百万円多い、765百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△680百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、15百万円となり、本年度末資金残高は前年度から100百万円増加し、1,073百万円となった。
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より450百万円多い808百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金を積立しているため△699百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことから15百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円増加し1,350百万円となった。

1. 資産の状況

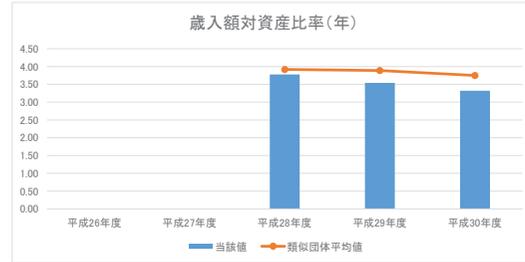
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,805,733	3,740,839	3,672,877
人口			26,054	26,048	26,081
当該値			146.1	143.6	140.8
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率(年)

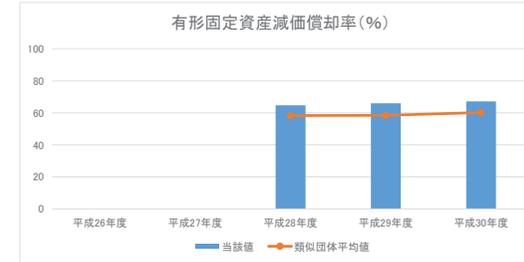
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,057	37,408	36,729
歳入総額			10,069	10,561	11,049
当該値			3.78	3.54	3.32
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			46,918	48,096	49,464
有形固定資産 ※1			72,509	72,826	73,611
当該値			64.7	66.0	67.2
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

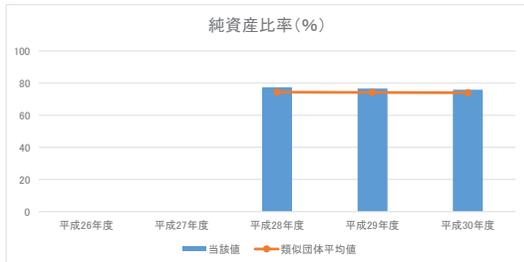
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

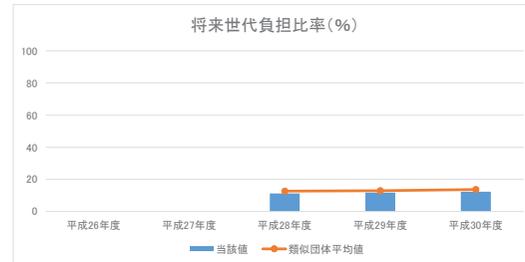
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,456	28,660	27,893
資産合計			38,057	37,408	36,729
当該値			77.4	76.6	75.9
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,747	3,841	3,956
有形・無形固定資産合計			33,469	32,661	32,043
当該値			11.2	11.8	12.3
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

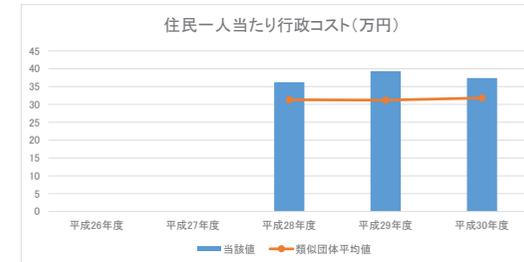
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

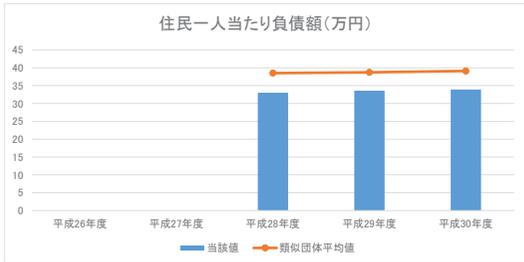
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			942,472	1,024,449	974,841
人口			26,054	26,048	26,081
当該値			36.2	39.3	37.4
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

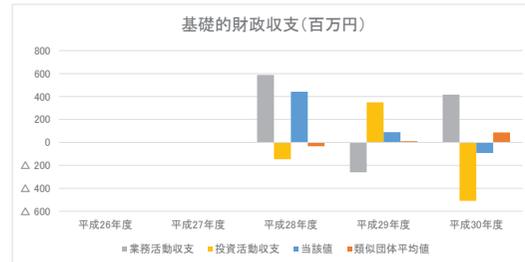
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			860,111	874,796	883,603
人口			26,054	26,048	26,081
当該値			33.0	33.6	33.9
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			588	△ 260	417
投資活動収支 ※2			△ 146	350	△ 509
当該値			442	90	△ 92
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

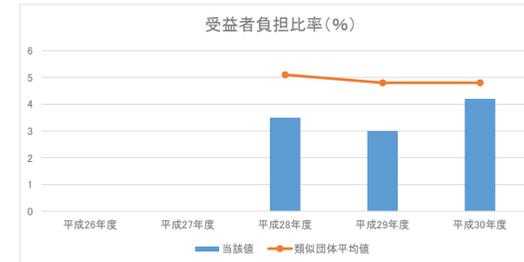
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			336	316	424
経常費用			9,693	10,486	10,119
当該値			3.5	3.0	4.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて2.8万円減少しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、前年度より1.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の14.3%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△92百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費用支出が大きくなっているのが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,448百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高原町
 団体コード 453617

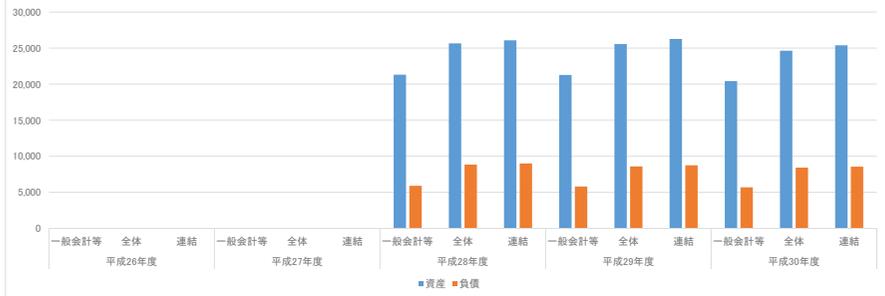
人口	9,423 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106 人
面積	85.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,278.628 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			21,302	21,273	20,424
	負債			5,907	5,804	5,685
全体	資産			25,667	25,562	24,645
	負債			8,855	8,599	8,421
連結	資産			26,077	26,280	25,385
	負債			9,006	8,753	8,566

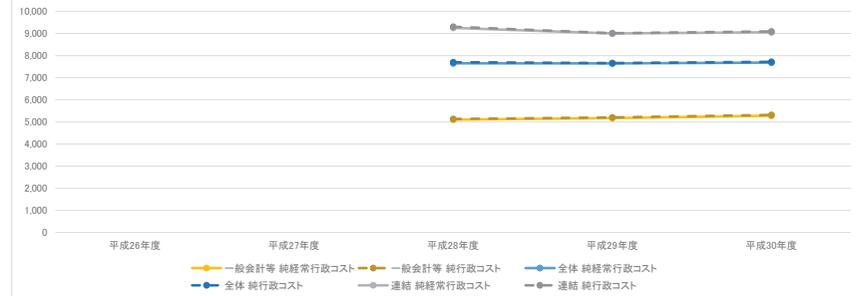


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から849百万円の減少(△4.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、投資及び出資金、及び基金であり、インフラ資産は、資産の取得に対して減価償却費が大幅に上回ったことから217百万円の減少、投資及び出資金は、有価証券が139百万円の減少、基金は、病院事業への法定外繰出金のために取り崩したこと等により、基金(流動資産)が196百万円減少した。
 また、負債総額が前年度末から119百万円の減少(△2.1%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金(固定負債)であり、131百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,106	5,174	5,283
	純行政コスト			5,134	5,206	5,319
全体	純経常行政コスト			7,653	7,650	7,686
	純行政コスト			7,705	7,663	7,721
連結	純経常行政コスト			9,257	9,005	9,061
	純行政コスト			9,309	9,016	9,095

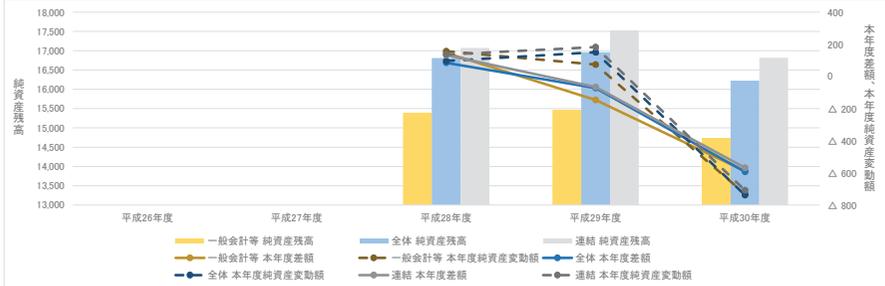


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,545百万円となり、前年度比129百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,024百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,521百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,469百万円、前年度比+79百万円)、次いで物件費(1,134百万円、前年度比△6百万円)であり、純行政コストの48.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,944百万円多くなっていることなどにより純経常行政コストが2,403百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常費用が1,394百万円多くなっている一方、経常収益が18百万円多くなっているなど、純経常行政コストは1,375百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			147	△146	△589
	本年度純資産変動額			157	74	△731
	純資産残高			15,394	15,469	14,738
全体	本年度差額			85	△72	△593
	本年度純資産変動額			96	151	△738
	純資産残高			16,812	16,963	16,225
連結	本年度差額			133	△66	△568
	本年度純資産変動額			136	183	△708
	純資産残高			17,072	17,528	16,819

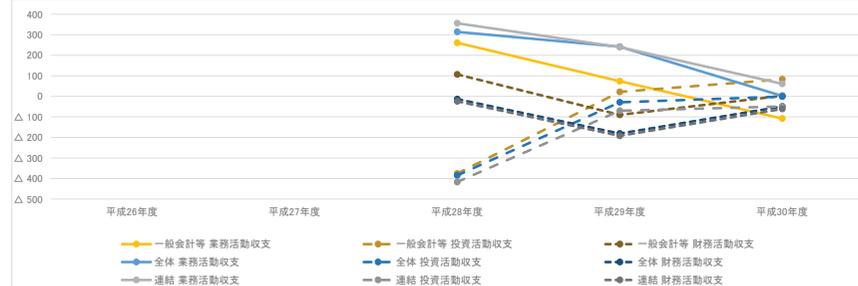


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(4,730百万円)が純行政コスト(5,319百万円)を下回っており、本年度差額は△589百万円となり、純資産残高は731百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が902百万円多くなったが、本年度差額は△593百万円となり、純資産残高は738百万円の減少となった。
 連結でも、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,399百万円多くだったが、本年度差額は△568百万円となり、純資産残高は708百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			261	74	△108
	投資活動収支			△376	23	83
	財務活動収支			107	△90	3
全体	業務活動収支			314	242	2
	投資活動収支			△385	△29	△1
	財務活動収支			△13	△181	△49
連結	業務活動収支			356	240	61
	投資活動収支			△417	△70	△49
	財務活動収支			△24	△192	△61

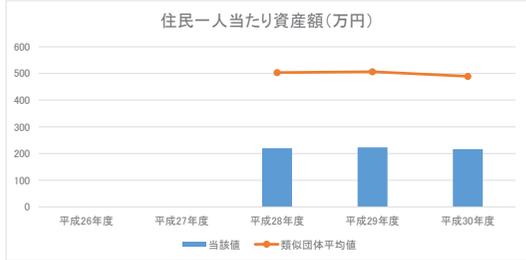


分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少(前年度比△181百万円)等により83百万円となり、財務活動収支も3百万円となったが、業務活動収支は補助金等支出の増加(前年度比+79百万円)等により△108百万円となったことから、本年度資金残高は前年度から22百万円減少し、98百万円となった。今後も、公営企業の赤字補てんや介護給付費の伸びにより繰出金が増加することが予想され、業務活動収支が悪化する見込まれる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より110百万円多い2百万円となっている。投資活動収支では、水道管の更新事業等を実施したため、△1百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△49百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、445百万円となった。
 連結では、業務活動収支は全体と比べ59百万円多い61百万円となっている。投資活動収支では、西諸広域行政事務組合や霧島美化センターといった一部事務組合で減少しており、△49百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△61百万円となり、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、526百万円となった。

1. 資産の状況

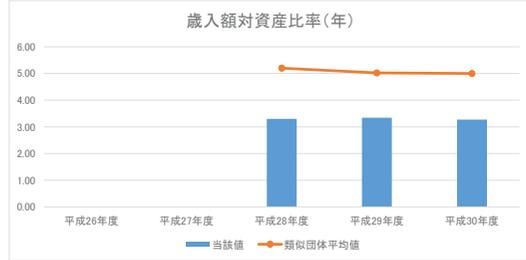
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,130,191	2,127,328	2,042,350
人口			9,687	9,544	9,423
当該値			219.9	222.9	216.7
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

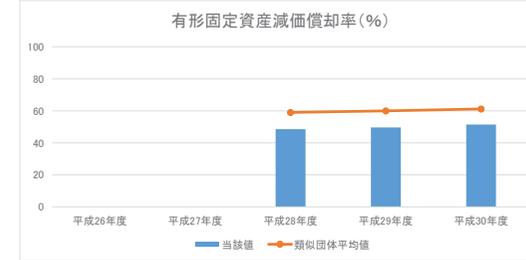
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			21,302	21,273	20,424
歳入総額			6,461	6,362	6,242
当該値			3.30	3.34	3.27
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,738	15,319	15,932
有形固定資産 ※1			30,416	30,858	31,016
当該値			48.5	49.6	51.4
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

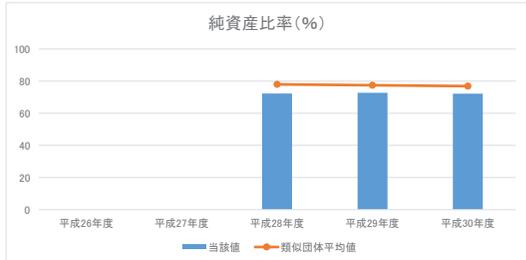
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

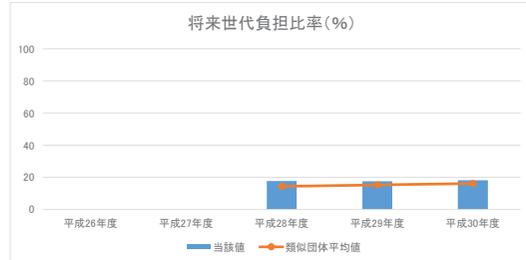
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,394	15,469	14,738
資産合計			21,302	21,273	20,424
当該値			72.3	72.7	72.2
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,171	3,112	3,160
有形・無形固定資産合計			17,843	17,702	17,347
当該値			17.8	17.6	18.2
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

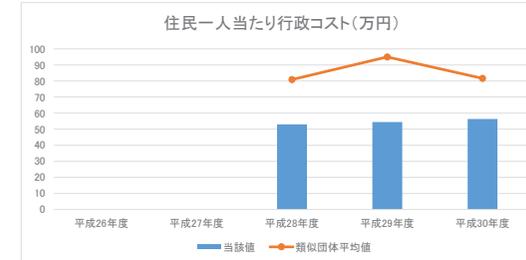
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

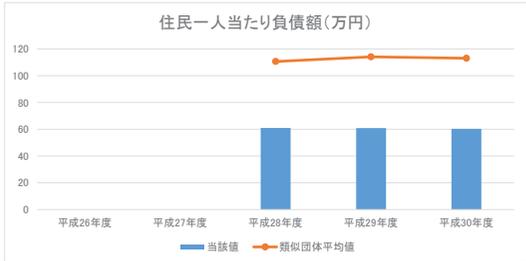
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			513,433	520,589	531,903
人口			9,687	9,544	9,423
当該値			53.0	54.5	56.4
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

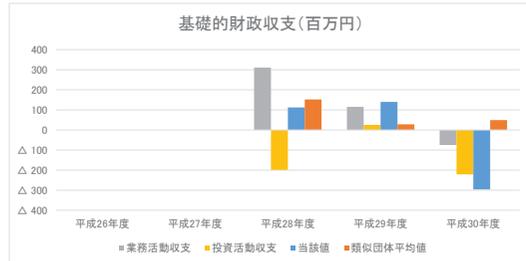
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			590,743	580,431	568,531
人口			9,687	9,544	9,423
当該値			61.0	60.8	60.3
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			311	115	△75
投資活動収支 ※2			△199	25	△221
当該値			112	140	△296
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

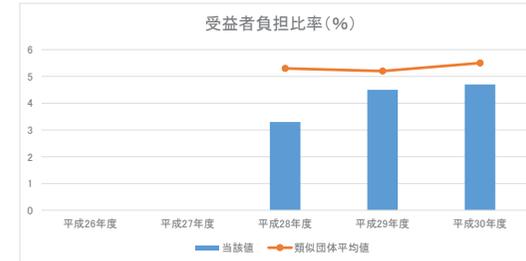
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			173	242	262
経常費用			5,278	5,416	5,545
当該値			3.3	4.5	4.7
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。人口が減少しているが、それ以上に減価償却が進んでいるため、前年度と比べ6.2万円減少している。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、減価償却が進んだことにより資産合計が849百万円減少し、歳入総額も120百万円の減少であるが、割合的に資産合計の減少の方が大きい。歳入額対資産比率は0.07%減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、資産増加より減価償却累計額が増加していることから、若干の増加(1.8%)となった。公共施設等総合管理計画や今後策定する各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているが、収支等の財源の減少(△6.5%)により、前年度から0.5%減少している。

臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を若干上回る18.2%となっており、前年度から0.6%増加している。今後も地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から1.9万円増加している。特に移転費用の補助金等が増加(+5.7%)している。これらの増加傾向に歯止めをかけるよう努め、コストの低減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度からも0.5万円減少している。特に固定負債のうち、地方債、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。今後は、長期的には老朽化した施設の改修等のため地方債発行額が増加する可能性があるが、公共施設の適正管理に努め、過度な上昇を抑制する。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△296百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、投資活動収入の国庫等補助金収入が大幅に減少(△85.4%)したためであり、業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためである。今後も経費の削減に努め赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。しかし、経常収益及び経常費用の双方が前年度より増加しており、経常収益の増加の方が割合的に大きいため、数値が0.2%増加した。今後も高原町行政推進計画に基づく行政改革により、経費の抑制に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

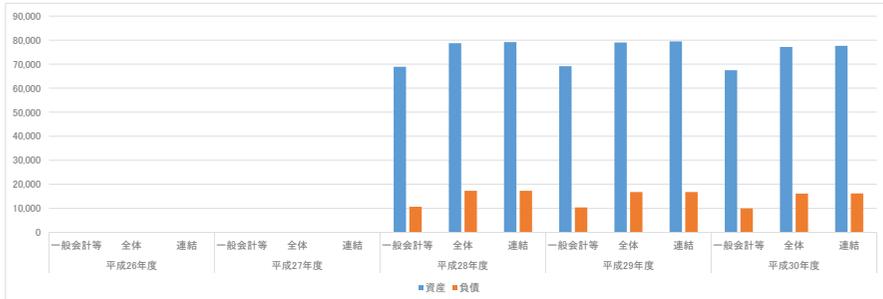
団体名 宮崎県国富町
 団体コード 453820

人口	19,490人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128人
面積	130.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,066,504千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	80.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

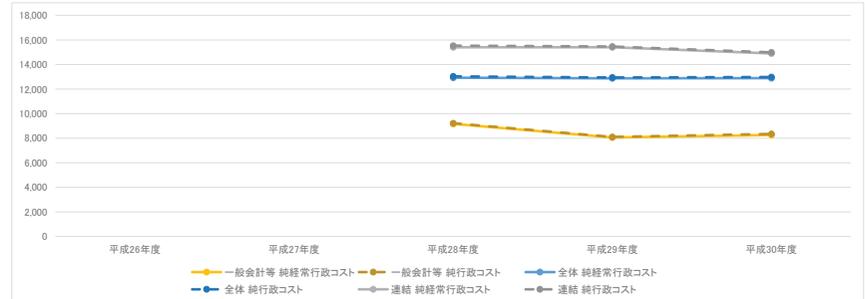
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			68,877	69,150	67,476
	負債			10,651	10,407	9,972
全体	資産			78,704	79,005	77,125
	負債			17,297	16,793	16,186
連結	資産			79,166	79,469	77,586
	負債			17,297	16,793	16,187



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年対比で16億74百万円の減(▲2.4%)となった。減の主な原因は流動資産の財政調整基金が前年対比で2億38百万円の減(▲19.1%)となっていることである。一方、負債総額は前年対比で4億35百万円の減(▲4.2%)となった。減の主な要因は地方債(固定負債)で、地方債の借入額が減ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

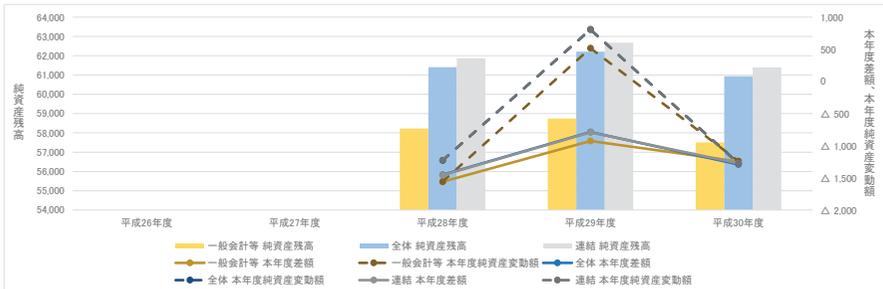
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,172	8,063	8,266
	純行政コスト			9,226	8,108	8,350
全体	純経常行政コスト			12,929	12,878	12,899
	純行政コスト			13,038	12,947	12,986
連結	純経常行政コスト			15,410	15,409	14,906
	純行政コスト			15,543	15,475	14,993



分析: 一般会計等においては、経常費用が9億88百万円となり、前年対比では2億2百万円の増(2.4%)となった。これは、物件費等が1億85百万円(4.5%)の増となったことによる。なかでも、物件費が1億82百万円(7.8%)の増となっている。維持補修費については44百万円(▲75.9%)の減となっているものの、今後施設の老朽化は進むと考えられるため、計画的な修繕の実施や、施設の集約・複合化など、施設の適正管理を推進する必要がある。

3. 純資産変動の状況

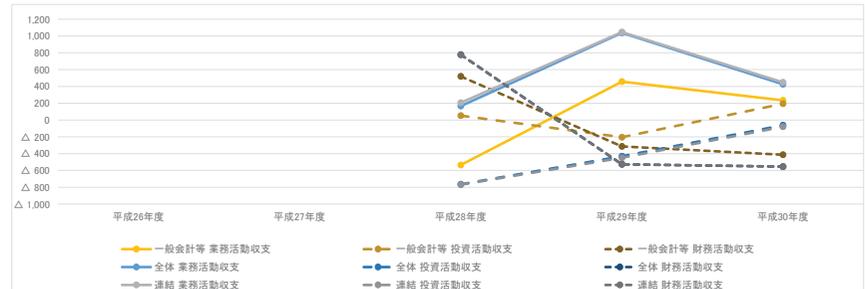
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,560	△ 928	△ 1,248
	本年度純資産変動額			△ 1,559	618	△ 1,239
	純資産残高			58,228	58,743	57,505
全体	本年度差額			△ 1,452	△ 786	△ 1,290
	本年度純資産変動額			△ 1,228	806	△ 1,273
	純資産残高			61,407	62,213	60,939
連結	本年度差額			△ 1,459	△ 791	△ 1,274
	本年度純資産変動額			△ 1,226	811	△ 1,280
	純資産残高			61,869	62,679	61,399



分析: 一般会計等においては、税金等の財源(71億4百万円)が純行政コスト(83億50百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲12億46百万円となり、純資産残高は12億39百万円の減となった。地方税の徴収業務のさらなる強化や、ふるさと納税や未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取り組みが求められる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 535	457	234
	投資活動収支			53	△ 204	194
	財務活動収支			519	△ 313	△ 413
全体	業務活動収支			166	1,038	426
	投資活動収支			△ 765	△ 431	△ 62
	財務活動収支			778	△ 527	△ 554
連結	業務活動収支			206	1,046	449
	投資活動収支			△ 770	△ 449	△ 80
	財務活動収支			778	△ 527	△ 554



分析: 一般会計等においては、業務活動収支が2億34百万円となっているが、投資活動収支は1億94百万円となっており、普通建設事業費が減となったことに加え、台風災害等により財政需要が増え基金への積み立てができなかったため歳出が少なく、黒字となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲4億13百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、2億67百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、これまでに以上に行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,887,700	6,915,000	6,747,623
人口			19,961	19,722	19,450
当該値			345.1	350.6	346.9
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9

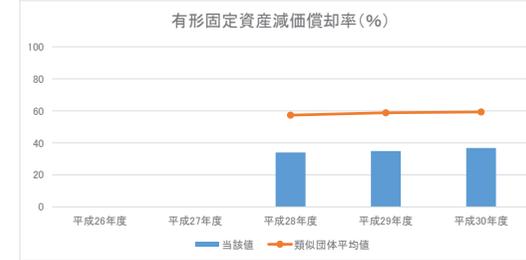
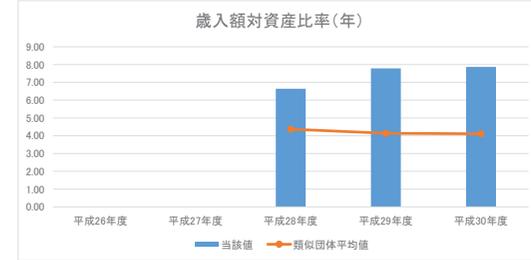
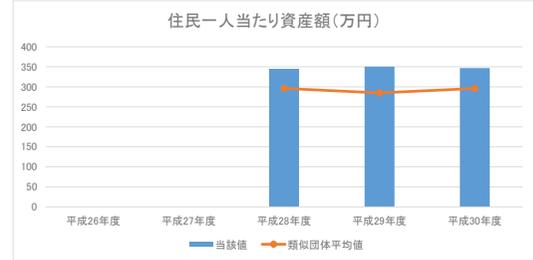
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			68,877	69,150	67,476
歳入総額			10,367	8,881	8,574
当該値			6.64	7.79	7.87
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,972	30,651	32,376
有形固定資産 ※1			85,279	87,748	87,992
当該値			34.0	34.9	36.8
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

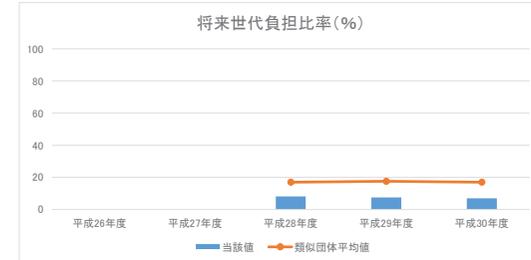
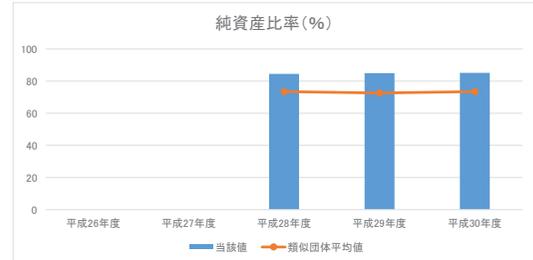
④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			58,226	58,743	57,505
資産合計			68,877	69,150	67,476
当該値			84.5	85.0	85.2
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,421	5,050	4,612
有形・無形固定資産合計			66,498	66,899	65,462
当該値			8.2	7.5	7.0
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			922,600	810,800	835,029
人口			19,961	19,722	19,450
当該値			46.2	41.1	42.9
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

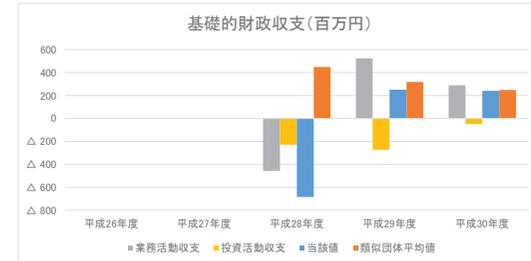
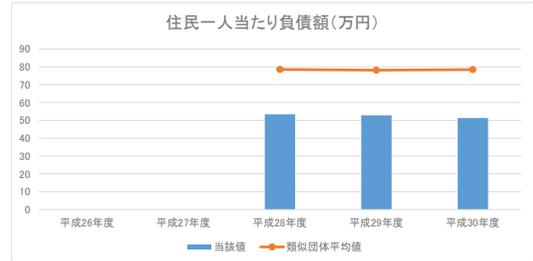
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,065,100	1,040,700	997,173
人口			19,961	19,722	19,450
当該値			53.4	52.8	51.3
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 456	524	289
投資活動収支 ※2			△ 228	△ 273	△ 48
当該値			△ 684	251	241
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

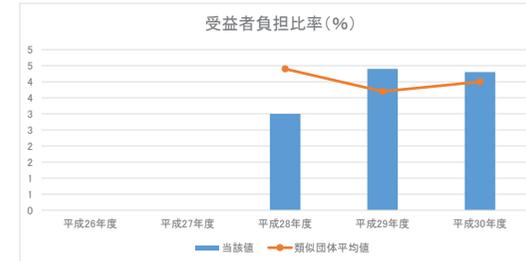
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			279	373	372
経常費用			9,451	8,436	8,638
当該値			3.0	4.4	4.3
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、類似団体との比較データが示す通り、本町の人口規模に対する体育施設や教育施設の保有数が多いと考えている。中には老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や令和元年度から2年度にかけて策定予定の個別施設計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組み必要がある。

2. 資産と負債の比率

平成30年度は、将来世代負担比率が前年度と比較して改善されたが、これは中央コミュニティセンターの整備が平成28年度で完了し、地方債残高が減少したことが要因である。これまで新規に発行する地方債の抑制に努めてきたが、近年は大型事業や老朽化した施設の更新や長寿命化対策など、地方債発行額が増加傾向にある。数値は類似団体を下回っているものの、新規事業の抑制や、事業規模の適正化に取り組み、地方債の発行抑制により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

平成30年度は、住民一人当たり行政コストが前年度と比較して増加し、悪くなったが、これは物件費が増加したことが主な要因となっている。数値としては類似団体を下回っているものの、物件費の伸びにより増加傾向にあると考え、今後も社会保障給付の増や施設の高齢化に伴う維持補修費の増などが想定されるため、さらなる行政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、ここ数年は、中央コミュニティセンターの整備(27～28年度)等により、地方債発行額が償還額を上回った状況にあつたため、増加してきた。事業完了により、平成30年度は改善されたが、小中学校の空調設備やネットワーク整備等により令和元年度、2年度は増加に転じる見込みである。今後は、財政長期計画に基づき、事業見直しや規模の適正化により地方債発行の抑制に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っている状況にあるが、一時的なものであり、経常収益は減少傾向、経常費用は増加傾向にあることから、今後は、類似団体の平均値からさらに差が広がることが見込まれる。経常費用の増加要因としては、物件費の増加がみられるためであり、施設の集約・複合化による施設保有数の適正化や、計画的修繕の実施による施設の長寿命化を図ることにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県綾町
 団体コード 453838

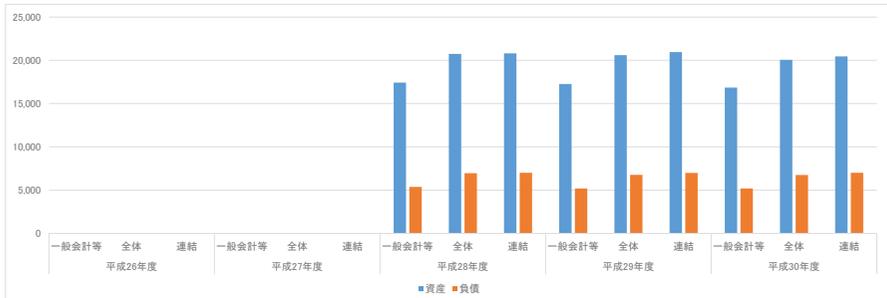
人口	7,409人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	95.19㎢	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,483,746千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	50.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,420	17,258	16,845
	負債			5,367	5,193	5,193
全体	資産			20,742	20,596	20,054
	負債			6,952	6,770	6,753
連結	資産			20,797	20,947	20,446
	負債			7,000	6,982	7,000

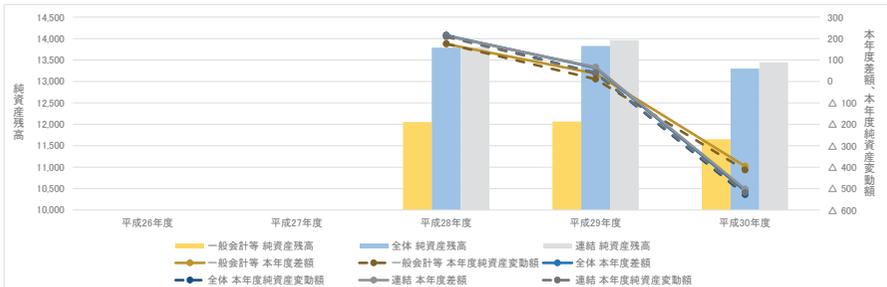


分析:
 ◆一般会計等
 前年度に比べて資産総額は▲413百万円、負債総額は+0百万円となっている。資産総額のうち、焼町病児・病後児保育施設建設、合宿センター食堂棟/便所増築等により事業用資産が増加している。しかし、減価償却が進んでおり有形固定資産は前年度より217百万円の減少となっている。また、有形固定資産以外の部分についての変動としては、基金(固定資産+流動資産)233百万円の減少があげられる。基金減少のうち、財政調整基金118百万円の減少が大きく占めている。また、負債総額のうち、地方債の償還額より発行額が上回ったことにより負債総額は微増となっている。
 ◆全体
 水道事業(公営企業会計)等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額▲542百万円、負債総額▲17百万円とも減少となっている。資産総額減少の主な要因は一般会計等と同様に基金を取崩したことがあげられる。同じく、負債総額減少の主な要因は一般会計等と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			175	37	△395
	本年度純資産変動額			176	11	△413
	純資産残高			12,054	12,065	11,652
全体	本年度差額			215	64	△510
	本年度純資産変動額			216	39	△528
	純資産残高			13,790	13,829	13,301
連結	本年度差額			212	67	△502
	本年度純資産変動額			208	41	△519
	純資産残高			13,797	13,965	13,446

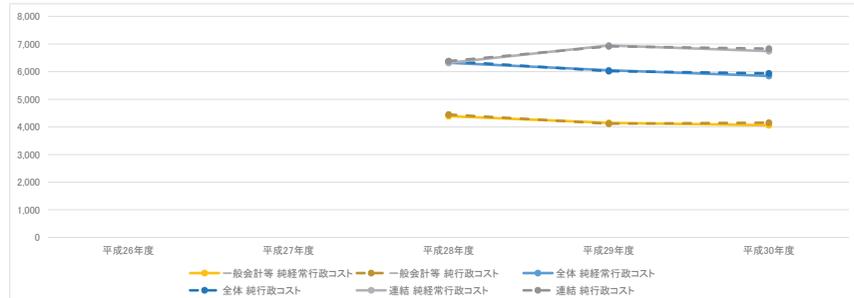


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)3,760百万円が純行政コスト4,156百万円を下回ったことから、本年度差額は△395百万円となっている。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は▲413百万円となり、純資産残高(11,652百万円)の減少につながっている。普通交付税やふるさと納税などの財源が大きく減少した一方、純行政コストは増加した為、本年度差額は大きな赤字となっている。今後はより一層、歳入に見合った歳出に努める。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が、税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が625百万円多くなっており、本年度差額は△510百万円となった。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は△528百万円となり、純資産残高(13,301百万円)の減少につながっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,391	4,147	4,062
	純行政コスト			4,449	4,119	4,155
全体	純経常行政コスト			6,323	6,051	5,847
	純行政コスト			6,381	6,022	5,940
連結	純経常行政コスト			6,323	6,950	6,745
	純行政コスト			6,384	6,919	6,838

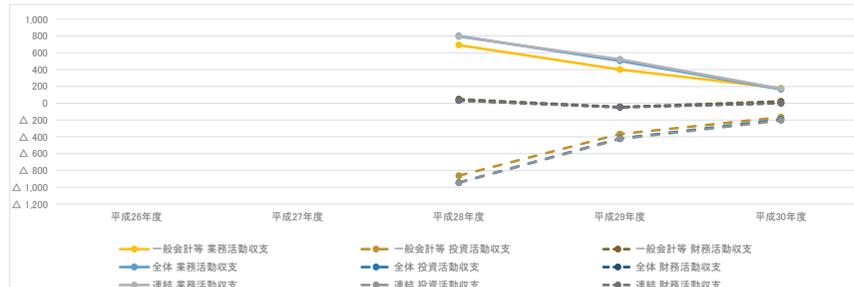


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、経常費用は4,340百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,840百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,500百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,302百万円)、次いで減価償却費(745百万円)であり、業務費用が経常費用の65.4%を占めている。今後についても、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
 ◆全体
 全体では、経常費用は6,288百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,238百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,050百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,627百万円)、次いで物件費(1,427百万円)である。業務費用が経常費用の51.5%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			692	400	180
	投資活動収支			△862	△367	△166
	財務活動収支			49	△45	22
全体	業務活動収支			800	504	165
	投資活動収支			△944	△419	△193
	財務活動収支			33	△47	2
連結	業務活動収支			792	522	173
	投資活動収支			△947	△426	△205
	財務活動収支			33	△49	2



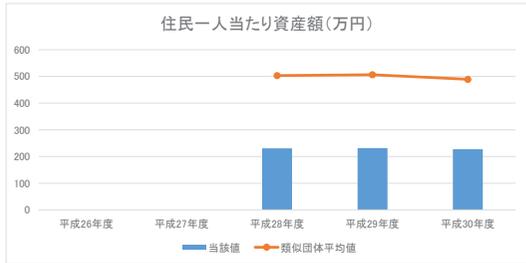
分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、業務活動収支は180百万円であったが、投資活動収支については焼町病児・病後児保育施設建設事業や合宿センター増築事業等により、▲166百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、22百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、170百万円となっている。歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は219百万円となっている。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含めること、水道料金を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より15百万円少ない、165百万円となっている。投資活動収支については▲193百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、279百万円となっている。歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は327百万円となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

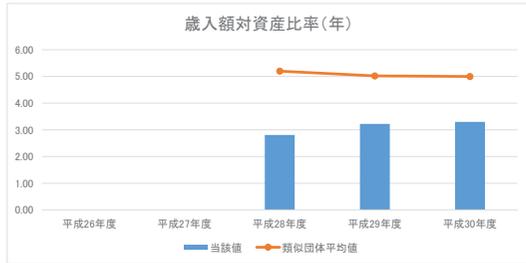
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,742,016	1,725,755	1,684,505
人口			7,558	7,444	7,409
当該値			230.5	231.8	227.4
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

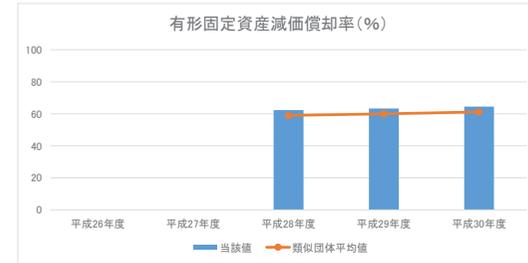
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,420	17,258	16,845
歳入総額			6,204	5,354	5,100
当該値			2.81	3.22	3.30
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			20,843	21,448	22,162
有形固定資産 ※1			33,473	33,873	34,342
当該値			62.3	63.3	64.5
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

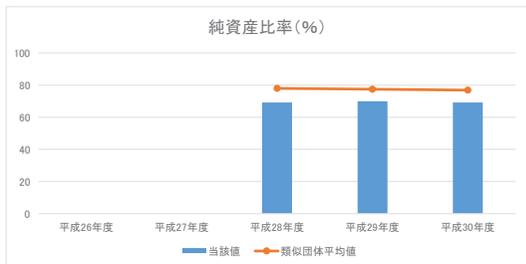
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

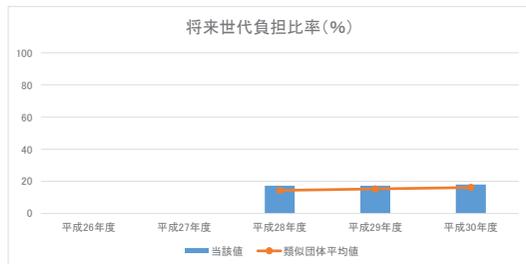
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,054	12,065	11,652
資産合計			17,420	17,258	16,845
当該値			69.2	69.9	69.2
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,735	2,723	2,789
有形・無形固定資産合計			15,826	15,749	15,532
当該値			17.3	17.3	18.0
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

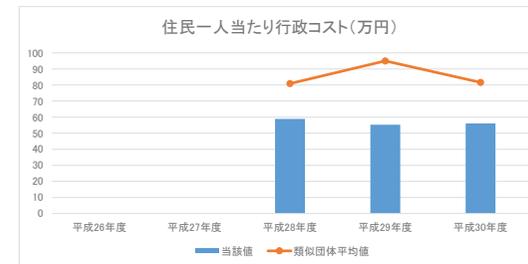
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

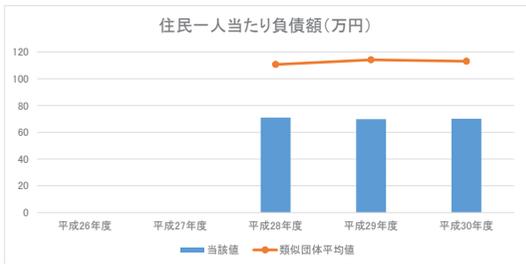
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			444,898	411,909	415,499
人口			7,558	7,444	7,409
当該値			58.9	55.3	56.1
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			536,650	519,254	519,272
人口			7,558	7,444	7,409
当該値			71.0	69.8	70.1
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			735	436	209
投資活動収支 ※2			△ 639	△ 438	△ 405
当該値			96	△ 2	△ 196
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

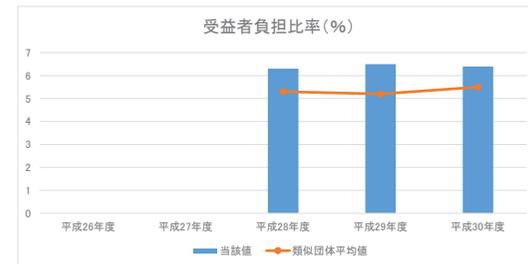
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			296	287	278
経常費用			4,687	4,433	4,340
当該値			6.3	6.5	6.4
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ下回っている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べ下回っている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ上回っている。老朽化している資産が多いことが読み取れる。

上記より、一人当たりの資産額は少なく、資産形成の度合いも低く、有形固定資産減価償却率は高いことが見て取れる。今後は公共施設等の集約化や複合化、廃止について再検討の必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ高くなっている。

上記より、類似団体平均と比べ将来世代への負担割合が高いことが読み取れることから、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ低くなっている。

上記より、効率良く行政サービスを行っていると言える。今後についても効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ低くなっている。
⑧基礎的財政収支については、当該値はマイナスであり、類似団体平均はプラスである。

上記より、基礎的財政収支は平成29年度より赤字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で補っていないことを意味している。今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう基礎的財政収支を黒字にできるよう、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画に実施することで負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ高くなっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

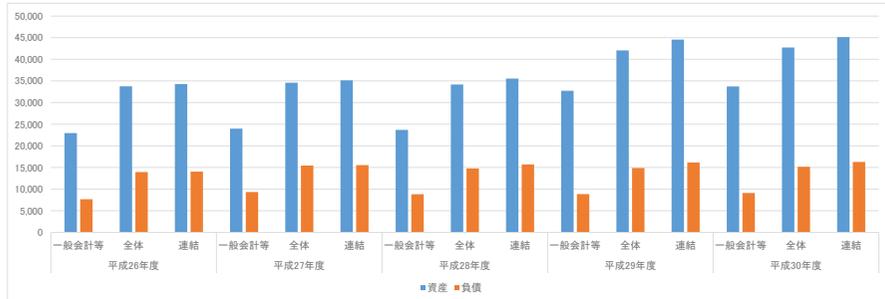
団体名 宮崎県高鍋町
 団体コード 454010

人口	20,448 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	43.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,829.786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	12.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

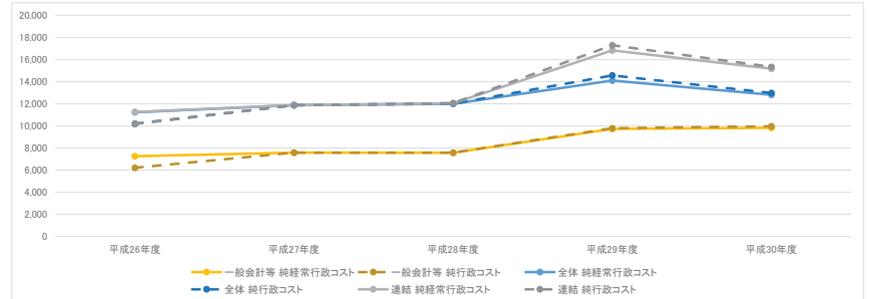
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	22,962	23,971	23,683	32,726	33,733
	負債	7,669	9,327	8,819	8,848	9,116
全体	資産	33,746	34,579	34,188	42,045	42,732
	負債	13,955	15,466	14,782	14,882	15,177
連結	資産	34,280	35,122	35,566	44,564	45,149
	負債	14,042	15,558	15,694	16,160	16,272



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,007百万円の増(+3.08%)となった。有形固定資産においては、耐用年数を過ぎている施設が多くなってから、資産の維持管理によるコスト圧迫に注意し、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な修繕、建替え、集約化・複合化の検討を行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

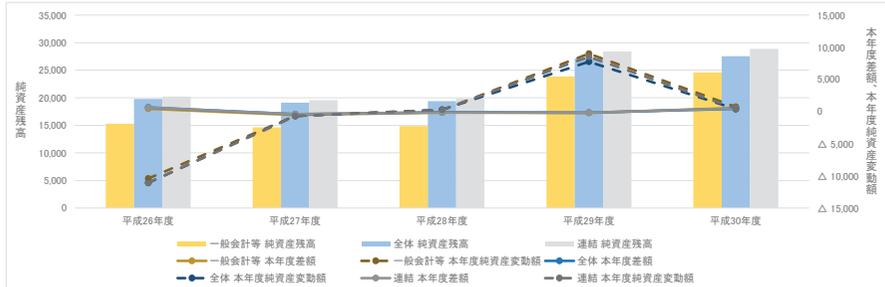
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,263	7,589	7,580	9,733	9,836
	純行政コスト	6,216	7,584	7,589	9,801	9,976
全体	純経常行政コスト	11,237	11,880	12,010	14,111	12,822
	純行政コスト	10,193	11,878	12,020	14,576	12,988
連結	純経常行政コスト	11,260	11,891	12,058	16,841	15,184
	純行政コスト	10,209	11,875	12,069	17,305	15,346



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは9,836百万円となり、前年比109百万円の増加(+1.06%)となった。前年と比べてほぼ横ばいの推移となっているが、今後も高齢化の進展による社会保障給付等の移転費用、公共施設の経年劣化による維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれるため、介護予防の推進や公共施設の集約化・複合化を図り、将来的な行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

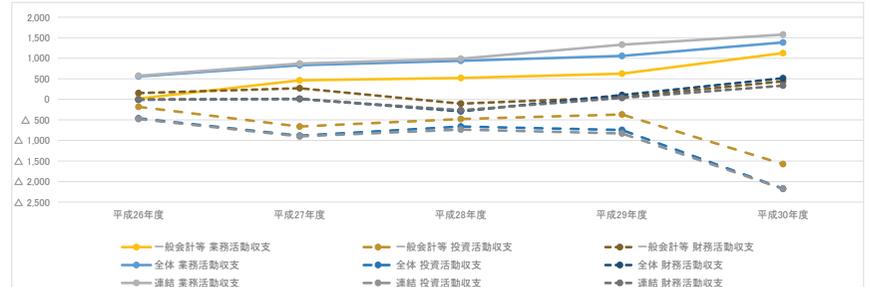
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	441	△ 538	△ 136	△ 208	570
	本年度純資産変動額	△ 10,412	△ 649	221	9,013	739
	純資産残高	15,293	14,644	14,865	23,878	24,617
全体	本年度差額	650	△ 401	△ 88	△ 160	441
	本年度純資産変動額	△ 11,079	△ 678	293	7,757	391
	純資産残高	19,791	19,113	19,406	27,163	27,555
連結	本年度差額	633	△ 397	△ 132	△ 155	499
	本年度純資産変動額	△ 11,095	△ 675	293	8,532	473
	純資産残高	20,238	19,564	19,872	28,404	28,877



分析:
 一般会計等においては、平成30年度は税金等が8,404百万円、国県等補助金が2,143百万円となり、純行政コスト9,976百万円を上回ったことから、本年度差額は570百万円(前年比+778百万円)となり、純資産残高は739百万円の増加となった。今後もコスト削減及び税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	18	465	521	625	1,126
	投資活動収支	△ 182	△ 661	△ 490	△ 366	△ 1,575
	財務活動収支	152	270	△ 104	50	439
全体	業務活動収支	558	831	938	1,057	1,386
	投資活動収支	△ 461	△ 884	△ 662	△ 744	△ 2,172
	財務活動収支	△ 10	13	△ 291	106	515
連結	業務活動収支	574	871	991	1,332	1,577
	投資活動収支	△ 478	△ 900	△ 736	△ 828	△ 2,178
	財務活動収支	△ 3	9	△ 263	34	334



分析:
 財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから439百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進し、事業の見直しや計画的な事業遂行の必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	2,296,239	2,397,081	2,368,300	3,272,600	3,373,349
人口	21,303	21,106	20,919	20,678	20,448
当該値	107.8	113.6	113.2	158.3	165.0
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	150.4	150.2

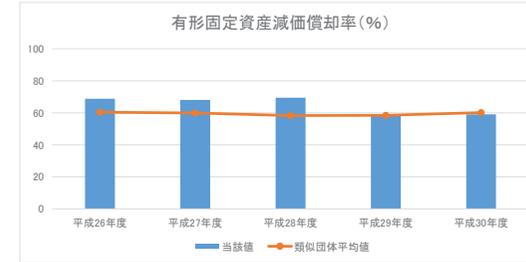
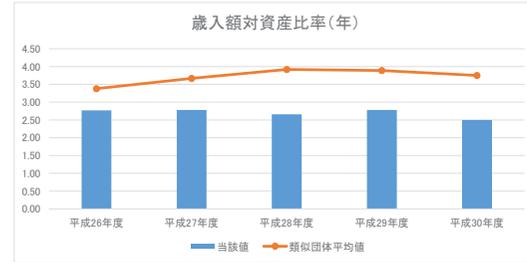
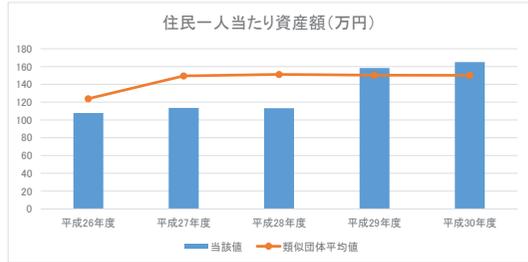
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	22,962	23,971	23,683	32,726	33,733
歳入総額	8,281	8,627	8,898	11,790	13,477
当該値	2.77	2.78	2.66	2.78	2.50
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.89	3.75

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	23,390	24,098	24,751	28,090	29,024
有形固定資産 ※1	34,003	35,392	35,657	47,887	49,105
当該値	68.8	68.1	69.4	58.7	59.1
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4	60.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	15,293	14,644	14,865	23,878	24,617
資産合計	22,962	23,971	23,683	32,726	33,733
当該値	66.6	61.1	62.8	73.0	73.0
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2	74.0

⑤将来世代負担比率(%)

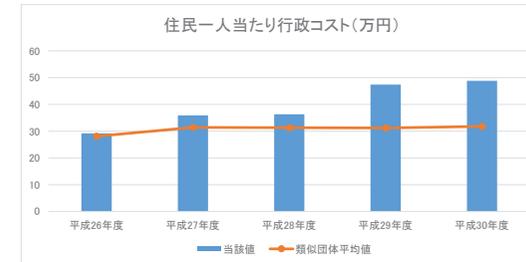
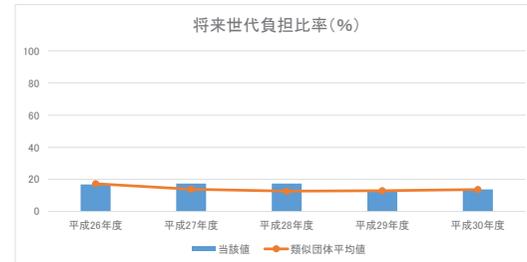
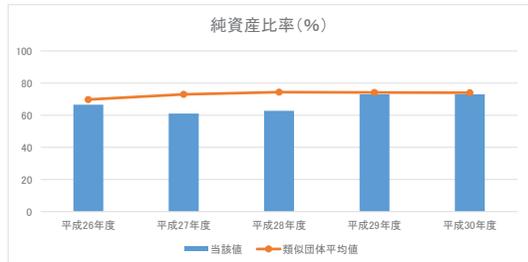
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	3,259	3,471	3,412	3,459	3,912
有形・無形固定資産合計	19,249	19,985	19,594	28,236	28,370
当該値	16.9	17.4	17.4	12.2	13.8
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0	13.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	621,619	758,424	758,900	980,100	997,648
人口	21,303	21,106	20,919	20,678	20,448
当該値	29.2	35.9	36.3	47.4	48.8
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	766,940	932,724	881,900	884,800	911,617
人口	21,303	21,106	20,919	20,678	20,448
当該値	36.0	44.2	42.2	42.8	44.6
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.7	39.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

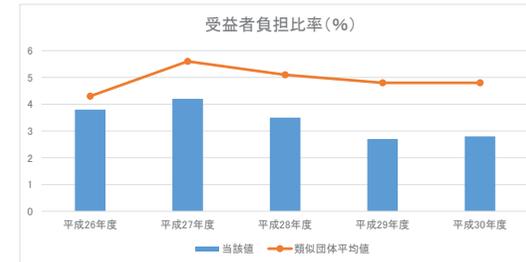
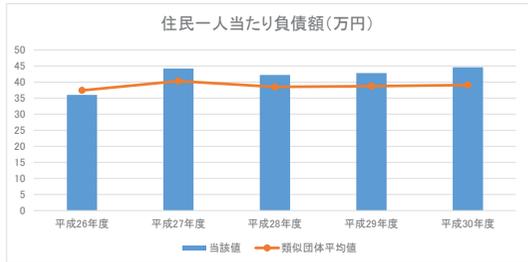
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	104	542	589	684	1,177
投資活動収支 ※2	△204	△453	△315	△471	△689
当該値	△100	89	274	213	488
類似団体平均値	△217.1	346.8	△330	10.6	87.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	290	336	278	271	280
経常費用	7,552	7,925	7,858	10,004	10,116
当該値	3.8	4.2	3.5	2.7	2.8
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産の増加(100,749万円)と人口の減(△230人)により、住民一人当たりの資産額は前年比6.7万円増となり、類似団体平均を14.8万円上回った。
老朽化が進んでいる施設が多いため、集約化・複合化を含め総合的な公共施設の在り方を検討し、適正管理、適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

本年度の純資産比率は73.0%となり、平成29年度からほぼ変わらず横ばいとなっている。しかし将来世代負担比率については前年比1.8%増となり、類似団体平均をわずかながら上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え等、地方債残高の減少に努め、将来世代の負担軽減を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは48.8万円となり、平成29年度より1.4万円の増加で、類似団体平均を上回っている。
移転費用の社会保障給付等は高齢化の進展に伴い、今後も増加が見込まれることに加え、人口減の流れがあることから、職員数の適正化や公共施設の管理運用の見直しに努め、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は平成29年度から平成30年度にかけて増加しており、地方債発行額の増、人口減少により、今後数年は同じく増加の見込みである。地方債発行の平準化を行うため、引き続き人口減少対策及び地方債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況としては、経常収益が前年比9百万円増となり、平成29年度より受益者負担比率の0.1%増となったが、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の利用料の見直し、利用回数を上げるための取り組みを推進し、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

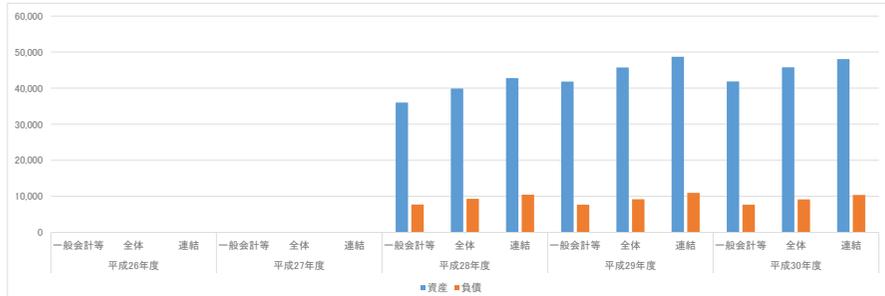
団体名 宮崎県新富町
 団体コード 454028

人口	17,487 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	61.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,962,590 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

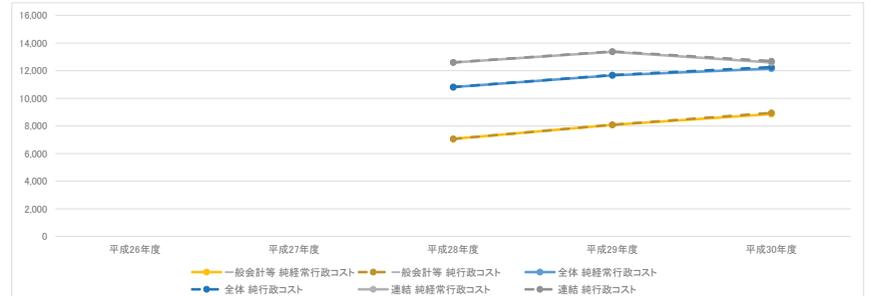
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,021	41,807	41,862
	負債			7,716	7,683	7,690
全体	資産			39,889	45,743	45,770
	負債			9,294	9,212	9,154
連結	資産			42,790	48,703	48,057
	負債			10,476	10,970	10,379



分析:
 水道企業会計等を加えた全体では資産総額が前年度末から27百万円の増加となり、ほぼ横ばいである。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 負債総額は前年度末から58百万円減少(-0.63%)となり、金額の変動が最も大きいものは水道事業会計の地方債(固定負債)であり、地方債の元金償還額が増えたことや借入額の減少により41百万円減少している。今後も地方債の発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

2. 行政コストの状況

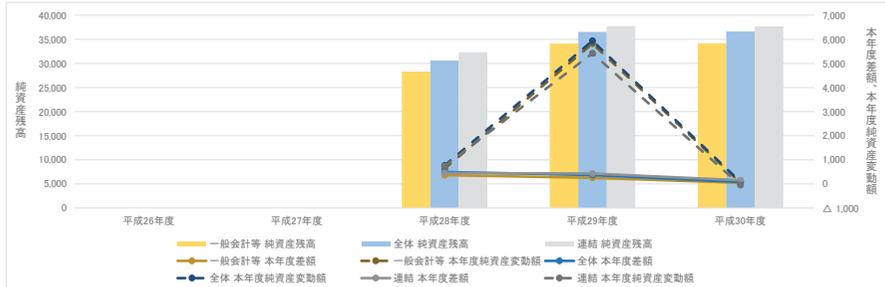
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,065	8,082	8,862
	純行政コスト			7,062	8,092	8,949
全体	純経常行政コスト			10,814	11,662	12,153
	純行政コスト			10,821	11,687	12,259
連結	純経常行政コスト			12,594	13,367	12,594
	純行政コスト			12,602	13,392	12,700



分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,145百万円となり、前年度費比800百万円の増加(+9.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,992百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は5,213百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3,532百万円、前年度比+804百万円)であり、総行政コストの約40%を占めている。ふるさと納税の返礼品業務を行っている団体に返礼に係る経費を補助金として支出しており、ふるさと納税の増加に伴い、当補助金が増加していること等が大きな要因となる。今後、補助事業等の見直しを行い、経常費用の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

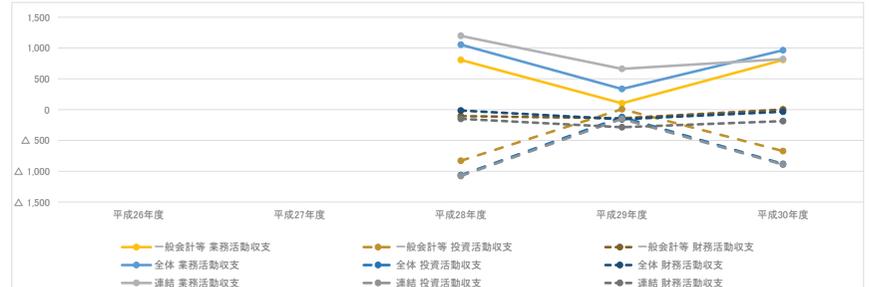
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			364	252	43
	本年度純資産変動額			633	5,819	50
	純資産残高			28,304	34,123	34,173
全体	本年度差額			494	369	78
	本年度純資産変動額			764	5,936	85
	純資産残高			30,595	36,531	36,616
連結	本年度差額			451	428	152
	本年度純資産変動額			738	5,419	△55
	純資産残高			32,314	37,733	37,678



分析:
 一般会計等において、収収等の財源(8,992百万)が純行政コスト(8,949百万円)を上回っているが、前年度より公共施設等整備事業費が減ったことで財源である国庫補助金額が減っているため、純資産残高はほぼ横ばいとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			807	103	806
	投資活動収支			△ 830	8	△ 673
	財務活動収支			△ 104	△ 139	2
全体	業務活動収支			1,055	335	964
	投資活動収支			△ 1,064	△ 120	△ 881
	財務活動収支			△ 14	△ 156	△ 34
連結	業務活動収支			1,197	662	819
	投資活動収支			△ 1,078	△ 150	△ 892
	財務活動収支			△ 149	△ 285	△ 186

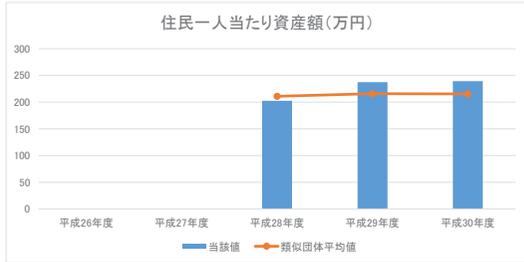


分析:
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より50百万円多い964百万円となっている。投資活動収支では、基金積み立ての増加により△881百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△34百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円増加し、1,357百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

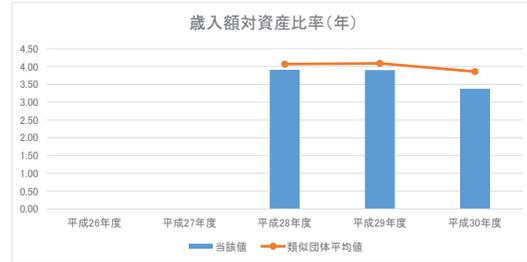
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,602,097	4,180,664	4,186,237
人口			17,791	17,595	17,487
当該値			202.5	237.6	239.4
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

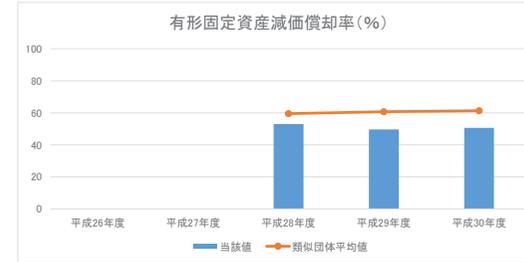
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,021	41,807	41,862
歳入総額			9,222	10,733	12,376
当該値			3.91	3.90	3.38
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,190	29,949	30,934
有形固定資産 ※1			53,157	60,432	61,161
当該値			53.0	49.6	50.6
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

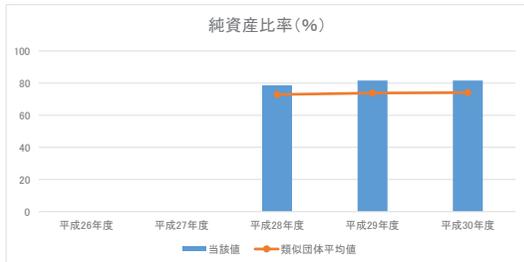
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

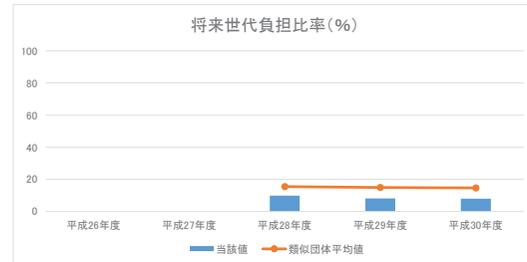
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,304	34,123	34,173
資産合計			36,021	41,807	41,862
当該値			78.6	81.6	81.6
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,234	3,151	3,062
有形・無形固定資産合計			32,790	38,259	38,336
当該値			9.9	8.2	8.0
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

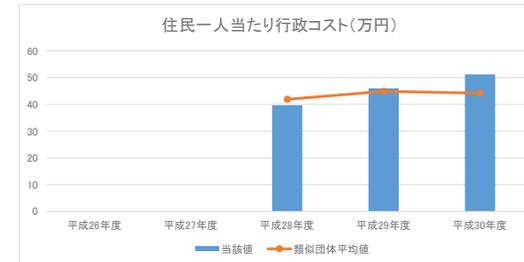
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

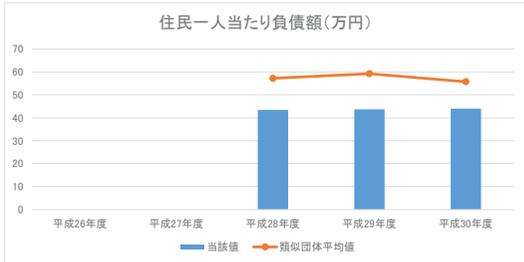
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			706,202	809,193	894,947
人口			17,791	17,595	17,487
当該値			39.7	46.0	51.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			771,649	768,342	768,964
人口			17,791	17,595	17,487
当該値			43.4	43.7	44.0
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			873	159	851
投資活動収支 ※2			△ 648	242	△ 795
当該値			225	401	56
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

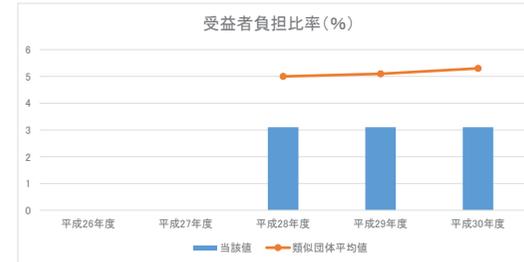
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			227	257	283
経常費用			7,292	8,339	9,145
当該値			3.1	3.1	3.1
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比べて歳入総額が1,643万円増加したため、歳入額対資産比率が上がり、前年よりも0.52%下回っているが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を24.1万円上回っている。また、有形固定資産減価償却率においても、前年度と比較して横ばいとなり、類似団体平均を10.7%下回っている。今後とも公共施設等総合管理計画をもとに公共施設などの老朽化を考慮し、適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を7.5%上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を6.7%下回っている。それぞれ前年度と比較して横ばいとなり、将来世代への負担は小さいと考えられるため、今後もこれを維持できるように道路や施設などの公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度から5.2万円増加している。前年度より補助金等の支出が増加しているため、補助事業等の見直しを行い、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.3万円増加している。前年度と比較してほぼ横ばいであるが、今後も地方債の発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較してほぼ横ばいである。特に経常費用が前年度から806百万円増加しており、中でも経常費用のうち補助金等の増加が顕著であることから、補助事業等の見直しを行い、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県西米良村
 団体コード 454036

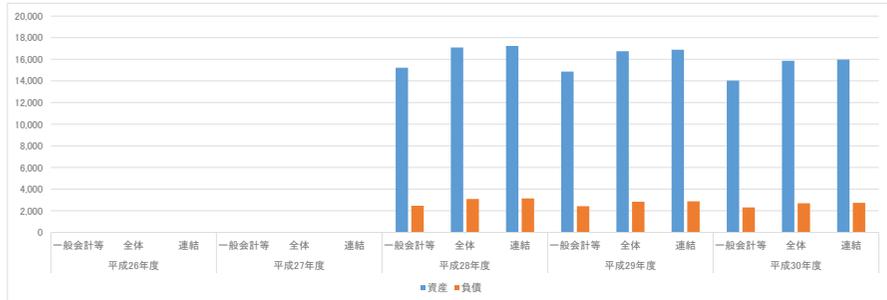
人口	1,153 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	271.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,189.017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,219	14,866	14,033
	負債			2,464	2,420	2,313
全体	資産			17,098	16,751	15,868
	負債			3,090	2,839	2,696
連結	資産			17,238	16,890	15,979
	負債			3,143	2,878	2,725

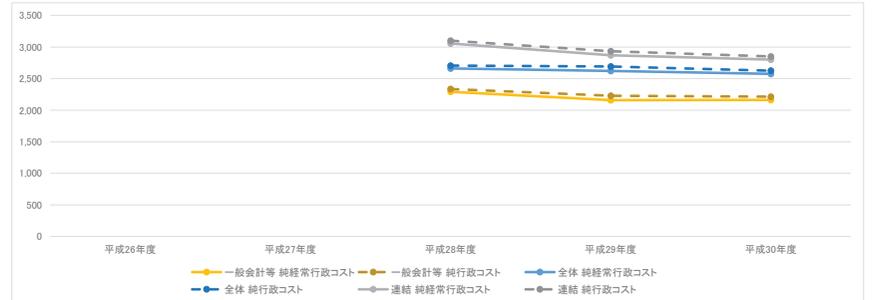


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から833百万円の減少(△5.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は77.7%で、資産の多くを占める。これらの資産は将来の支出を伴うものであり、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から107百万円減少(△4.4%)しているが、地方債(固定負債)が71百万円減少したことが要因である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から883百万円減少(△5.3%)し、負債総額も前年度末から143百万円減少(△5.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,835百万円多くなり、負債総額も383百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から911百万円減少(△5.4%)し、負債総額も前年度末から153百万円減少(△5.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて1,946百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、412百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,291	2,159	2,163
	純行政コスト			2,335	2,228	2,214
全体	純経常行政コスト			2,661	2,622	2,575
	純行政コスト			2,706	2,691	2,625
連結	純経常行政コスト			3,056	2,870	2,801
	純行政コスト			3,101	2,934	2,851

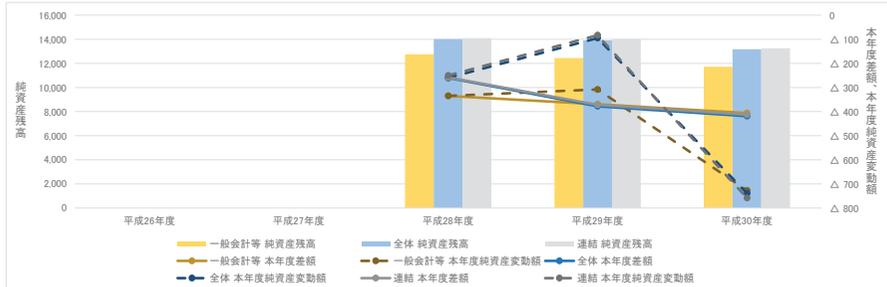


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,327百万円となった。その中でも大きな割合を占める減価償却費は669百万円で純行政コストの30.2%を占めており、施設の老朽化も進んでいることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて経常収益が112百万円多くなっている。負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が111百万円多くなり、純行政コストは411百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しており、経常費用は896百万円、経常収益は258百万円多くなっている。純行政コストは637百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 335	△ 369	△ 406
	本年度純資産変動額			△ 335	△ 308	△ 727
	純資産残高			12,755	12,446	11,719
全体	本年度差額			△ 260	△ 378	△ 419
	本年度純資産変動額			△ 260	△ 95	△ 739
	純資産残高			14,008	13,912	13,173
連結	本年度差額			△ 258	△ 372	△ 413
	本年度純資産変動額			△ 250	△ 83	△ 758
	純資産残高			14,095	14,012	13,254

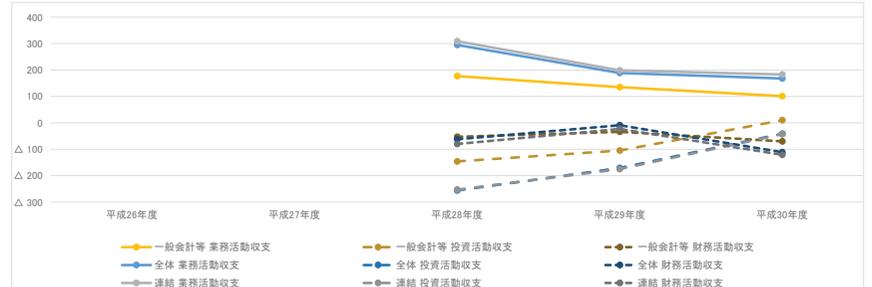


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(1,807百万円)が純行政コスト(2,214百万円)を下回っており、本年度差額は△406百万円となり、純資産残高は727百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が119百万円多くなり、本年度差額は△419百万円となり、純資産残高は前年度末から739百万円(5.3%)の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が631百万円多くなり、本年度差額は△413百万円となり、純資産残高は758百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			177	135	101
	投資活動収支			△ 146	△ 105	10
	財務活動収支			△ 53	△ 34	△ 70
全体	業務活動収支			295	189	168
	投資活動収支			△ 256	△ 171	△ 41
	財務活動収支			△ 62	△ 9	△ 111
連結	業務活動収支			309	199	183
	投資活動収支			△ 253	△ 175	△ 43
	財務活動収支			△ 80	△ 23	△ 121



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は101百万円であり、投資活動収支については、10百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△70百万円となり、本年度末資金残高は前年度から41百万円増加し、142百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より67百万円多い168百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備等を行い△41百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△111百万円となり、本年度末資金残高は204百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い183百万円となっている。投資活動収支では、△43百万円となり、財務活動収支は△121百万円であり、本年度末資金残高は221百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,521,900	1,486,562	1,403,257
人口			1,209	1,181	1,153
当該値			1,258.8	1,258.7	1,217.0
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9

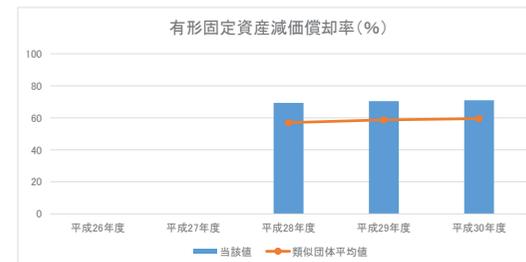
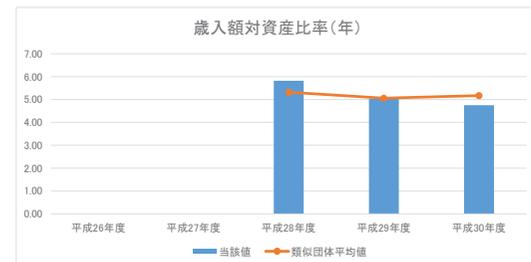
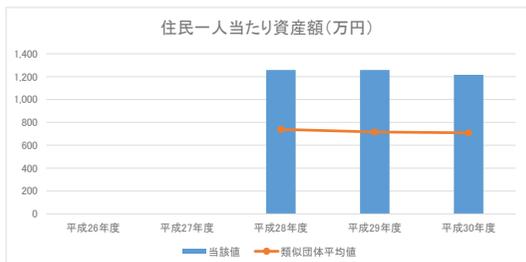
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,219	14,866	14,033
歳入総額			2,614	2,955	2,955
当該値			5.82	5.03	4.75
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			21,734	22,055	22,704
有形固定資産 ※1			31,343	31,306	31,975
当該値			69.3	70.4	71.0
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,755	12,446	11,719
資産合計			15,219	14,866	14,033
当該値			83.8	83.7	83.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1

⑤将来世代負担比率(%)

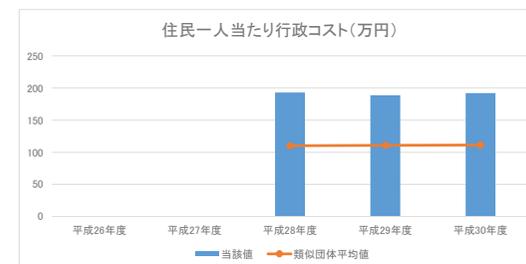
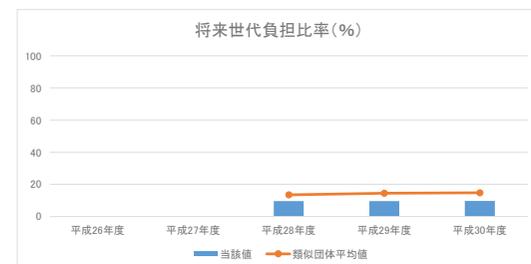
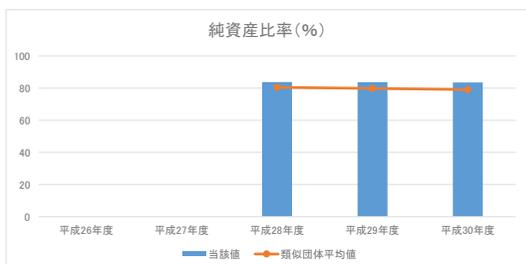
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,097	1,091	1,059
有形・無形固定資産合計			11,426	11,313	10,944
当該値			9.6	9.6	9.7
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			233,500	222,818	221,373
人口			1,209	1,181	1,153
当該値			193.1	188.7	192.0
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			246,400	241,969	231,347
人口			1,209	1,181	1,153
当該値			203.8	204.9	200.6
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

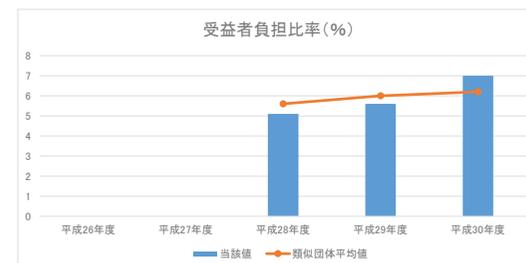
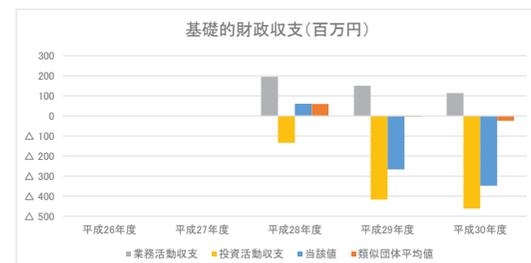
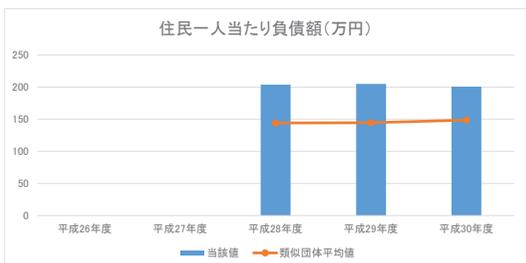
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			195	150	114
投資活動収支 ※2			△134	△417	△462
当該値			61	△267	△348
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			122	129	164
経常費用			2,413	2,289	2,327
当該値			5.1	5.6	7.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、前年度末に比べ41.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源を形成して来たことを意味する。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率と同様に、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち30.2%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から4.3万円減少している。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△348百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県木城町
団体コード 454044

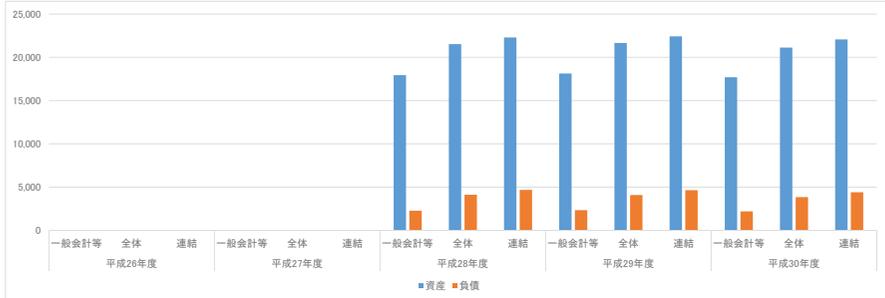
人口	5,255 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	145.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,647,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			17,939	18,121	17,698
	負債			2,270	2,337	2,196
全体	資産			21,530	21,655	21,126
	負債			4,122	4,093	3,845
連結	資産			22,302	22,426	22,076
	負債			4,684	4,654	4,410

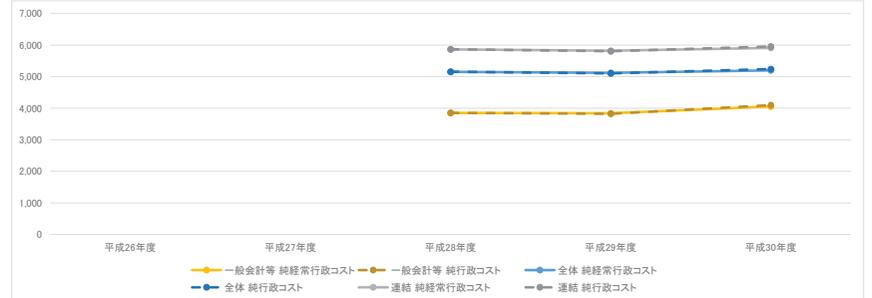


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から423百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が主である。公共施設等整備費支出など資産更新に要した金額が一年間の資産の自減り分となる減価償却費を下回ったため、減少している。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から529百万円減少(△2.4%)し、負債総額は前年度末から248百万円減少(△6.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて3,428百万円多くっており、負債総額についても1,649百万円多くなっている。
グリーンサービスコスモスや東見湯消防組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から350百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から244百万円減少(△5.2%)した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて4,378百万円多くっており、負債総額も借入金等があることなどから、2,214百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,851	3,839	4,054
	純行政コスト			3,852	3,822	4,096
全体	純経常行政コスト			5,152	5,120	5,197
	純行政コスト			5,153	5,102	5,240
連結	純経常行政コスト			5,864	5,820	5,909
	純行政コスト			5,865	5,805	5,954

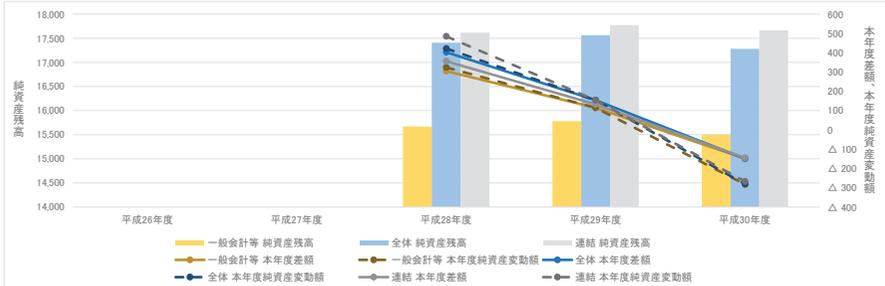


分析:
一般会計等において、経常費用は4,217百万円となり、前年度より218百万円増加した。最も金額が増加したのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,016百万円、前年度比+221百万円)である。また、物件費等は経常費用の47.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
*全体では、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ132百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等にしているため、移転費用も同様に879百万円多くなり、純行政コストも1,143百万円多くなっている。
*連結では連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が183百万円多くなっている。経常費用についても同様に2,038百万円多くなり、純行政コストも1,855百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			305	115	△149
	本年度純資産変動額			324	115	△282
	純資産残高			15,669	15,784	15,502
全体	本年度差額			403	154	△149
	本年度純資産変動額			422	154	△281
	純資産残高			17,409	17,562	17,281
連結	本年度差額			356	133	△145
	本年度純資産変動額			485	154	△267
	純資産残高			17,618	17,772	17,667

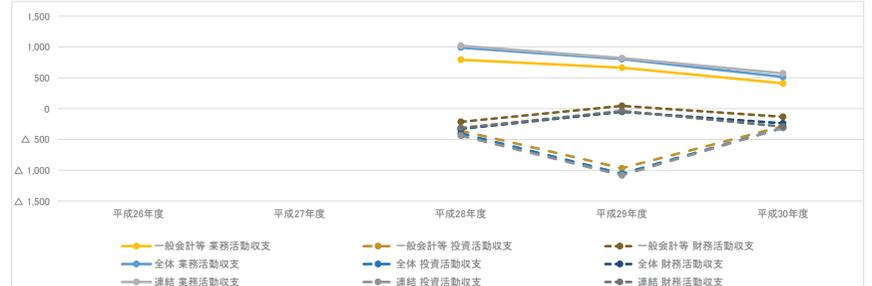


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,947百万円)が純行政コスト(4,096百万円)を下回っており、本年度差額は△149百万円となり、純資産残高は前年度より282百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
*全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,144百万円多くなっており、本年度差額は△149百万円となり、純資産残高は前年度より281百万円の減少となった。
*連結では、一般会計等と比べて財源が1,862百万円多くなっており、本年度差額は△145百万円となり、純資産残高は前年度より267百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			793	664	411
	投資活動収支			△357	△966	△286
	財務活動収支			△214	45	△131
全体	業務活動収支			990	804	515
	投資活動収支			△401	△1,056	△312
	財務活動収支			△328	△51	△237
連結	業務活動収支			1,020	821	572
	投資活動収支			△438	△1,082	△310
	財務活動収支			△313	△38	△291

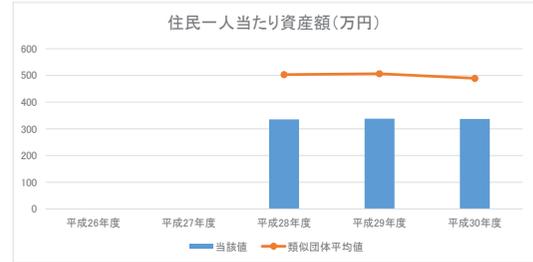


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は411百万円であったが、投資活動収支については、大型事業がなかったことにより基金を純増することができ△286百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△131百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円減少し、200百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る収支は収収等の収入で賄えている状況である。
*全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い、515百万円となっている。投資活動収支は、△312百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回っていることから、△237百万円となり、本年度末資金残高は前年度から35百万円減少し、310百万円となった。
*連結では、業務活動収支は一般会計等より161百万円多い572百万円となっている。投資活動収支は、△310百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△291百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、421百万円となった。

1. 資産の状況

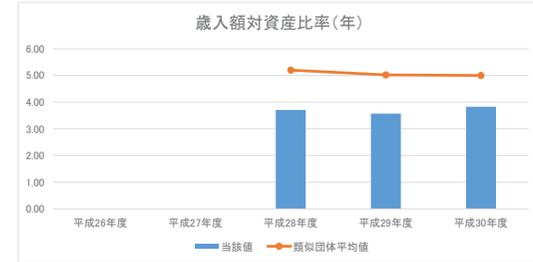
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,793,905	1,812,132	1,769,795
人口			5,350	5,361	5,255
当該値			335.3	338.0	336.8
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

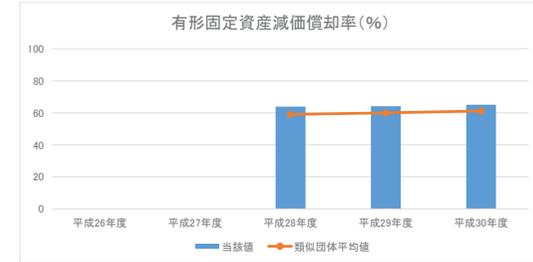
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			17,939	18,121	17,698
歳入総額			4,841	5,073	4,624
当該値			3.71	3.57	3.83
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,529	18,132	17,817
有形固定資産 ※1			27,415	28,253	27,387
当該値			63.9	64.2	65.1
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

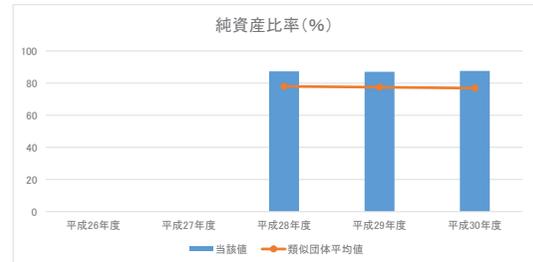
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

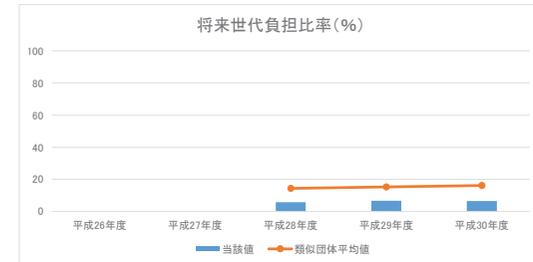
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,669	15,784	15,502
資産合計			17,939	18,121	17,698
当該値			87.3	87.1	87.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			710	828	768
有形・無形固定資産合計			12,163	12,348	11,786
当該値			5.8	6.7	6.5
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

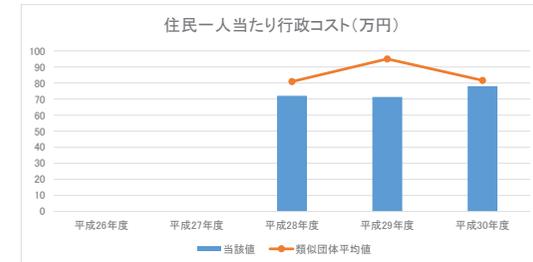
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

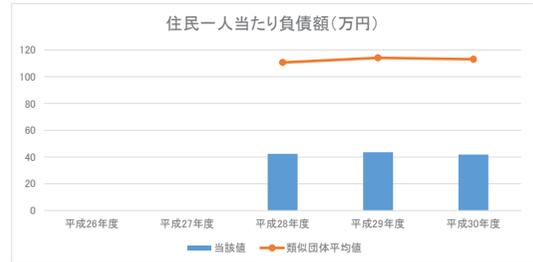
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			385,247	382,197	409,635
人口			5,350	5,361	5,255
当該値			72.0	71.3	78.0
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

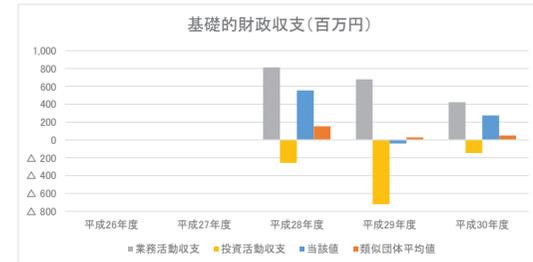
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			226,989	233,732	219,554
人口			5,350	5,361	5,255
当該値			42.4	43.6	41.8
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			812	679	422
投資活動収支 ※2			△ 257	△ 720	△ 147
当該値			555	△ 41	275
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

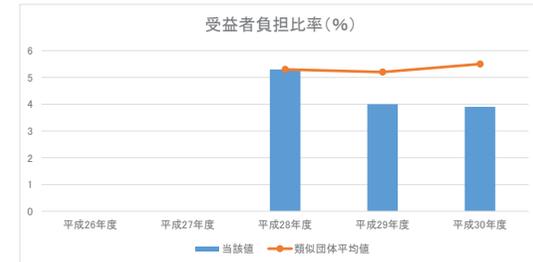
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			215	160	163
経常費用			4,067	3,999	4,217
当該値			5.3	4.0	3.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①②③住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均より下回っている。これは、所有している有形固定資産のうち大きな割合を占めているインフラ資産の減価償却が進んでいるためである。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して高い状況にあり、固定資産などの老朽化が進んでおり資産額が低くなっている。今後は老朽化した施設等に注視しつつ、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を上回っている。これは資産額に対して負債額の占める割合が低いからである。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。しかし、純行政コストは、昨年度から27,438万円増加している。特に物件費や人件費が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に基金などの自己財源により整備を行ったことにより、地方債の発行を抑えてきたからである。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、275百万円となっている。昨年度は木城ふれあい館整備事業など大型事業が集中したため、△41百万円となっている。今後は限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、事業の標準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県川南町
 団体コード 454052

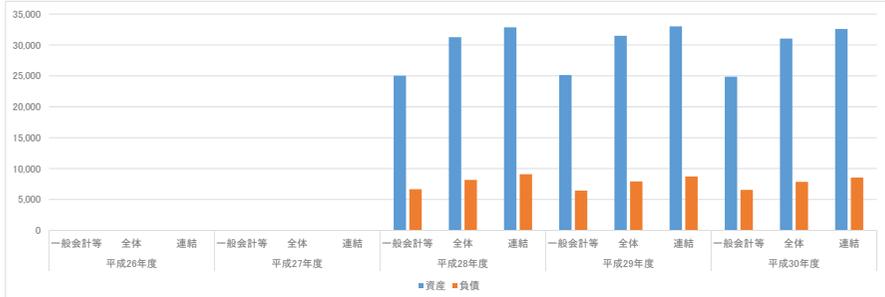
人口	15,780人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147人
面積	90.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,570.316千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,027	25,133	24,871
	負債			6,676	6,451	6,558
全体	資産			31,261	31,482	31,032
	負債			8,170	7,914	7,851
連結	資産			32,862	33,016	32,587
	負債			9,084	8,727	8,554

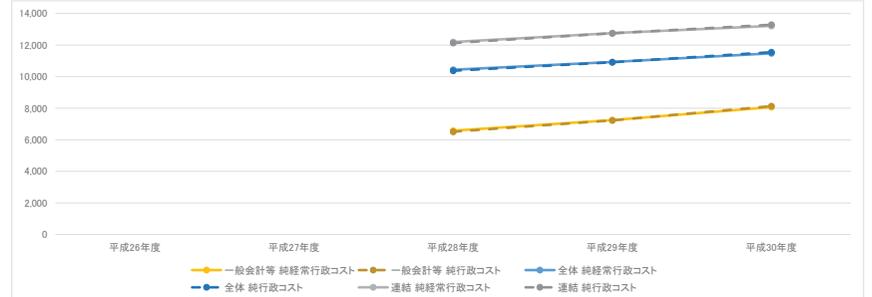


分析:
 一般会計等では、平成29年度から資産総額が262百万円減少し、負債総額が107百万円増加している。資産に関しては、減価償却費と公共施設等整備費支出がほぼ同額であったため、有形固定資産は48百万円の増加(ほぼ横ばい)であるが、基金が405百万円減少している。基金に関しては、交付税算定時の計算間違いによる収入減を補填したことが主な原因となっている。また、負債に関しては、地方債が71百万円増加している。地方債が増加したため、将来世代の負担が増加したと考えられる。全体では、資産は450百万円の減少、負債は63百万円の減少となっている。特別会計及び公営企業会計では、地方債に関して償還のみが行われたことが負債の減少の要因となっている。連結では、資産が429百万円の減少、負債が173百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,574	7,246	8,066
	純行政コスト			6,509	7,229	8,129
全体	純経常行政コスト			10,434	10,926	11,475
	純行政コスト			10,370	10,912	11,547
連結	純経常行政コスト			12,191	12,755	13,214
	純行政コスト			12,128	12,740	13,285

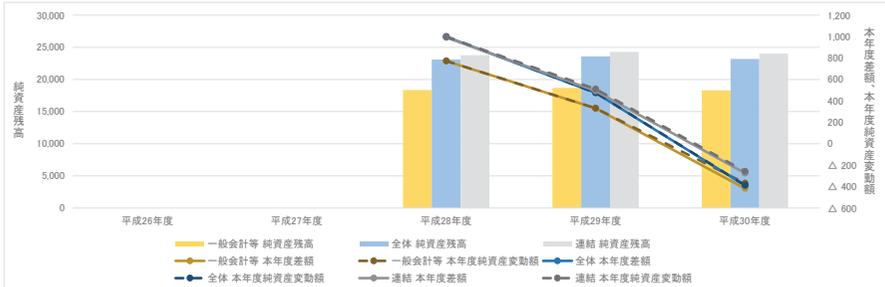


分析:
 一般会計等では、経常費用は3,283百万円(前年度7,453百万円)となっている。業務費用が4,216百万円で全体の50.9%、移転費用が4,068百万円で全体の49.1%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は774百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は217百万円(前年度207百万円)となっており、経常費用に対して2.6%となっている。随時的に発生した損益を含めて、純行政コストは8,129百万円となっている。費用の主な増減要因として、物件費等の82百万円減少や、補助金等の917百万円増加があげられる。全体では、純行政コストが一般会計等より3,418百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,181百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,583百万円といったところが主な要因である。連結では、後期高齢者医療広域連合の純行政コストが3百万円発生している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			772	331	△417
	本年度純資産変動額			773	331	△368
	純資産残高			18,350	18,682	18,313
全体	本年度差額			998	475	△389
	本年度純資産変動額			1,001	477	△387
	純資産残高			23,090	23,568	23,180
連結	本年度差額			992	494	△274
	本年度純資産変動額			997	512	△257
	純資産残高			23,778	24,290	24,033

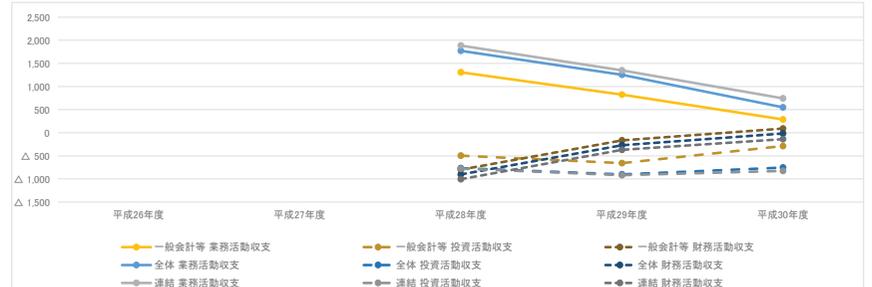


分析:
 一般会計等において、純行政コスト8,129百万円に対し、財源が7,712百万円であったため、本年度差額は417百万円減少となった。財源については、税収等が5,102百万円、国県等補助金が2,610百万円となっている。全体では、国民健康保険事業特別会計の本年度差額が45百万円の減少となったが、水道事業会計の本年度差額が49百万円増加など最終的に、一般会計等よりも本年度差額が28百万円増加している。連結については、西都児湯環境整備組合の本年度差額が36百万円、川南都農衛生組合の本年度差額が67百万円になったことが主な要因で、最終的に全体よりも115百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,308	825	288
	投資活動収支			△495	△657	△287
	財務活動収支			△798	△166	91
全体	業務活動収支			1,773	1,253	550
	投資活動収支			△766	△901	△753
	財務活動収支			△902	△271	△16
連結	業務活動収支			1,886	1,351	744
	投資活動収支			△776	△918	△825
	財務活動収支			△1,005	△369	△138

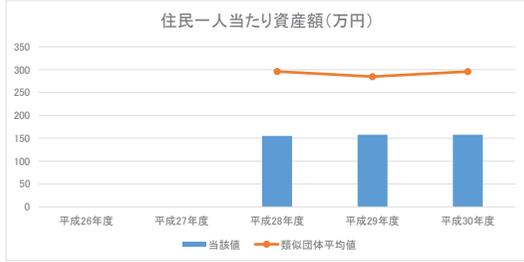


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は288百万円であったが、投資活動収支は、防災行政無線同報系デジタル更新整備工事(令和2年度までの予定)、道路の改良などにより、287百万円減少となった。財務活動収支は91百万円増し、地方債総額の増加につながっている。全体・連結についても、財務活動収支が一般会計等よりも少ない金額になっていることから、特別会計や公営企業会計及び連結対象団体における地方債等の負債は減少していることが伺える。

1. 資産の状況

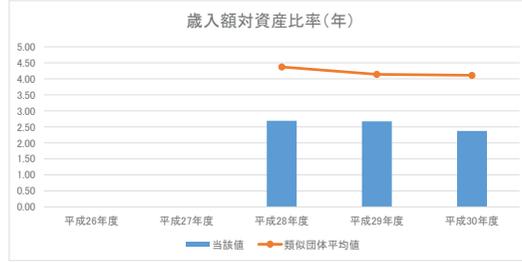
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,502,711	2,513,276	2,487,138
人口			16,128	15,929	15,780
当該値			155.2	157.8	157.6
類似団体平均値			296.0	284.8	295.9



②歳入額対資産比率(年)

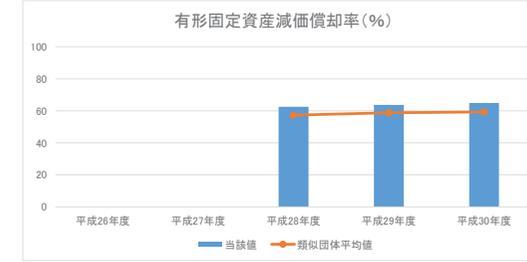
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,027	25,133	24,871
歳入総額			9,310	9,418	10,480
当該値			2.69	2.67	2.37
類似団体平均値			4.37	4.14	4.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,054	25,786	26,526
有形固定資産 ※1			40,071	40,457	40,845
当該値			62.5	63.7	64.9
類似団体平均値			57.3	58.8	59.3

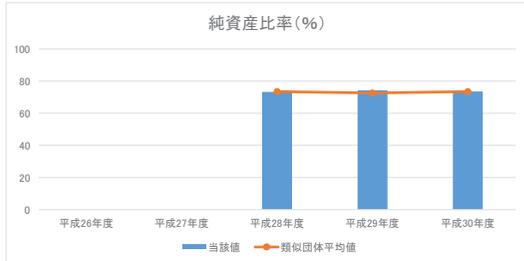
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

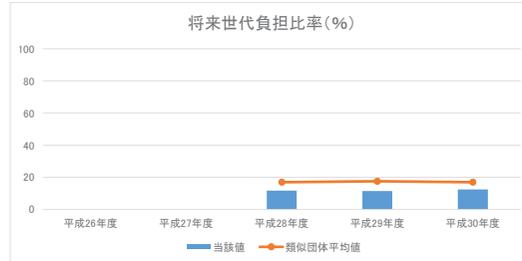
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,350	18,682	18,313
資産合計			25,027	25,133	24,871
当該値			73.3	74.3	73.6
類似団体平均値			73.5	72.6	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,272	2,149	2,340
有形・無形固定資産合計			19,192	18,699	18,742
当該値			11.8	11.5	12.5
類似団体平均値			17.0	17.6	17.0

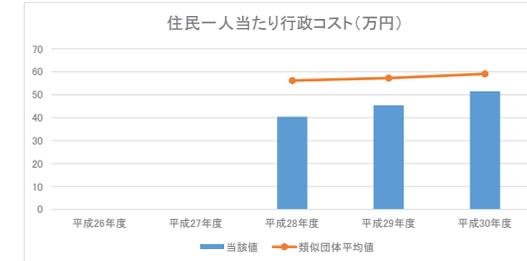
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

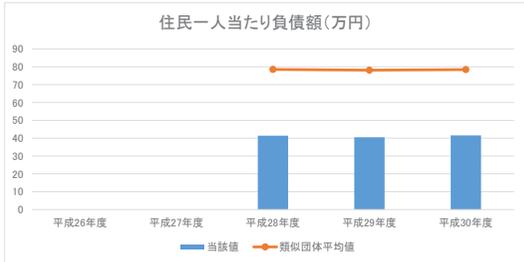
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			650,850	722,925	812,880
人口			16,128	15,929	15,780
当該値			40.4	45.4	51.5
類似団体平均値			56.2	57.3	59.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

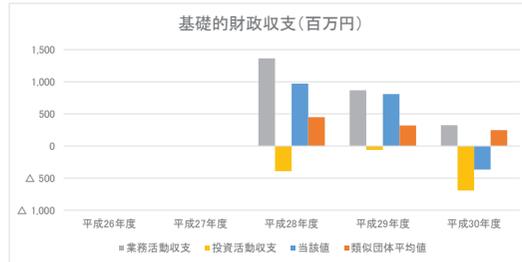
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			667,641	645,101	655,788
人口			16,128	15,929	15,780
当該値			41.4	40.5	41.6
類似団体平均値			78.5	78.1	78.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,363	869	325
投資活動収支 ※2			△391	△60	△692
当該値			972	809	△367
類似団体平均値			449.0	318.9	248.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			213	207	217
経常費用			6,787	7,453	8,283
当該値			3.1	2.8	2.6
類似団体平均値			4.4	3.7	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度からほぼ横ばいとなっている。類似団体平均と比較すると大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。歳入額対資産比率についても類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも上回っている結果となった。事業用資産の償却資産は65.4%、インフラ資産の償却資産(道路、橋梁などは)は64.6%など、全体的に償却が進んでいることが伺える。また前年度との比較でも1.2%上昇しており、減価償却が進んだことを示している。今後は公共施設等総合管理計画を利用しながら、更新時期を迎えるときの財政状況に注意していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成29年度と比較して0.7%減少している。他の類似団体と比較すると、前年度は平均よりも1.7%高かったが、平成30年度は平均よりも0.1%高い状況となっている。他の類似団体は純資産比率を上げていることに対し、基金の減少及び負債の増加が影響し、純資産比率を下げる結果となった。将来世代負担比率も上昇しており、今後も資産と負債のバランスを一定に保つよう注意していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの増加により平成29年度から6.1万円増加している。類似団体との比較では下回っている。一方で経年比較でみると増加している。平成30年度では補助金等が大きく増加しているが、増加した補助金の財源が国庫補助金である点は、純資産変動計算書の財源と合わせて考える必要がある。他の類似団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討してことが今後は必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の増加により、平成29年度から1.1万円増加している。類似団体平均よりは大きく下回っているが、下回っている理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。基礎的財政収支は過去2年連続でプラスだったが、平成30年度はマイナスになっている。ただし、地方交付税の算定間違いによる収入源が約3億9千万円あったため、仮にその収入があったと仮定すると、基礎的財政収支がプラスになることから、財政的に急激に悪化するような事例ではないことがわかる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用の増加により平成29年度から0.2%減少している。類似団体比較においても平均よりも下回っている状況である。財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。そのためにも、使用料及び手数料の対象となる費用を施設別コスト計算書などで算定するなどの活用にも努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県都農町
団体コード 454061

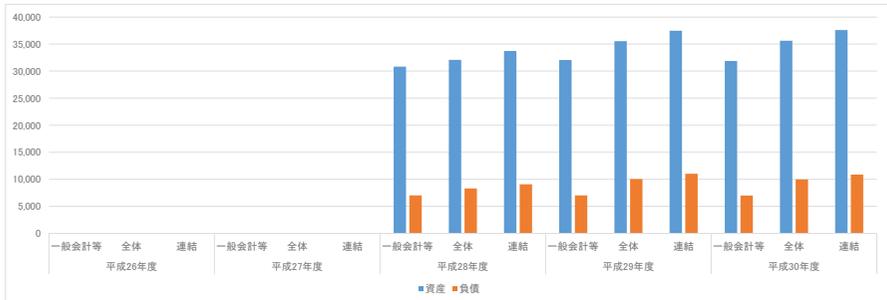
人口	10,607 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	116 人
面積	102.11 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	3,432.143 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅲ－0	実質公債費率	9.8%
		将来負担比率	－%

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,831	32,065	31,877
	負債			7,034	7,022	7,003
全体	資産			32,090	35,553	35,632
	負債			8,321	10,060	9,967
連結	資産			33,719	37,459	37,599
	負債			9,071	11,036	10,882

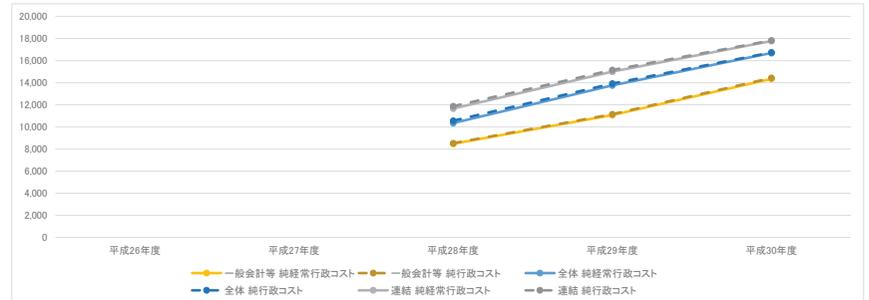


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から189百万円の減少(-0.6%)となった。これは、ふるさと納税を財源としたふるさとづくり事業振興基金が減少(-599百万円)したことが主な要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、令和2年度中に策定予定の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額においては、前年度から19百万円減少(-0.3%)しているが、負債の減少額のうち金額が大きいものは、損失補償等引当金(-102百万円)の減少である。これは、計上基準を見直したことと損失補償を行っている団体の債務が減少したことが主な要因である。
一般会計に水道・病院事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から79百万円増加(0.2%)し、負債総額は前年度末から93百万円減少(-0.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて3,755百万円多くなっている。
一部事務組合と第三セクター(郡農ワイン、豊畑)を加えた連結では、資産総額は前年度末から140百万円増加(0.4%)し、負債総額は前年度末から154百万円減少(-1.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて5,722百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、3,879百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,475	11,081	14,347
	純行政コスト			8,530	11,153	14,438
全体	純経常行政コスト			10,353	13,764	16,693
	純行政コスト			10,563	13,921	16,745
連結	純経常行政コスト			11,668	15,003	17,778
	純行政コスト			11,878	15,156	17,831

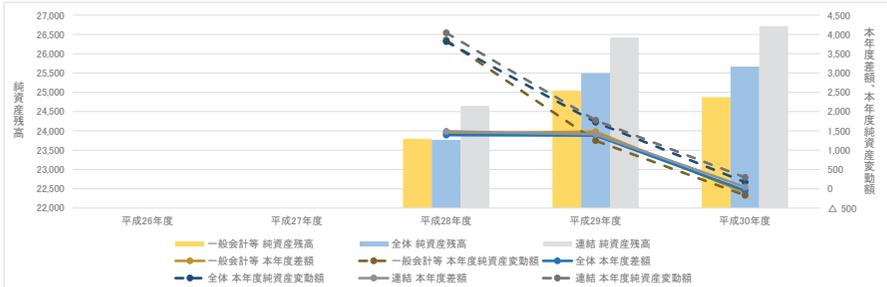


分析:
一般会計等においては、純行政コストが14,438百万円となり、前年度から大きく増加している。(前年度比+3,285百万円)これは、ふるさと納税寄付の増加をうけ関連業務の外委託を行ったことによる物件費の増加が主な要因である。また、今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(928百万円、前年度比+19百万円)であり、純行政コストの6.4%を占めている。平成30年度は、前年度に新規有償取得された定住促進住宅等の償却資産の減価償却が開始されたことにより減価償却費が増加している。減価償却費が計上される分、資産の老朽化が進んでいると考えことができ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が939百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,900百万円多くなり、純行政コストは2,007百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,259百万円多くなっている一方、物件費が212百万円多くなっているなど、経常費用が4,690百万円多くなり、純行政コストは3,393百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,433	1,481	△ 100
	本年度純資産変動額			3,854	1,246	△ 169
	純資産残高			23,797	25,043	24,874
全体	本年度差額			1,391	1,378	△ 46
	本年度純資産変動額			3,813	1,723	172
	純資産残高			23,769	25,493	25,665
連結	本年度差額			1,489	1,410	46
	本年度純資産変動額			4,041	1,775	294
	純資産残高			24,648	26,423	26,717

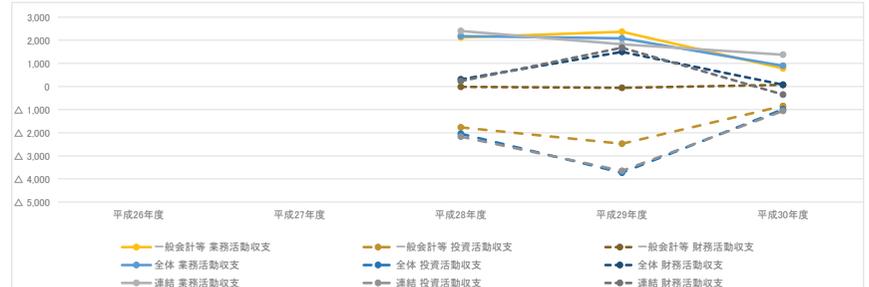


分析:
一般会計等においては、財源(14,339百万円)が純行政コスト(14,438百万円)を下回っており、本年度差額は-100百万円、純資産残高は169百万円の減少となった。これは、ふるさと納税の増加による財源の増加があったものの、ふるさと納税関連業務を外委託したことによる物件費の増加が主な要因となり財源が純行政コストを下回る結果となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用率により移転等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,260百万円多くなっており、本年度差額は-46百万円となり、純資産残高は172百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,538百万円多くなっており、本年度差額は46百万円となり、純資産残高は294百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,122	2,370	784
	投資活動収支			△ 1,764	△ 2,475	△ 839
	財務活動収支			△ 111	△ 56	72
全体	業務活動収支			2,181	2,084	897
	投資活動収支			△ 2,041	△ 3,730	△ 985
	財務活動収支			309	1,499	78
連結	業務活動収支			2,403	1,831	1,376
	投資活動収支			△ 2,170	△ 3,649	△ 1,055
	財務活動収支			232	1,681	△ 348



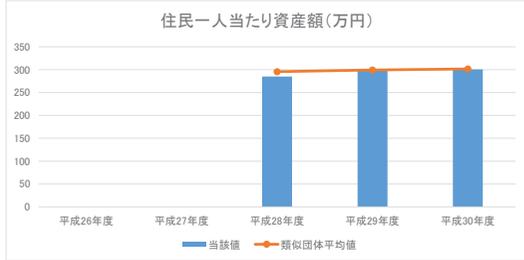
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は784百万円であったが、投資活動収支については、(一財)の未まらちづくり推進機構設立のための出捐金の拠出や基金の積立等を行ったことにより、-839百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、72百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から17百万円増加し、498百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の特別会計の収入及び支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より113百万円多い897百万円となっている。投資活動収支では、平成29年度決算まで一部事務組合に係る建設改良事業が終了したため、-985百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、1,159百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より592百万円多い1,376百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,055百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、-348百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、1,418百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

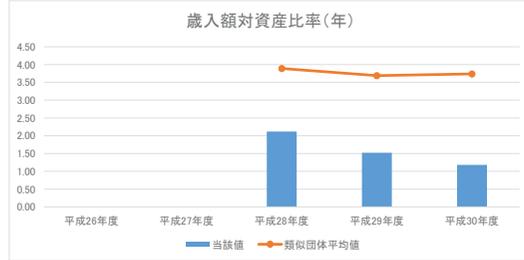
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,083,064	3,206,514	3,187,674
人口			10,818	10,740	10,607
当該値			285.0	298.6	300.5
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

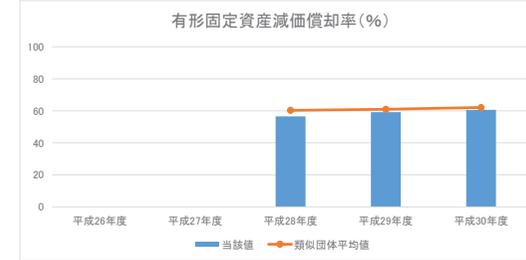
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,831	32,065	31,877
歳入総額			14,510	21,056	27,124
当該値			2.12	1.52	1.18
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,995	29,385	30,287
有形固定資産 ※1			47,800	49,619	49,987
当該値			56.5	59.2	60.6
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

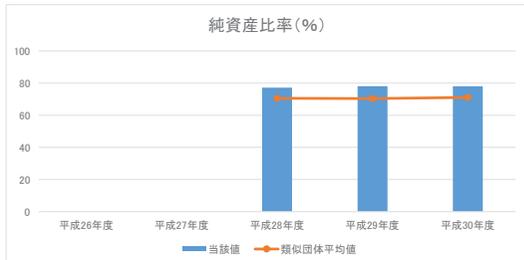
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

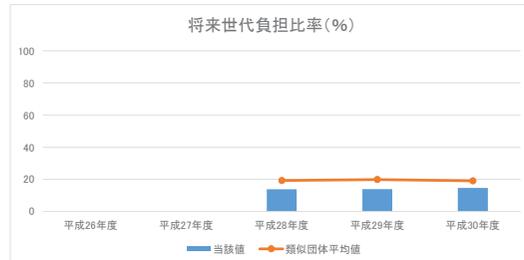
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,797	25,043	24,874
資産合計			30,831	32,065	31,877
当該値			77.2	78.1	78.0
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,445	3,418	3,535
有形・無形固定資産合計			24,858	24,434	24,046
当該値			13.9	14.0	14.7
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

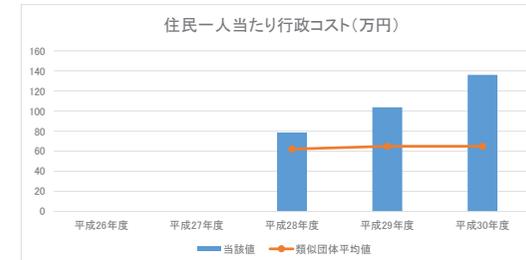
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

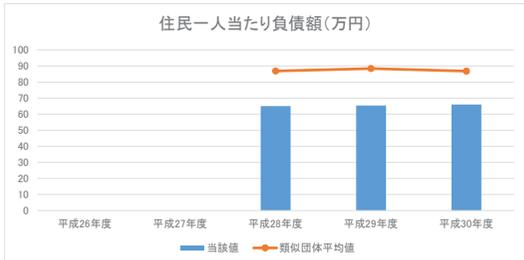
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			852,996	1,115,282	1,443,838
人口			10,818	10,740	10,607
当該値			78.8	103.8	136.1
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

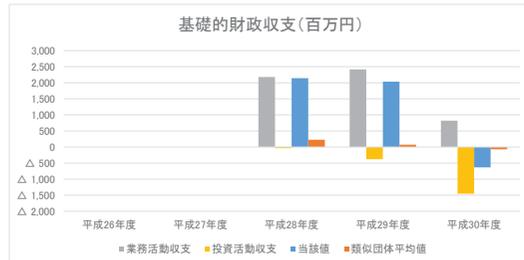
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			703,355	702,185	700,280
人口			10,818	10,740	10,607
当該値			65.0	65.4	66.0
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,179	2,416	823
投資活動収支 ※2			△ 37	△ 380	△ 1,454
当該値			2,142	2,036	△ 631
類似団体平均値			2,260	72.6	△ 69.7

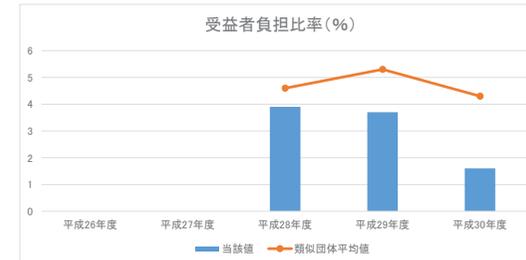
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			342	422	229
経常費用			8,817	11,504	14,576
当該値			3.9	3.7	1.6
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて1.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度中に策定予定の個別施設計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、ふるさと納税寄付、収税等収入の増加により歳入額対資産比率は0.34年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体と同等の水準にある。しかし、前年度より1.4%上昇していることから、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して利益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率の高い有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、ふるさと納税寄付の増加をうけ関連業務の外部委託を行ったことによる物件費の増加が主な要因である。また、純行政コストのうち6.4%を占める減価償却費についても、行政コストを増加させる要因となっているため、今後は個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、前年度より0.6万円増加していることから、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-631百万円となっている。類似団体平均を下回っていること、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく928百万円となっていることから、個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

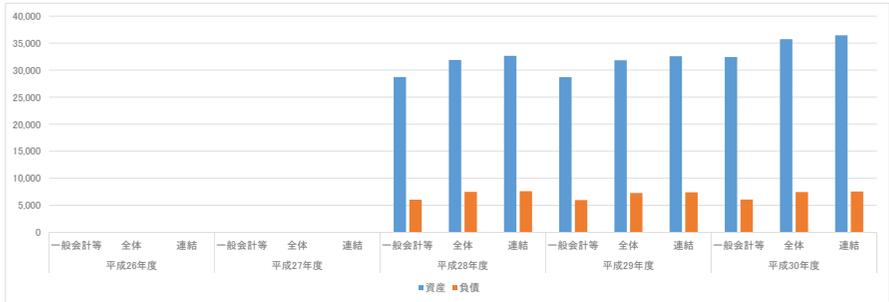
団体名 宮崎県門川町
 団体コード 454214

人口	18,116 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	120.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,271,039 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

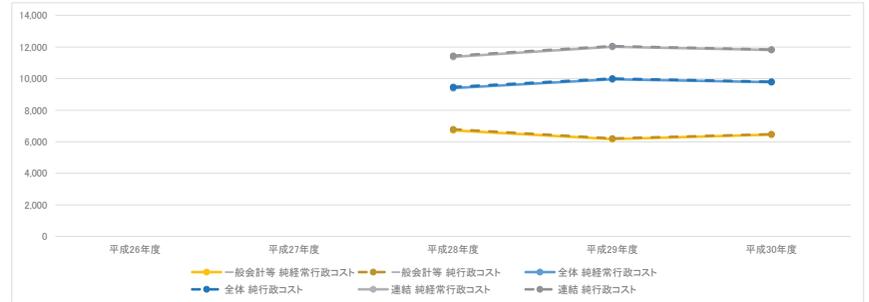
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,714	28,703	32,423
	負債			6,056	5,976	6,071
全体	資産			31,867	31,829	35,726
	負債			7,478	7,289	7,474
連結	資産			32,642	32,574	36,444
	負債			7,627	7,414	7,575



分析:
 一般会計等においては、有形固定資産(26,895百万円)のうち、事業用資産(10,206百万円)の建物(12,688百万円)に対して建物減価償却累計額が▲7,802百万円となっており、資産の老朽化が進んでいることが伺える。また、インフラ資産(16,652百万円)の工作物(31,041百万円)に対して工作物減価償却累計額が▲16,804百万円となっている。同じく、物品(524百万円)に対して物品減価償却累計額が▲487百万円となっている。有形固定資産減価償却率は、57.1%となっており、類似団体平均61.3%と比べると4.2%下回っているが、各施設の老朽化が進んでいることから今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設等の長寿命化や建て替え・統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

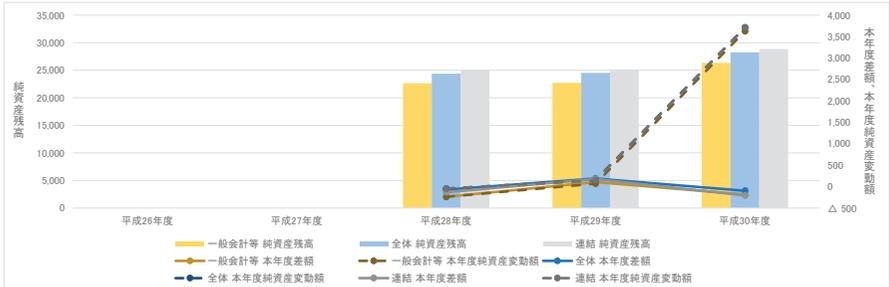
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,723	6,167	6,452
	純行政コスト			6,791	6,210	6,476
全体	純経常行政コスト			9,399	9,957	9,770
	純行政コスト			9,469	10,002	9,798
連結	純経常行政コスト			11,377	12,016	11,814
	純行政コスト			11,447	12,058	11,841



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,810百万円であり、その内、人件費等の業務費用は3,533百万円である。補助金や社会保障給付等の移転費用は3,277百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が256百万円多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(1,727百万円)で、次いで物件賃(1,290百万円)であり、純行政コストの46.6%を占めている。今後も高齢者の増加などにより、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、事業の見直しや各種検診等の実施により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

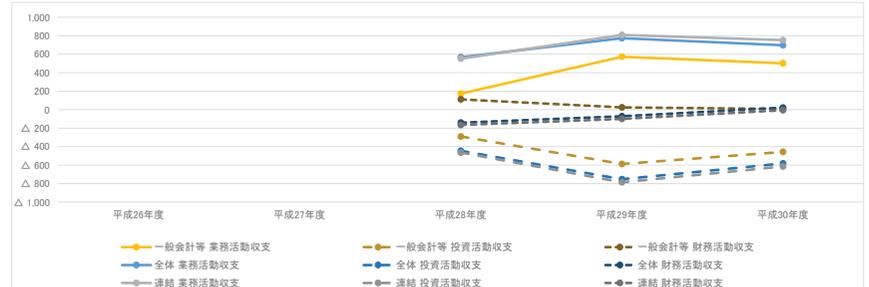
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 238	106	△ 185
	本年度純資産変動額			△ 238	70	3,625
	純資産残高			22,658	22,727	26,352
全体	本年度差額			△ 71	189	△ 98
	本年度純資産変動額			△ 47	153	3,712
	純資産残高			24,389	24,540	28,252
連結	本年度差額			△ 131	176	△ 206
	本年度純資産変動額			△ 47	145	3,709
	純資産残高			25,015	25,160	28,869



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(6,291百万円)が純行政コスト(6,476百万円)を下回っており、本年度差額は△185百万円となったが、県より広域農道分の無償譲渡があったことによる無償所管換等が9,810百万円増加したことにより、純資産残高は、3,625百万円の増額となった。今後は、固定資産の雑種地等の評価見直し等によって適正な課税を行い、地方税の増収に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			173	572	501
	投資活動収支			△ 290	△ 598	△ 457
	財務活動収支			111	24	8
全体	業務活動収支			567	773	696
	投資活動収支			△ 445	△ 753	△ 581
	財務活動収支			△ 141	△ 72	22
連結	業務活動収支			551	808	752
	投資活動収支			△ 464	△ 786	△ 615
	財務活動収支			△ 166	△ 100	△ 6



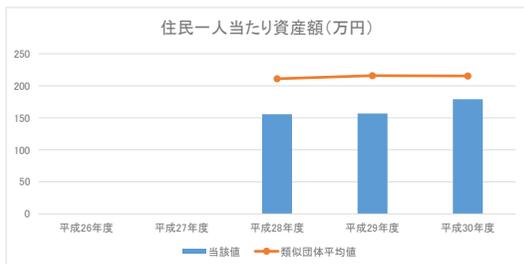
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は501百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金等への基金積立金支出が1,019百万円であり、収支合計で▲457百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(535百万円)が地方債等償還支出(527百万円)を上回ったことから8百万円となり、本年度資金収支額は52百万円となった。今後も大型事業が本格化することから、資金の適正な管理に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

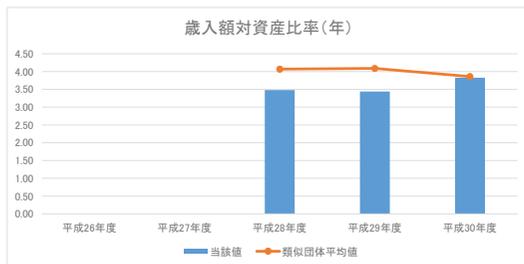
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,871,400	2,870,300	3,242,312
人口			18,437	18,316	18,116
当該値			155.7	156.7	179.0
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率(年)

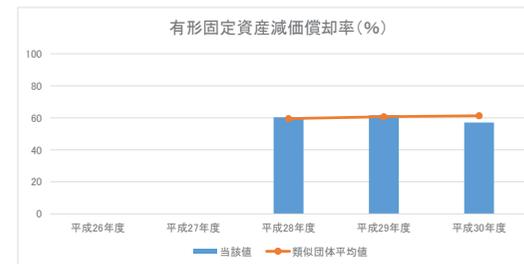
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,714	28,703	32,423
歳入総額			8,250	8,338	8,472
当該値			3.48	3.44	3.83
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,853	24,657	25,481
有形固定資産 ※1			39,539	40,027	44,648
当該値			60.3	61.6	57.1
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

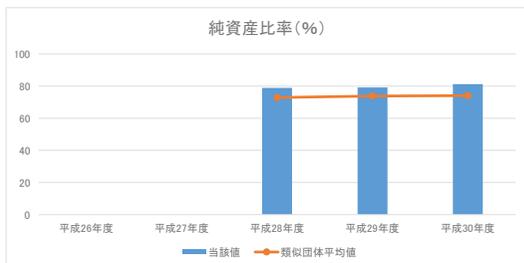
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

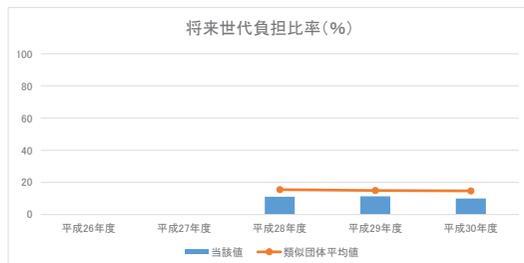
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,658	22,727	26,352
資産合計			28,714	28,703	32,423
当該値			78.9	79.2	81.3
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,593	2,633	2,691
有形・無形固定資産合計			23,383	23,229	26,900
当該値			11.1	11.3	10.0
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

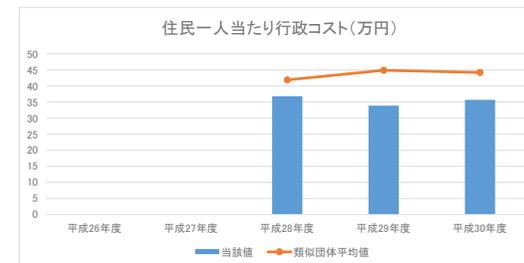
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

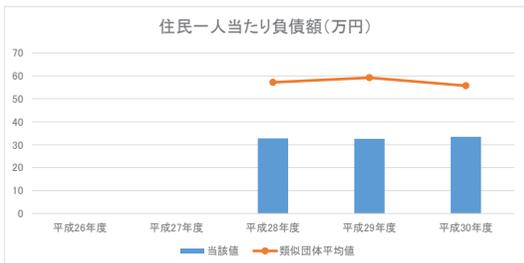
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			679,100	621,000	647,566
人口			18,437	18,316	18,116
当該値			36.8	33.9	35.7
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

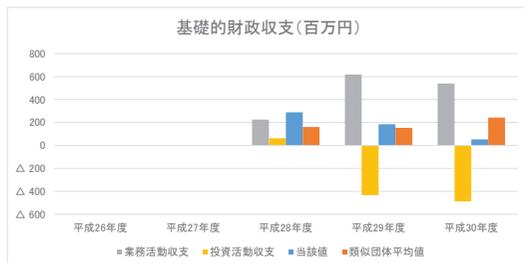
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			605,600	597,600	607,130
人口			18,437	18,316	18,116
当該値			32.8	32.6	33.5
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			226	618	540
投資活動収支 ※2			63	△433	△487
当該値			289	185	53
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

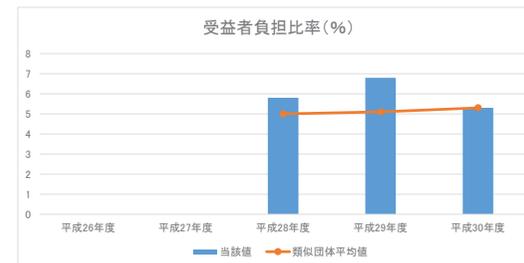
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			412	447	358
経常費用			7,135	6,614	6,810
当該値			5.8	6.8	5.3
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を36.3万円下回っている。今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると7.2%高い水準にあり、将来世代負担比率も類似団体平均より4.7%低い水準にある。これは、財政の健全化を確保するため、可能な限り負債発行額の抑制等に努めてきた結果と言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を8.5%下回っており、行財政改革の一つである人件費の抑制政策が成果を挙げていると言える。今後は福祉分野や教育分野での指定管理者制度の継続や施設の経費の圧縮を図り、行政コストの適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、平成30年度に栄ヶ丘D棟建設事業で借入を行った公営住宅建設事業債の償還が始まることから、今後は流動負債の値が増えると思われる。今後は、財政健全化を図るため、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少している。経常費用が昨年度から196百万円増加し、経常収益が昨年度から89百万円減少したためである。今後も、類似団体平均値との乖離が大きならないように留意する。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県諸塚村
 団体コード 454290

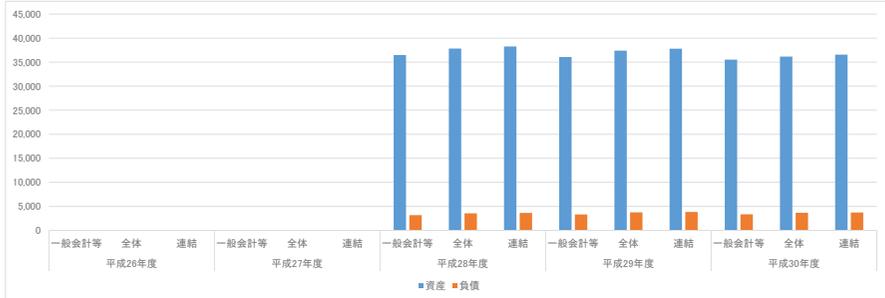
人口	1,706 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	187.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,778,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			36,457	36,060	35,520
	負債			3,177	3,322	3,339
全体	資産			37,810	37,390	36,159
	負債			3,555	3,761	3,653
連結	資産			38,244	37,808	36,541
	負債			3,639	3,837	3,717

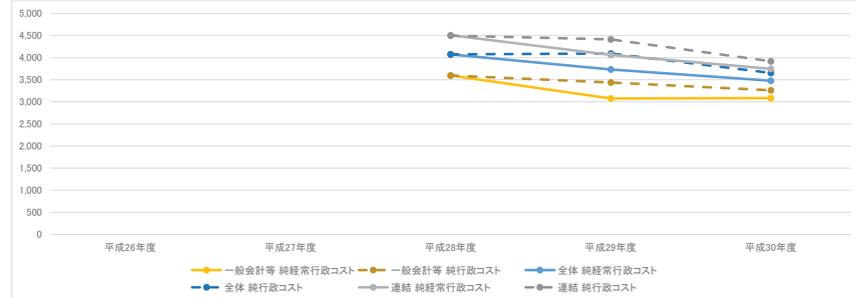


分析:
 一般会計等資産の部においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.2%となっており、これらの資産は将来、施設の改修や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。負債の部では、地方債が負債総額の80.0%を占めている。近年、地方交付税が減額傾向にあり、これを補うため地方債の発行が増えつつある。適正な規模での借入を調整していく必要がある。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,231百万円減少(-3.3%)し、負債総額は前年度末から108百万円減少(-2.9%)した。資産総額は、簡易水道及び下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて639百万円多くなるが、負債総額も簡易水道及び下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当していることから、314百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は1,267百万円減少(-3.4%)し、負債総額は前年度末から120百万円減少(-3.1%)した。負債の部の地方債において全体より177百万円多くなっているが、資産の部の現金預金において全体より507百万円多くなっていること等から、純資産合計では全体より318百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,596	3,076	3,085
	純行政コスト			3,596	3,438	3,262
全体	純経常行政コスト			4,074	3,732	3,478
	純行政コスト			4,074	4,094	3,655
連結	純経常行政コスト			4,508	4,063	3,747
	純行政コスト			4,499	4,412	3,918

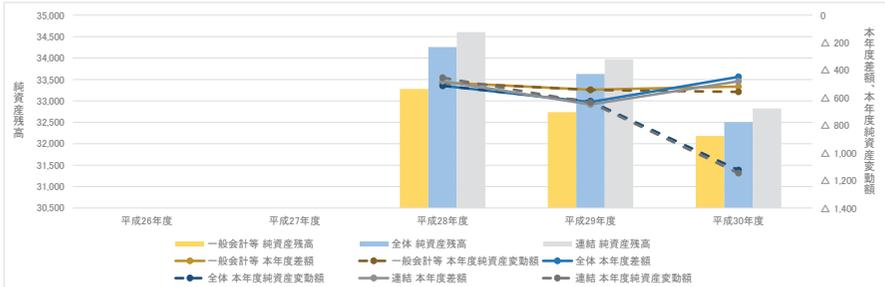


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,255百万円となり、前年度とほぼ同額であった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,981百万円、前年度比+116百万円)であり、純行政コストの57.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計に比べて経常費用が641百万円多くなっている。特に、物件費等が維持補修費等の増により増加(2,096百万円、前年度比+122百万円)となったが、人件費の減少等により、純行政コストは3,655百万円となり、前年度比で439百万円減少した。
 連結では、連結対象企業等の事業収益計上により、一般会計等に比べて経常収益が473百万円多くなっている一方、人件費が381百万円多くなっているなど、経常費用が1,134百万円多くなり、純行政コストは656百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 489	△ 541	△ 518
	本年度純資産変動額			△ 489	△ 542	△ 557
	純資産残高			33,280	32,738	32,181
全体	本年度差額			△ 512	△ 631	△ 448
	本年度純資産変動額			△ 512	△ 625	△ 1,124
	純資産残高			34,255	33,630	32,906
連結	本年度差額			△ 479	△ 648	△ 480
	本年度純資産変動額			△ 454	△ 634	△ 1,147
	純資産残高			34,605	33,971	32,824

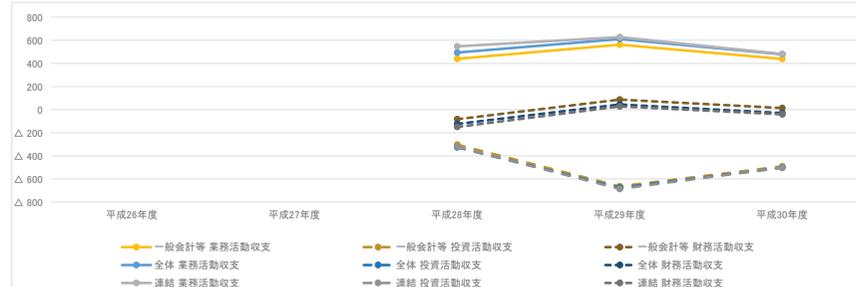


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(2,743百万円)が純行政コスト(3,262百万円)を下回っており、本年度差額は△518百万円となり、純資産残高は557百万円の減少となった。
 全体においても税収等の財源(3,206百万円)が純行政コスト(3,655百万円)を下回っており、本年度差額は△448百万円となり、純資産残高は1,124百万円の減少となった。
 連結においてもやはり税収等の財源(3,438百万円)が純行政コスト(3,918百万円)を下回っており、本年度差額は△480百万円となり、純資産残高は1,147百万円の減少となった。
 今後は、事業を精査し行政コストを削減しながら対応していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			440	562	439
	投資活動収支			△ 303	△ 664	△ 490
	財務活動収支			△ 83	87	13
全体	業務活動収支			494	611	479
	投資活動収支			△ 326	△ 676	△ 503
	財務活動収支			△ 124	45	△ 30
連結	業務活動収支			548	628	481
	投資活動収支			△ 323	△ 686	△ 501
	財務活動収支			△ 150	28	△ 41



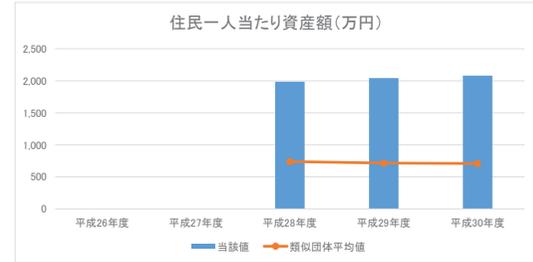
分析:
 一般会計においては、業務活動収支は439百万円であったが、投資活動収支においては村道及び林道の新設改良事業等を行ったことから、▲490百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、13百万円の増となっており、本年度末資金残高は142百万円となった。
 全体では、国民健康保険税及び介護保険料が税収等収入に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より40百万円多い479百万円となった。投資活動収支は、国民健康保険事業において基金積立を行ったため、▲503百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲30百万円となっており、本年度末資金残高は193百万円となった。
 連結では、第三セクターの営業収入がその他の収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より42百万円多い481百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲41百万円となっており、本年度末資金残高は701百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

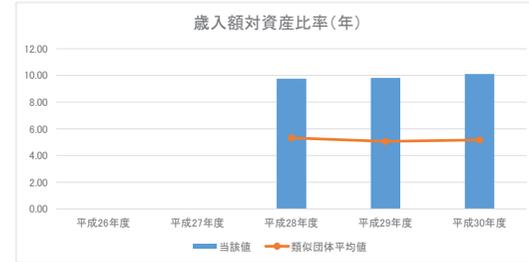
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,645,741	3,605,952	3,551,986
人口			1,835	1,766	1,706
当該値			1,986.8	2,041.9	2,082.1
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

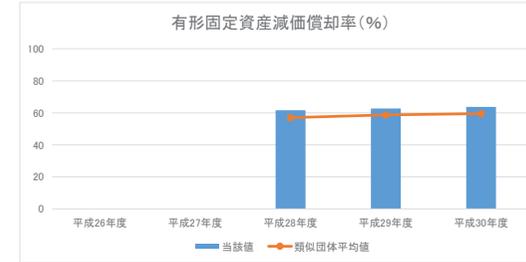
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,457	36,060	35,520
歳入総額			3,734	3,671	3,512
当該値			9.76	9.82	10.11
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,749	45,995	47,193
有形固定資産 ※1			72,693	73,349	74,131
当該値			61.6	62.7	63.7
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

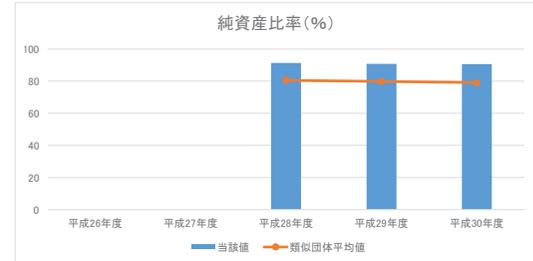
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

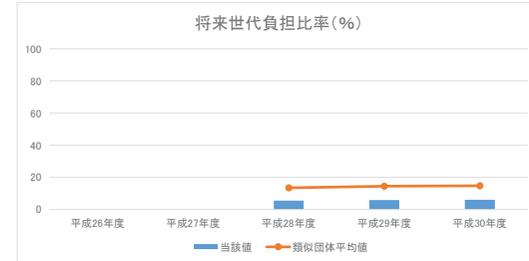
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,290	32,738	32,181
資産合計			36,457	36,060	35,520
当該値			91.3	90.8	90.6
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,684	1,781	1,814
有形・無形固定資産合計			30,514	29,984	29,550
当該値			5.5	5.9	6.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

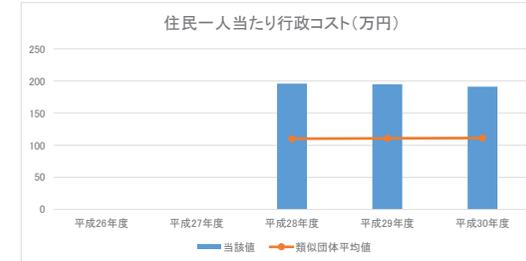
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

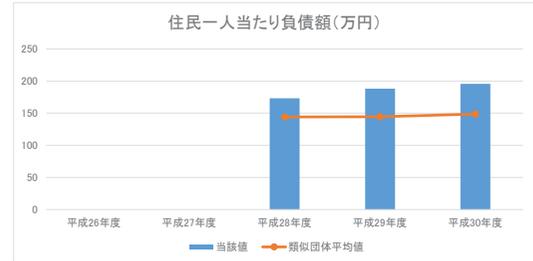
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			359,589	343,785	326,175
人口			1,835	1,766	1,706
当該値			196.0	194.7	191.2
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

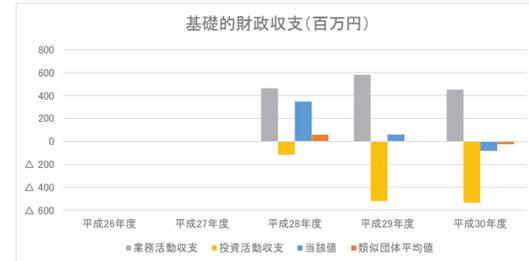
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			317,728	332,173	333,887
人口			1,835	1,766	1,706
当該値			173.1	188.1	195.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			464	580	453
投資活動収支 ※2			△116	△519	△534
当該値			348	61	△81
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

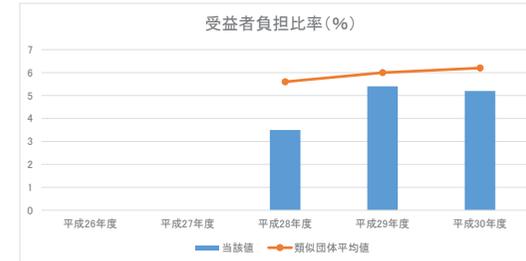
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			129	177	189
経常費用			3,725	3,253	3,255
当該値			3.5	5.4	5.2
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、全国でもトップクラスにある村道及び林道等の路網等インフラ整備によるもので、本村の主要産業である木材等の搬出路として大いに活用されている。また、人口減少により住民一人当たりの資産額が大きくなっている。歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回る結果となった。今後は、交付税の交付額の減少等により更に歳入額の減少が予想され、歳入額対資産比率は増加するとと思われる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し上回るものとなった。建物系公共施設については、今後、大規模改修が必要とされる建築後30年を経過するものの増加が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、減少傾向にある。これは、インフラ資産の減価償却額が増加したことが大きな要因であり、この傾向は続くと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高が増加傾向にある。これは、近年の地方交付税の減額を補うため地方債の発行額が増加しているためである。今後は、事業の状況と総合的な財政事情を考慮し、適切に計画的な地方債の借りに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から比べると若干低くなったものの、類似団体平均を大きく上回っている。特に、経常費用のうち57.8%を占める物件費等(物件費・維持補修費・減価償却費)については、今後も老朽化しつつある施設の補修等により増加することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な事業の執行を行っていききたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回り、前年度から7.6万円増加している。これは、地方債発行額が増加していることと、人口減少の影響によるものである。基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字が大きく、81百万円の赤字となった。投資活動収支は、道路の整備等に要した経費の増等により、対前年度比で▲15百万円となった。今後は、適切に計画的な地方債の借りに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は維持補修費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県椎葉村
 団体コード 454303

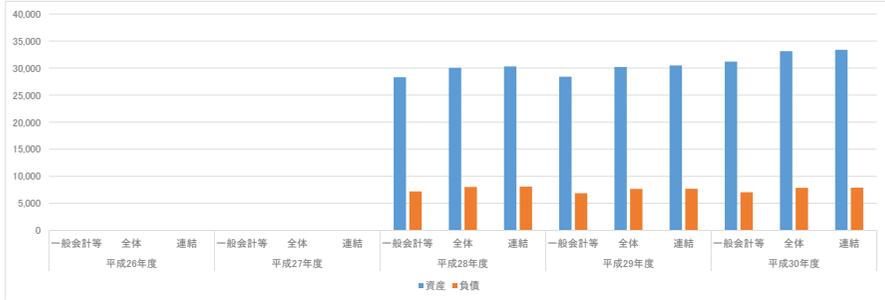
人口	2,819 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	537.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,791.176 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,322	28,418	31,210
	負債			7,207	6,871	7,040
全体	資産			30,044	30,204	33,124
	負債			8,034	7,666	7,867
連結	資産			30,315	30,499	33,391
	負債			8,092	7,705	7,899

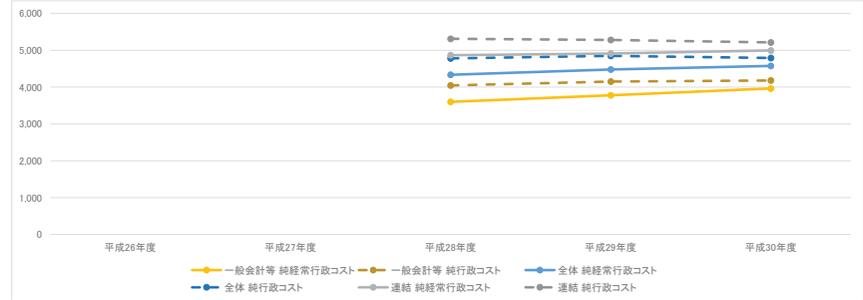


分析:
 ◆一般会計等
 前年度に比べて資産総額は+2,792百万円、負債総額は+169百万円となっている。資産総額のうち、有形固定資産については、橋梁(インフラ資産)に対する取得価額の見直しを行ったことにより、大幅な資産額の増加となった。また、有形固定資産以外の部分については、基金の230百万円の減少があげられる。これについては、財政調整基金▲49百万円、過疎自立促進基金+26百万円によるものである。負債総額については地方債の借入額が増加し、地方債(固定負債+流動負債)は前年度比56百万円増加している。
 ◆全体
 国民健康保険院事業会計等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額+2,920百万円、負債総額+201百万円となっている。資産総額は簡易水道管などをインフラ資産に計上していること等により、一般会計等と比べて増加している。また、負債総額も簡易水道管整備の為、地方債を充当していること等から、一般会計等と比べて増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,600	3,778	3,964
	純行政コスト			4,046	4,150	4,180
全体	純経常行政コスト			4,335	4,478	4,576
	純行政コスト			4,780	4,849	4,793
連結	純経常行政コスト			4,867	4,911	4,996
	純行政コスト			5,313	5,282	5,214

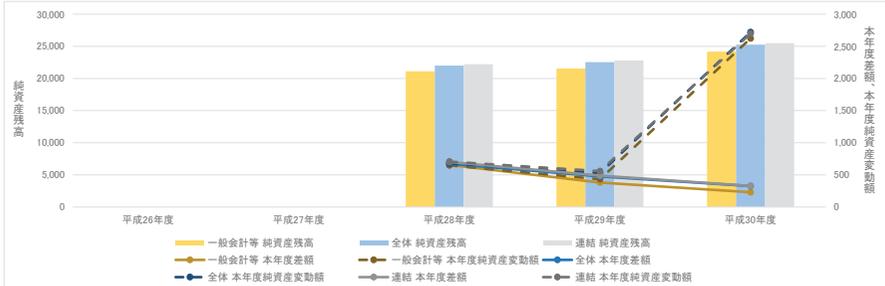


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、経常費用は4,160百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は2,939百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,221百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(977百万円)、次いで物件費(931百万円)であり、業務費用が経常費用の70.6%を占めている。当村は人口減少のピークは過ぎ、面積は537.29km²で宮崎県内26団体中5位と広大なものの、人口密度が5人/km²と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
 ◆全体
 全体では、経常費用は5,245百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は3,625百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,620百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,410百万円)、次いで物件費(1,115百万円)である。これは国民健康保険特別会計(事業勘定)において、保険給付費等を補助金として処理している為である。また、業務費用が経常費用の69.1%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			655	381	230
	本年度純資産変動額			648	432	2,623
	純資産残高			21,115	21,547	24,170
全体	本年度差額			673	477	326
	本年度純資産変動額			678	528	2,719
	純資産残高			22,010	22,538	25,257
連結	本年度差額			701	489	328
	本年度純資産変動額			706	559	2,698
	純資産残高			22,223	22,795	25,493

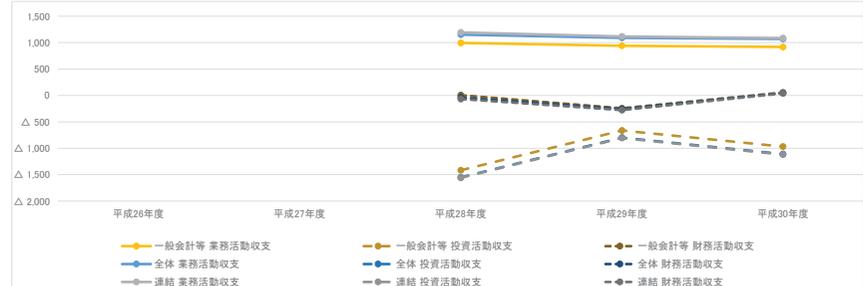


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)4,409百万円が純行政コスト4,180百万円を上回ったことから、本年度差額は230百万円となっている。また、無償所管機上等を含めた本年度純資産変動額は2,623百万円となり、純資産残高(24,170百万円)の増加につながっている。本年度純資産変動額が大きな要因は、橋梁(インフラ資産)に対する取得価額の見直しを行ったことが影響している。当村の財源としては、地方交付税(2,699百万円)であり、繰入額の約46%を占めている。その他、国庫支出金(497百万円:約9%)、県支出金(591百万円:約10%)、地方債(743百万円:約13%)と依存財源に頼る部分が多い(繰入の約81%)ことから村有財産等の売払い等をはじめとした自主財源の確保が課題となっている。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険院事業会計や介護保険特別会計等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が253百万円多くとなり、本年度差額は326百万円となった。また、無償所管機上等を含めた本年度純資産変動額は2,719百万円となり、純資産残高(25,257百万円)の増加につながっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			994	941	918
	投資活動収支			△ 1,417	△ 663	△ 989
	財務活動収支			5	△ 243	56
全体	業務活動収支			1,151	1,091	1,069
	投資活動収支			△ 1,852	△ 798	△ 1,111
	財務活動収支			△ 39	△ 257	46
連結	業務活動収支			1,193	1,116	1,086
	投資活動収支			△ 1,559	△ 807	△ 1,121
	財務活動収支			△ 69	△ 278	39

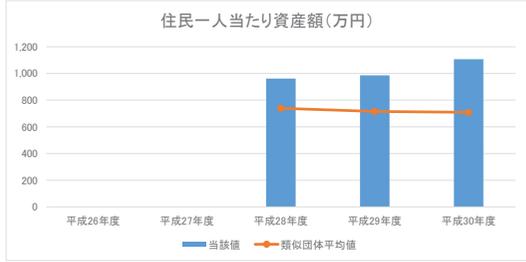


分析:
 ◆一般会計等
 一般会計等においては、業務活動収支は918百万円であったが、投資活動収支については中央保育所建設事業等により、▲969百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、96百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、299百万円となっている。
 ◆全体
 全体では、国民健康保険院税や介護保険料が税収等に含まれること、医薬収益や水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務活動収支は一般会計等より151百万円多い1,069百万円となっている。投資活動収支については▲1,111百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、46百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円増加し、790百万円となっている。

1. 資産の状況

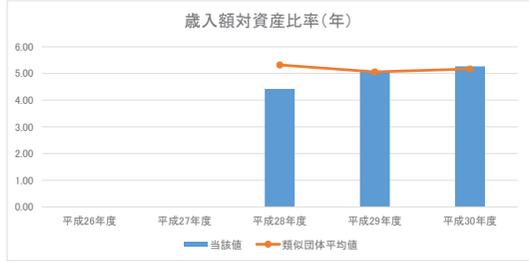
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,832,208	2,841,813	3,120,997
人口			2,945	2,883	2,819
当該値			961.7	985.7	1,107.1
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

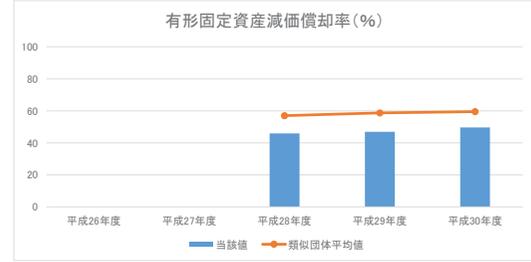
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,322	28,418	31,210
歳入総額			6,414	5,595	5,923
当該値			4.42	5.08	5.27
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,174	17,780	22,467
有形固定資産 ※1			37,443	37,932	45,273
当該値			45.9	46.9	49.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

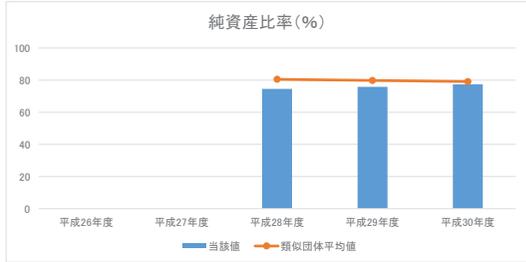
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

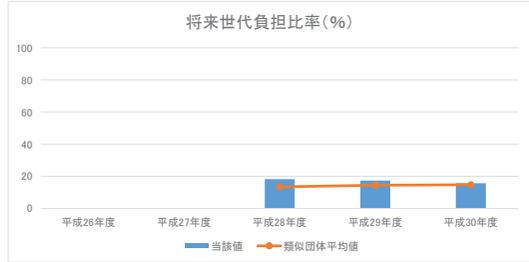
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,115	21,547	24,170
資産合計			28,322	28,418	31,210
当該値			74.6	75.8	77.4
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,102	3,892	3,994
有形・無形固定資産合計			22,447	22,382	25,208
当該値			18.3	17.4	15.8
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

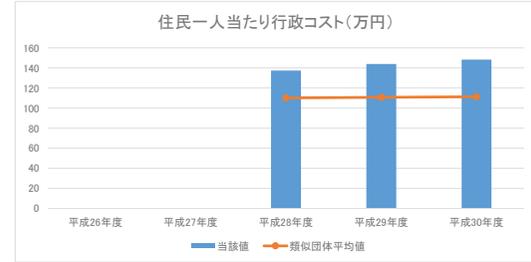
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

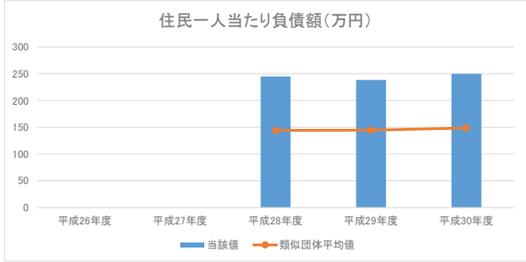
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			404,554	414,968	417,959
人口			2,945	2,883	2,819
当該値			137.4	143.9	148.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

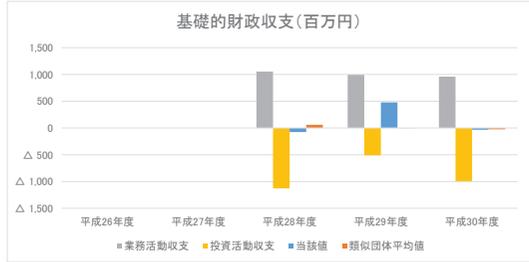
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			720,685	687,140	704,045
人口			2,945	2,883	2,819
当該値			244.7	238.3	249.7
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,053	991	958
投資活動収支 ※2			△ 1,129	△ 512	△ 892
当該値			△ 76	479	△ 34
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

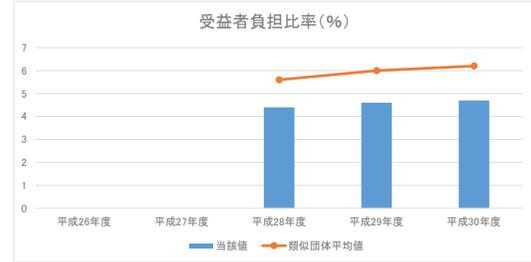
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			167	181	196
経常費用			3,768	3,959	4,160
当該値			4.4	4.6	4.7
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。しかし、面積の広さや住民分布から考えると、道路等のインフラを整備せざるを得ない状況である。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度ということが読み取れる。余剰な固定資産をもつことがないよう、個別施設計画の策定等により今後はこれまでに以上に計画的な整備を進めていく。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用は発生しないと思われるが、更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ低くなっていることが読み取れる。保有している有形固定資産等がどの世代負担により調達されたのか、世代間の公平性を示している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担が高い数値となっている。

上記より、類似団体平均と比べ世代間の公平性がやや低く将来世代への負担割合がやや高いことが読み取れることから、地方債発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高い水準となっている。行政活動の効率性を示しており、効率性が低いことを示している。

上記より、今後は効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ高い水準となっている。どのくらい借金があるかを示しており、一人当たりの負担割合が高いことを示している。
⑧基礎的財政収支については、当村の当該値マイナスであり、類似団体平均についてもマイナスである。基金及び地方債を除く、歳入歳出のバランスを示している。

上記より、基礎的財政収支は平成30年度においてマイナスとなっており、投資活動収支(基金の積立、取り崩し除く)を業務活動収支(地方債にかかわる支払利息除く)で賄っていないことを意味している。今後についても経年で比較しながら、基礎的財政収支をプラスにできるよう、施設の更新・維持補修など実施年度の平準化に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄っているかを示している。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県美郷町
団体コード 454311

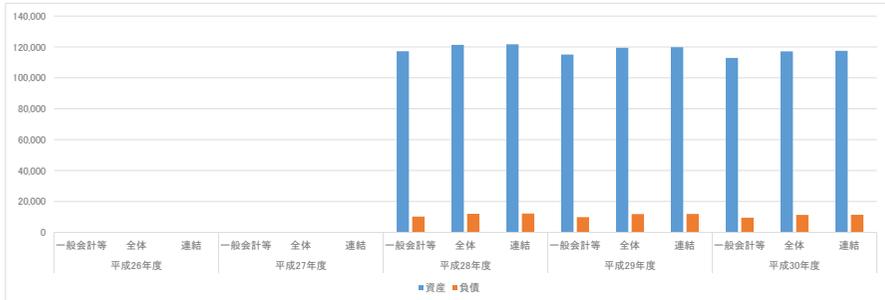
人口	5,458 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	448.84 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,607,322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			117,184	115,050	112,955
	負債			10,189	9,819	9,473
全体	資産			121,358	119,437	117,126
	負債			12,036	11,797	11,279
連結	資産			121,718	119,863	117,522
	負債			12,175	11,881	11,355

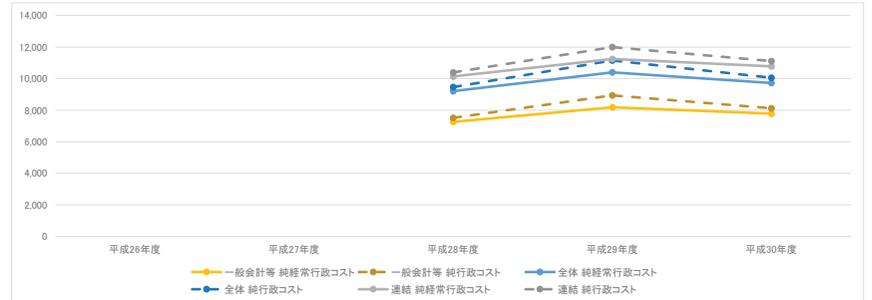


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,095百万円の減少(△1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から346百万円減少(△3.5%)しているが、負債の減少額のうち地方債の減少は454百万円である。
 ・全体では、資産総額は前年度末から2,311百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から518百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,171百万円多くなるが、負債総額は1,806百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から2,341百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から526百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて4,567百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,822百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,258	8,181	7,780
	純行政コスト			7,511	8,938	8,117
全体	純経常行政コスト			9,205	10,393	9,717
	純行政コスト			9,461	11,150	10,054
連結	純経常行政コスト			10,136	11,244	10,777
	純行政コスト			10,392	11,994	11,112

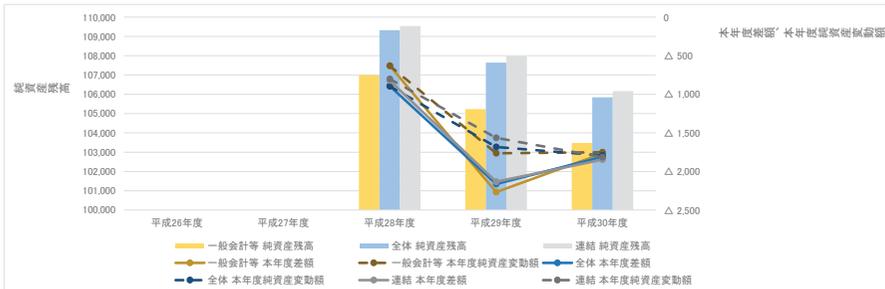


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,099百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(399百万円)であり、純行政コストの9%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当基金支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が648百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,322百万円多くなり、純行政コストは1,937百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が857百万円多くなっている一方、物件費が394百万円多くなっているなど、経常費用が3,854百万円多くなり、純行政コストは2,995百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 829	△ 2,267	△ 1,767
	本年度純資産変動額			△ 831	△ 1,784	△ 1,750
	純資産残高			106,995	105,231	103,481
全体	本年度差額			△ 892	△ 2,163	△ 1,810
	本年度純資産変動額			△ 895	△ 1,883	△ 1,793
	純資産残高			109,323	107,640	105,847
連結	本年度差額			△ 822	△ 2,133	△ 1,846
	本年度純資産変動額			△ 801	△ 1,563	△ 1,815
	純資産残高			109,545	107,982	106,167

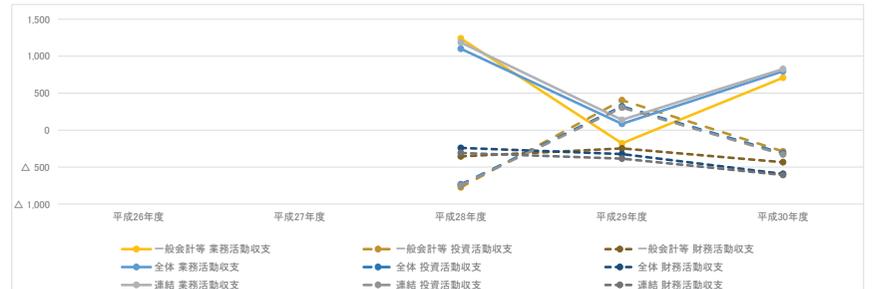


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,349百万円)が純行政コスト(8,117百万円)を下回っており、本年度差額は△1,767百万円となり、純資産残高は1,750百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用率により税収等自主財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が612百万円多くなっており、本年度差額は△1,810百万円となり、純資産残高は1,793百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,092百万円多くなっており、本年度差額は△1,846百万円となり、純資産残高は1,815百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,240	△ 178	708
	投資活動収支			△ 774	405	△ 288
	財務活動収支			△ 356	△ 247	△ 434
全体	業務活動収支			1,101	85	797
	投資活動収支			△ 734	321	△ 313
	財務活動収支			△ 240	△ 324	△ 592
連結	業務活動収支			1,186	139	827
	投資活動収支			△ 743	305	△ 329
	財務活動収支			△ 309	△ 386	△ 607



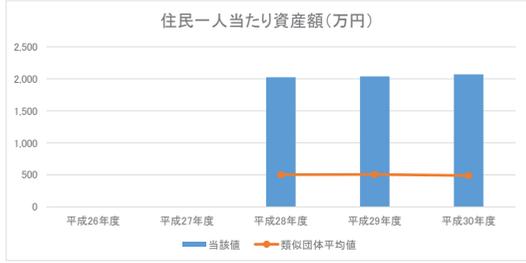
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は708百万円であったが、投資活動収支については庁舎整備事業の完了に伴う基金取崩収入の減により△288百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△434百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、262百万円となった。今後、基金積立に対して取り崩しが多い状況が見込まれるため投資活動の経費に列しては熟考する。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より89百万円多い797百万円となった。投資活動収支は△313百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったため△592百万円となり、本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し852百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より119百万円多い827百万円となった。投資活動収支は△329百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△607百万円となり、本年度末資金残高は前年度から109百万円減少し957百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

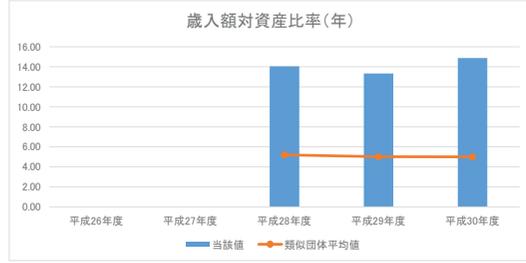
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,718,400	11,504,987	11,295,453
人口			5,790	5,646	5,458
当該値			2,023.9	2,037.7	2,069.5
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②歳入額対資産比率(年)

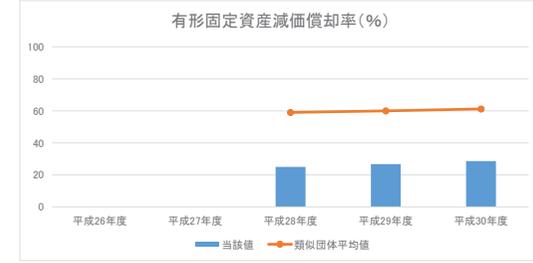
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,718,400	11,504,987	11,295,453
歳入総額			8,347	8,628	7,591
当該値			14.04	13.33	14.88
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,262	36,872	39,658
有形固定資産 ※1			136,923	138,062	138,715
当該値			25.0	26.7	28.6
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

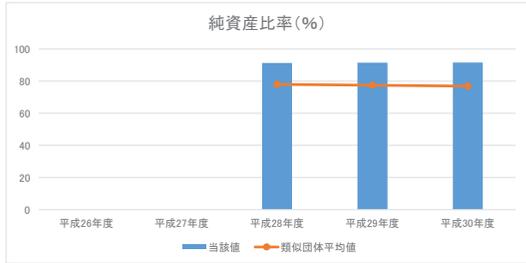
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

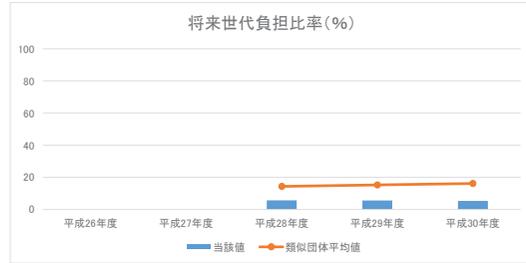
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			106,995	105,231	103,481
資産合計			11,718,400	11,504,987	11,295,453
当該値			91.3	91.5	91.6
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,146	5,956	5,609
有形・無形固定資産合計			108,185	106,404	104,324
当該値			5.7	5.6	5.4
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

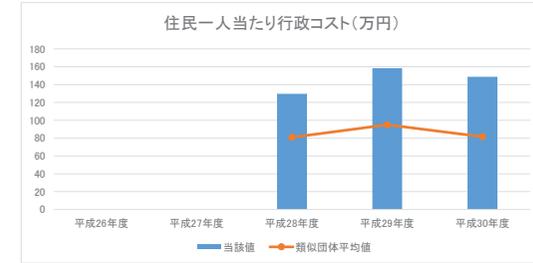
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

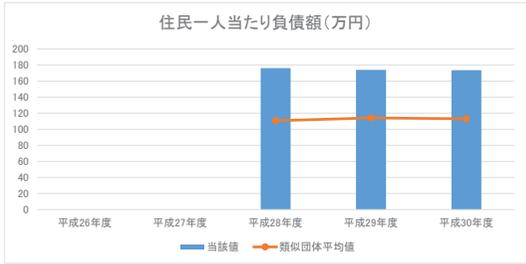
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			751,100	893,839	811,665
人口			5,790	5,646	5,458
当該値			129.7	158.3	148.7
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

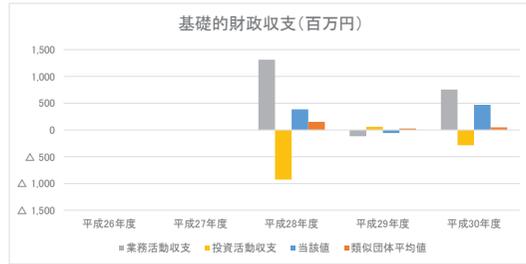
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,018,900	981,900	947,347
人口			5,790	5,646	5,458
当該値			176.0	173.9	173.6
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,312	△ 118	756
投資活動収支 ※2			△ 927	60	△ 287
当該値			385	△ 58	469
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

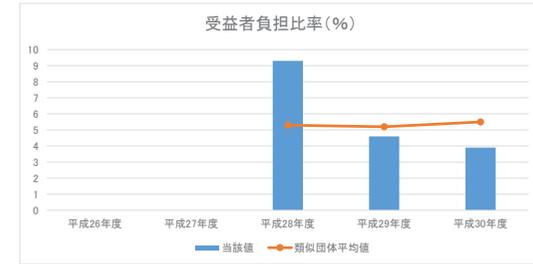
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			748	398	319
経常費用			8,006	8,579	8,099
当該値			9.3	4.6	3.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を極端に下回っている。その原因として、固定資産台帳(道路)の取得年月日の精度が悪く、現在精査中であり、他団体と比べてインフラ資産(工作物)の老朽化が進んでいない状態となり、現状よりも資産額が大きくなっている。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を極端に上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を極端に下回っている。「1. 資産の状況」と同様現状よりも資産額が大きくなっているためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち34.5%を減価償却費が占めているため、今後、施設の複合化など統廃合を検討する。また、物件費が増加している状況があるので、全体的な事務事業の見直しを行い抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.3万円とわずかに減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。人口の減少や高齢化により施設全体の利用率も低下していると考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

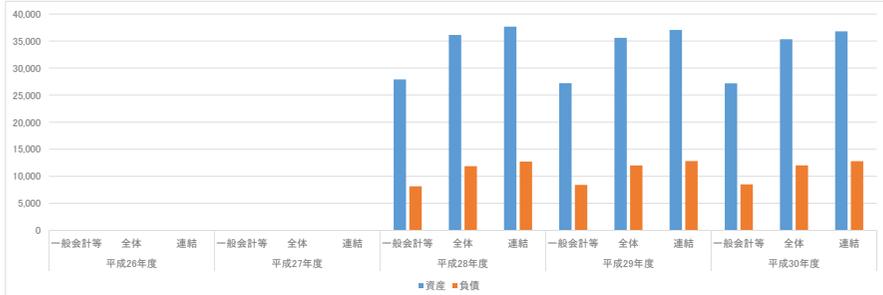
団体名 宮崎県高千穂町
団体コード 454419

人口	12,386 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	237.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,631,374 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

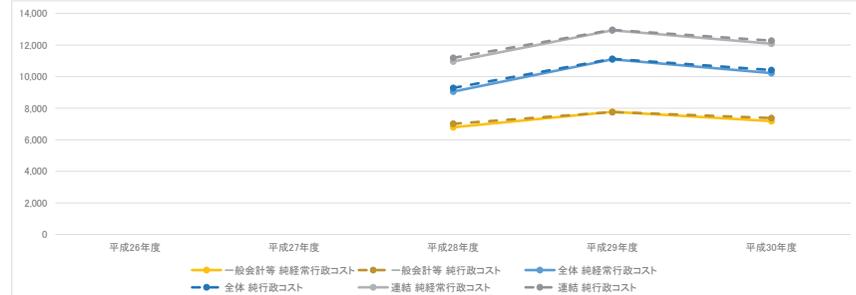
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			27,901	27,216	27,179
	負債			8,153	8,404	8,515
全体	資産			36,140	35,588	35,335
	負債			11,880	12,008	12,023
連結	資産			37,662	37,068	36,792
	負債			12,730	12,812	12,788



分析:
一般会計等においては、前年度と比べ資産総額は37百万円減少し、負債総額は111百万円増加となっている。資産総額のうち有形固定資産の占める割合が86.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新などの支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度と比べ資産総額は253百万円減少し、負債総額は15百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて8,156百万円多くなっている。負債総額についても下水道管の整備に対する地方債を発行しているなど3,508百万円多くなっている。
宮崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度と比べ資産総額は276百万円減少し、負債総額は24百万円減少した。一般会計等比べて資産総額は9,613百万円多くなっており、負債総額は4,273百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

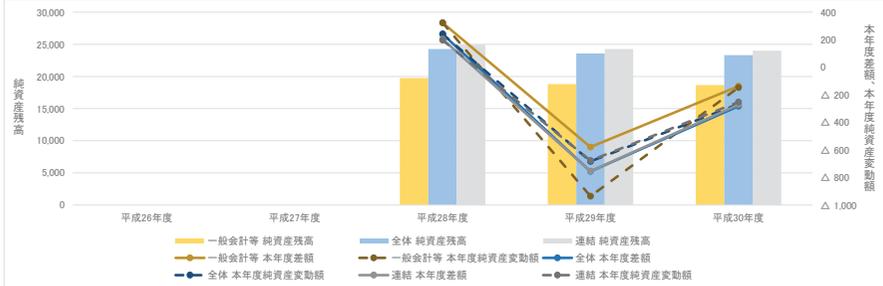
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,792	7,771	7,183
	純行政コスト			7,011	7,754	7,372
全体	純経常行政コスト			9,051	11,095	10,223
	純行政コスト			9,284	11,126	10,417
連結	純経常行政コスト			10,960	12,932	12,088
	純行政コスト			11,187	12,960	12,282



分析:
一般会計等においては、経常費用は7,655百万円となり、前年度と比べ437百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,147百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,508百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況となっている。また、経常費用のうち金額を多く占めるのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,825百万円)であり、純行政コストの38.3%を占めている。減価償却費が多くの割合を占めることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて経常収益が2,139百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等比べて移転費用が2,488百万円多くなっており、さらに純行政コストは3,045百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて経常収益が2,255百万円、経常費用が7,159百万円それぞれ多くなり、さらに純行政コストは4,910百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

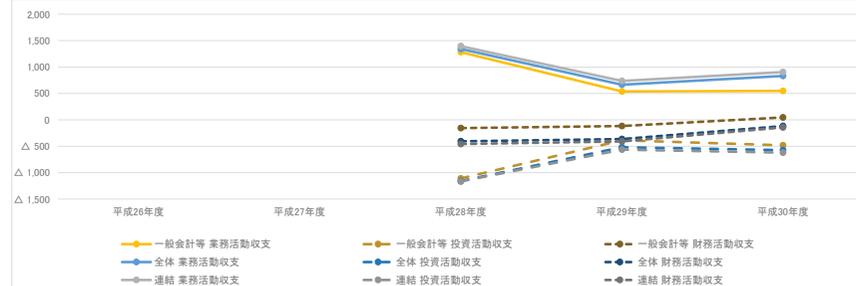
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			323	△ 579	△ 137
	本年度純資産変動額			323	△ 836	△ 148
	純資産残高			19,748	18,812	18,665
全体	本年度差額			241	△ 756	△ 282
	本年度純資産変動額			241	△ 683	△ 267
	純資産残高			24,262	23,578	23,312
連結	本年度差額			204	△ 755	△ 271
	本年度純資産変動額			197	△ 677	△ 252
	純資産残高			24,933	24,256	24,004



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(7,235百万円)が純行政コスト(7,372百万円)を下回っており、本年度差額は△137百万円となり、純資産残高は前年度より148百万円の減少となった。町税収入については、収納対策の強化に取り組みしているところであり、町税全体で1%の収納率向上を目指し財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等比べて財源が2,900百万円増加し、本年度差額は、△282百万円となり、純資産残高は前年度より267百万円の減少となった。
連結では、一般会計等比べて財源が4,775百万円多くなっており、本年度差額は△271百万円となり、純資産残高は前年度より252百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,282	538	548
	投資活動収支			△ 1,109	△ 387	△ 481
	財務活動収支			△ 156	△ 117	46
全体	業務活動収支			1,342	665	832
	投資活動収支			△ 1,159	△ 518	△ 574
	財務活動収支			△ 406	△ 364	△ 117
連結	業務活動収支			1,395	736	905
	投資活動収支			△ 1,166	△ 564	△ 621
	財務活動収支			△ 457	△ 409	△ 143

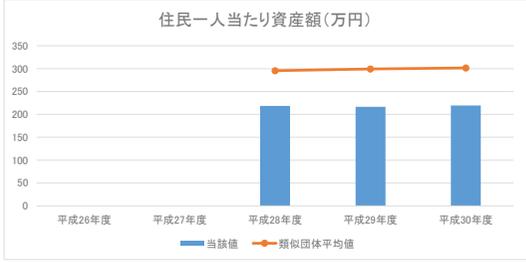


分析:
一般会計等においては、業務活動収支548百万円、投資活動収支△481百万円となった。また、保育園の建設事業の財源として地方債の借入れが増えたことにより財務活動収支は46百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等比べて業務活動収支は284百万円多くなり、832百万円となっている。投資活動収支は△574百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△117百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度より141百万円増加し、1,206百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等比べて357百万円多い905百万円となっている。投資活動収支は△621百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△143百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度より142百万円増加し、1,296百万円となった。

1. 資産の状況

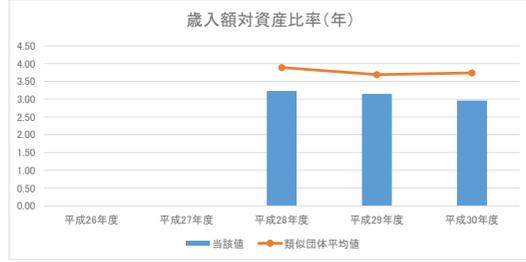
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,790,097	2,721,636	2,717,909
人口			12,771	12,563	12,386
当該値			218.5	216.6	219.4
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

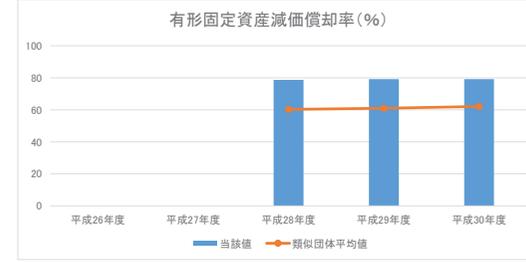
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,901	27,216	27,179
歳入総額			8,638	8,646	9,170
当該値			3.23	3.15	2.96
類似団体平均値			3.99	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			68,595	69,600	70,631
有形固定資産 ※1			87,197	87,891	89,182
当該値			78.7	79.2	79.2
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

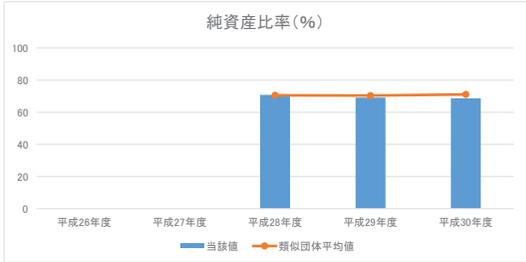
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

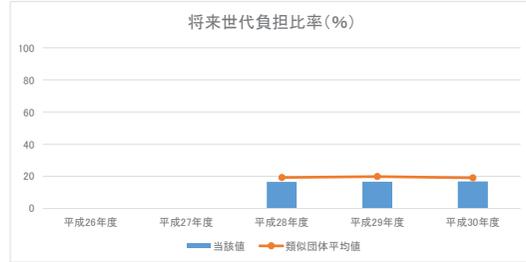
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,748	18,812	18,665
資産合計			27,901	27,216	27,179
当該値			70.8	69.1	68.7
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,991	3,905	3,994
有形・無形固定資産合計			24,068	23,408	23,605
当該値			16.6	16.7	16.9
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

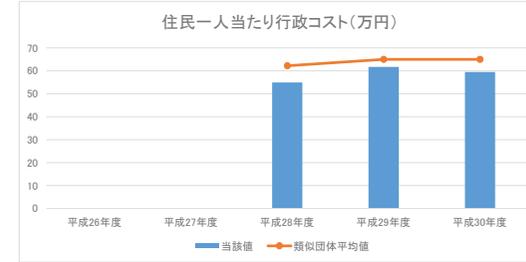
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

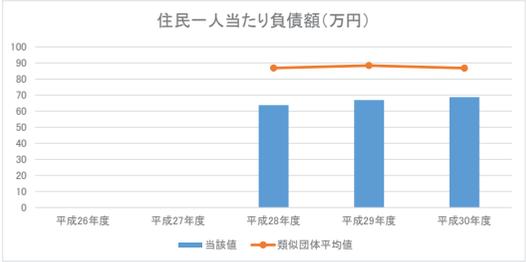
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			701,057	775,386	737,155
人口			12,771	12,563	12,386
当該値			54.9	61.7	59.5
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			815,251	840,397	851,457
人口			12,771	12,563	12,386
当該値			63.8	66.9	68.7
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,344	599	591
投資活動収支 ※2			△ 1,141	△ 482	△ 802
当該値			203	107	△ 211
類似団体平均値			226.0	72.6	△ 69.7

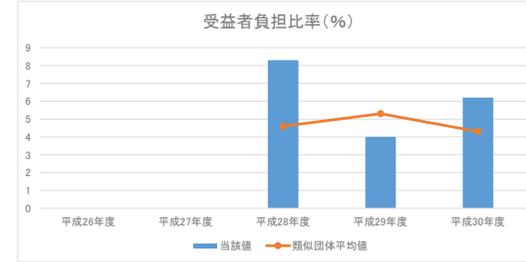
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			615	321	472
経常費用			7,407	8,092	7,655
当該値			8.3	4.0	6.2
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、合併を行っていないこともあり類似団体平均より大きく下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率については、当該値が類似団体平均よりも高くなっており、固定資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較して0.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べ低く、昨年度から2.2万円減少している。他会計への繰出金については、各会計での収支状況を見極めながら繰出額の精査を行い、国民健康保険や介護保険事業については、予防事業に重点を置くことで保険給付額を抑えるなど、一般会計等での負担を軽減すべく、なお一層の連携を図ることでコストの縮減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが前年度と比較して1.8万円増加している。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△211百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、地方債を発行して保育園建設事業や災害復興事業を行っていたため、赤字となっている。継続して赤字が続かないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県日之影町
 団体コード 454427

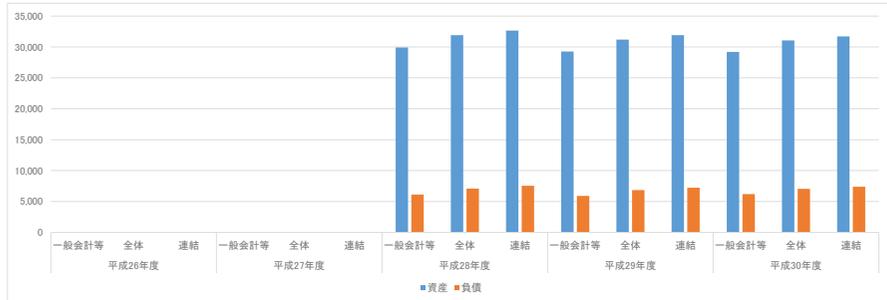
人口	4,043 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	85 人
面積	277.67 ㎧	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,815,666 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,901	29,265	29,185
	負債			6,117	5,912	6,192
全体	資産			31,903	31,201	31,060
	負債			7,086	6,838	7,042
連結	資産			32,641	31,900	31,697
	負債			7,532	7,218	7,388

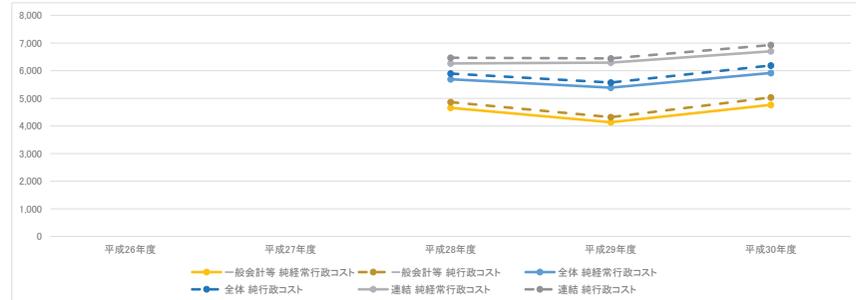


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から80百万円の減少(▲0.3%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合は84.4%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等における負債総額は、前年度末から280百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成29年度の道の駅施設リニューアル事業や平成30年度のケーブルネットワーク放送センター移転事業等により、地方債発行額が償還額を上回り、269百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,656	4,134	4,764
	純行政コスト			4,860	4,319	5,034
全体	純経常行政コスト			5,692	5,386	5,918
	純行政コスト			5,897	5,572	6,190
連結	純経常行政コスト			6,263	6,295	6,704
	純行政コスト			6,467	6,445	6,930

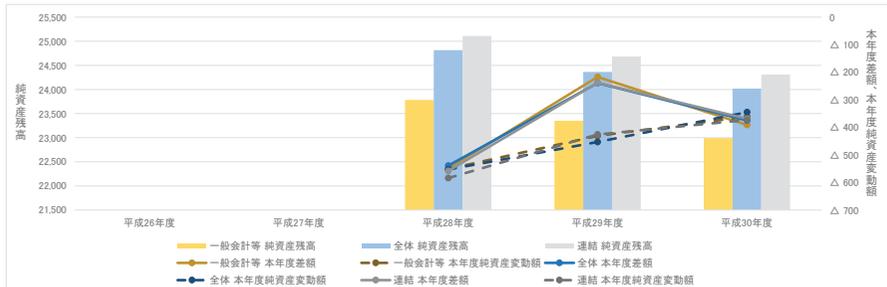


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,911百万円となり、前年度比528百万円の増加(+12.0%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は329百万円、補助金等や社会保険給付費などの移転費用は199百万円それぞれ増加している。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(2,183百万円、前年度比+296百万円)であり、純行政コストの43.4%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 549	△ 217	△ 391
	本年度純資産変動額			△ 551	△ 431	△ 361
	純資産残高			23,784	23,353	22,993
全体	本年度差額			△ 539	△ 239	△ 375
	本年度純資産変動額			△ 553	△ 453	△ 345
	純資産残高			24,816	24,364	24,019
連結	本年度差額			△ 558	△ 238	△ 369
	本年度純資産変動額			△ 584	△ 426	△ 373
	純資産残高			25,108	24,683	24,310

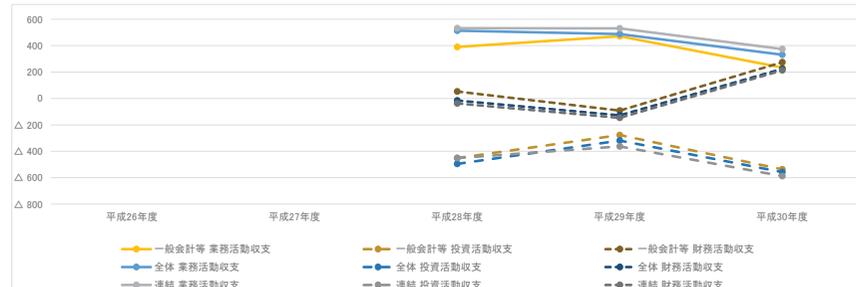


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(4,643百万円)が純行政コスト(5,034百万円)を下回っており、本年度差額は▲391百万円となり、純資産残高は361百万円の減少となった。地方税の徴収強化を図るとともに、国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			390	471	234
	投資活動収支			△ 451	△ 277	△ 537
	財務活動収支			53	△ 92	274
全体	業務活動収支			513	487	331
	投資活動収支			△ 496	△ 319	△ 558
	財務活動収支			△ 16	△ 128	224
連結	業務活動収支			532	530	374
	投資活動収支			△ 451	△ 363	△ 588
	財務活動収支			△ 38	△ 147	213



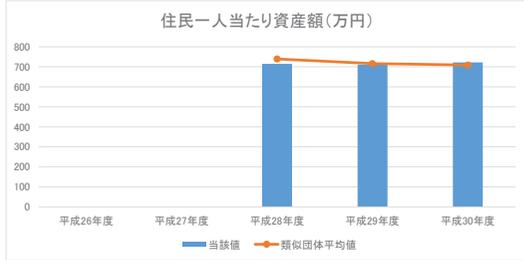
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は234百万円であったが、投資活動収支については、道の駅施設リニューアル事業等を実施したことから、▲537百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから274百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、153百万円となった。来年度以降は、庁舎の移転建替事業等の大型投資的業務が実施されるため、投資活動収支はさらにマイナスとなることが考えられる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,990,068	2,926,533	2,918,467
人口			4,183	4,121	4,043
当該値			714.8	710.2	721.9
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

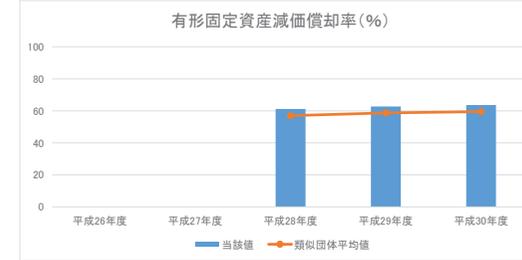
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,901	29,265	29,185
歳入総額			5,240	4,940	5,967
当該値			5.71	5.92	4.89
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			37,365	38,601	39,846
有形固定資産 ※1			61,037	61,544	62,654
当該値			61.2	62.7	63.6
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

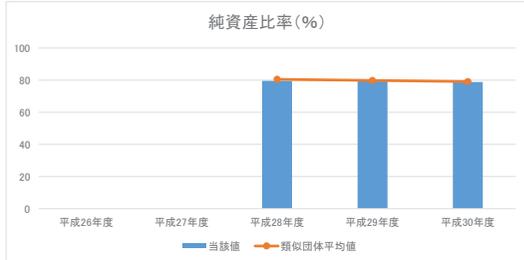
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

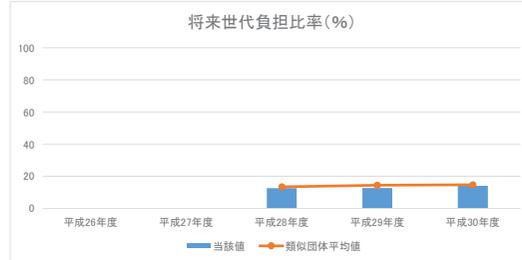
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			23,784	23,353	22,993
資産合計			29,901	29,265	29,185
当該値			79.5	79.8	78.8
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,244	3,172	3,480
有形・無形固定資産合計			25,545	24,758	24,656
当該値			12.7	12.8	14.1
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

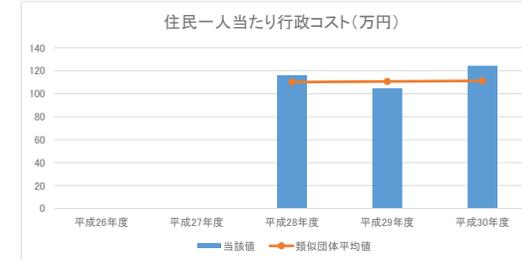
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

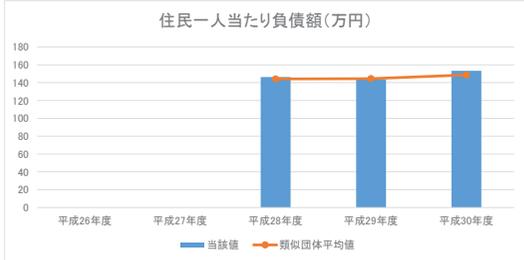
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			486,017	431,913	503,397
人口			4,183	4,121	4,043
当該値			116.2	104.8	124.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

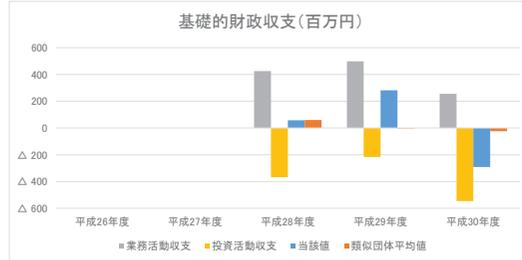
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			611,652	591,208	619,214
人口			4,183	4,121	4,043
当該値			146.2	143.5	153.2
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			425	498	255
投資活動収支 ※2			△ 368	△ 217	△ 546
当該値			57	281	△ 291
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

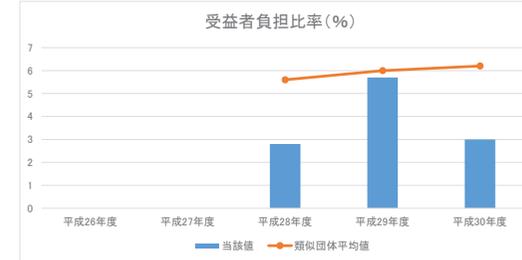
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			135	249	147
経常費用			4,791	4,383	4,911
当該値			2.8	5.7	3.0
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少に伴い類似団体平均を上回っている。
 歳入額対資産比率については、資産の減少と歳入総額の増加により前年度より減少するとともに、類似団体平均も下回っている。
 有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いことから年々増加傾向にあり、類似団体よりも高い水準にある。
 有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いことから年々増加傾向にあり、類似団体よりも高い水準にある。
 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っており前年度より1.0ポイント減少しているが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少し、純資産は前年度から1.5%減少している。
 将来世代負担比率は、類似団体平均をやや下回っている。今後も、将来世代の負担の減少を図るため、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度よりも大きく増加し類似団体平均を上回る結果となった。
 特に、物件費等や補助金等の経常費用が増加し経常収益が減少したことにより純行政コストが増加したためであり、今後も財政改革への取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より9.7万円増加し類似団体平均を上回ることとなった。これは、平成29年度の道の駅施設リニューアル事業等の実施に伴い地方債発行額が大きく増加したことによるものである。
 基礎的財政収支は、投資活動収支においては前年度より赤字幅がさらに増加したこと、業務活動収支においては黒字であったものの、前年度より243百万円減少したことにより、基礎的財政収支は大きく減少しマイナスに転じた。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度を除いて類似団体平均を大きく下回っている。
 平成29年度に大きく伸びている主な要因は、道路開通工事に伴う飲用水補償金が収入されたことによるものである。
 今後も経常費用の縮減と経常収益の確保に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

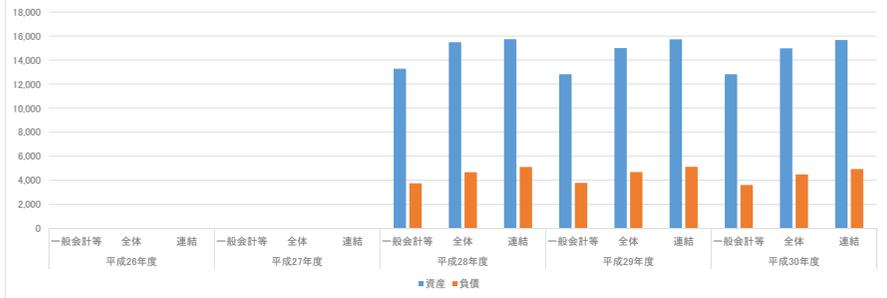
団体名 宮崎県五ヶ瀬町
 団体コード 454435

人口	3,901人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93人
面積	171.73 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,285.701 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

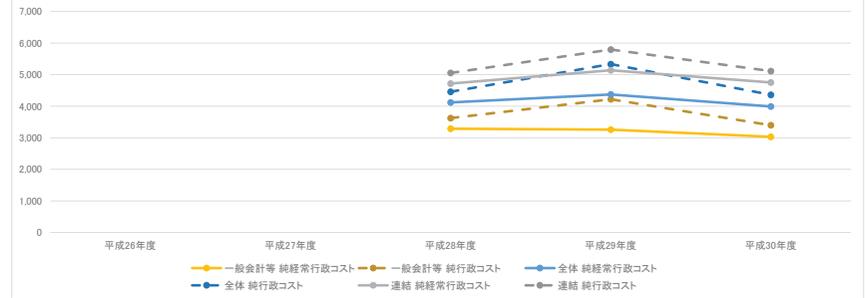
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			13,287	12,819	12,817	
	負債			3,754	3,791	3,607	
全体	資産			15,482	14,998	14,979	
	負債			4,675	4,690	4,491	
連結	資産			15,740	15,727	15,674	
	負債			5,115	5,120	4,942	



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2百万円の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が52.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から184百万円減少(-4.9%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいのものは、地方債である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から19百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から199百万円減少(-4.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,162百万円多くなるが、負債総額も894百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から53百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から178百万円減少(-3.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて2,857百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,335百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

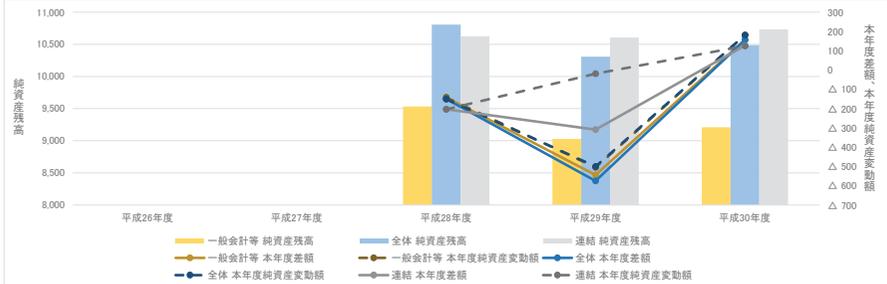
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			3,286	3,257	3,030	
	純行政コスト			3,624	4,219	3,396	
全体	純経常行政コスト			4,119	4,371	3,991	
	純行政コスト			4,457	5,333	4,360	
連結	純経常行政コスト			4,716	5,138	4,751	
	純行政コスト			5,052	5,794	5,112	



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,186百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(404百万円、前年度比-1百万円)であり、純行政コストの11.9%を占めている。即ち404百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が421百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が654百万円多くなり、純行政コストは964百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が855百万円多くなっている一方、物件費が556百万円多くなっているなど、経常費用が2,575百万円多くなり、純行政コストは1,716百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

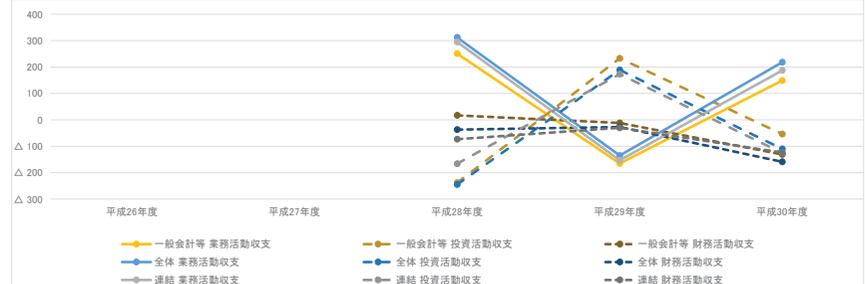
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 142	△ 544	157	
	本年度純資産変動額			△ 142	△ 605	181	
	純資産残高		9,533	9,028	9,208	9,210	
全体	本年度差額			△ 150	△ 575	156	
	本年度純資産変動額			△ 151	△ 500	181	
	純資産残高		10,807	10,307	10,307	10,488	
連結	本年度差額			△ 203	△ 309	127	
	本年度純資産変動額			△ 204	△ 19	125	
	純資産残高		10,625	10,606	10,732	10,732	



分析:
 ・一般会計等においては、財源(3,553百万円)が純行政コスト(3,396百万円)を上回っており、本年度差額は157百万円となり、純資産残高は181百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が963百万円多くなっており、本年度差額は156百万円となり、純資産残高は181百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,686百万円多くなり、本年度差額は127百万円となり、純資産残高は125百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			251	△ 165	149	
	投資活動収支			△ 238	233	△ 54	
	財務活動収支			17	△ 12	△ 131	
全体	業務活動収支			312	△ 135	218	
	投資活動収支			△ 245	189	△ 110	
	財務活動収支			△ 37	△ 27	△ 159	
連結	業務活動収支			295	△ 153	187	
	投資活動収支			△ 166	173	△ 125	
	財務活動収支			△ 73	△ 30	△ 124	

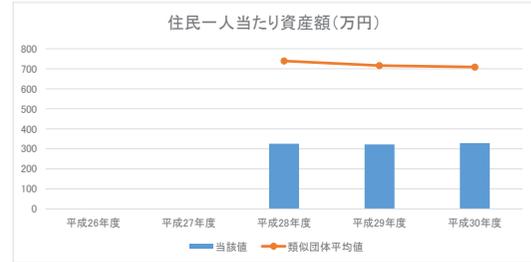


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は149百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備(庁舎建設準備)等を行ったことから、-54百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-131百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-37百万円減少し、116百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的収入等の収入で賄われている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料の収入等が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より69百万円多い218百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-110百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-159百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、627百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より38百万円多い187百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-125百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-125百万円となり、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、684百万円となった。

1. 資産の状況

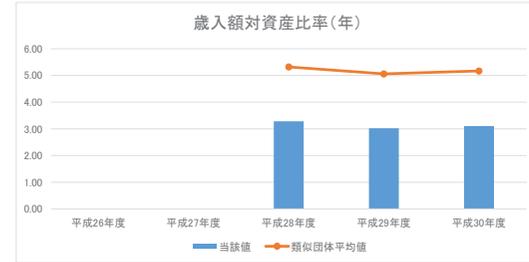
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,328,725	1,281,935	1,281,680
人口			4,083	3,985	3,901
当該値			325.4	321.7	328.6
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

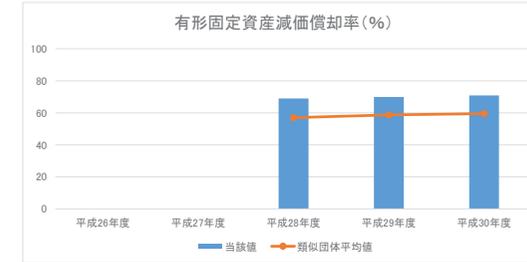
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,287	12,819	12,817
歳入総額			4,050	4,243	4,137
当該値			3.28	3.02	3.10
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,416	15,815	16,212
有形固定資産 ※1			22,330	22,614	22,871
当該値			69.0	69.9	70.9
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

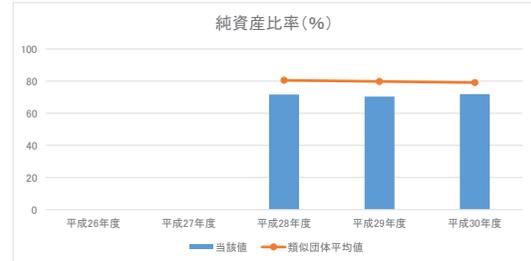
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

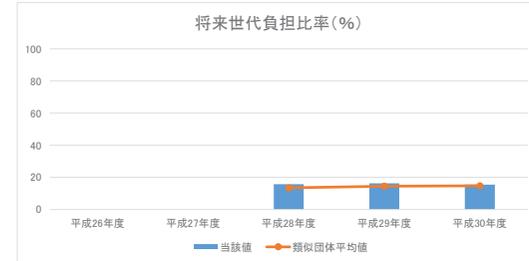
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,533	9,028	9,210
資産合計			13,287	12,819	12,817
当該値			71.7	70.4	71.9
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,441	1,470	1,392
有形・無形固定資産合計			9,124	9,005	8,998
当該値			15.8	16.3	15.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

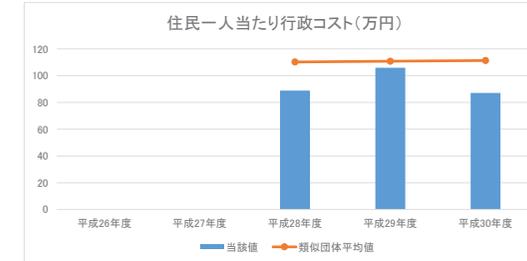
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

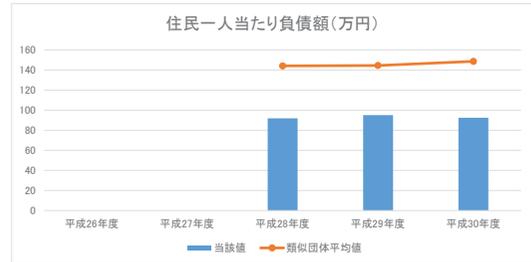
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			362,410	421,931	339,630
人口			4,083	3,985	3,901
当該値			88.8	105.9	87.1
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

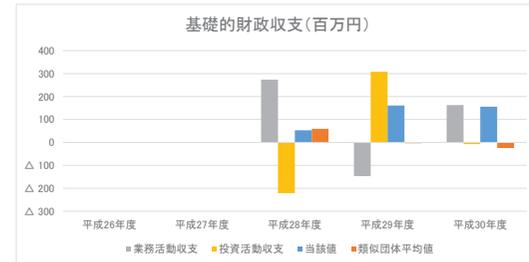
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			375,431	379,114	360,720
人口			4,083	3,985	3,901
当該値			91.9	95.1	92.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			274	△147	163
投資活動収支 ※2			△221	308	△7
当該値			53	161	156
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

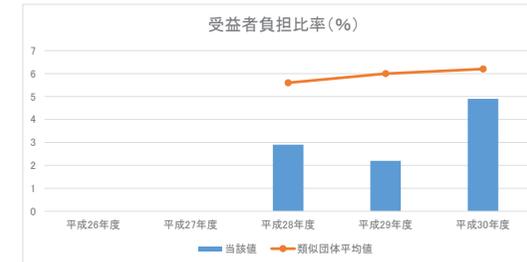
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			97	74	156
経常費用			3,383	3,332	3,186
当該値			2.9	2.2	4.9
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて6.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.08年増加することとなった。
- ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.5%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち12%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.6万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
- ・基礎的財政収支は、投資活動収支の基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が赤字分より多いため、156百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎建設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく404百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な管理に努める。